

令和6年度

秋田自動車道

横手工事

特記仕様書

令和6年6月

東日本高速道路株式会社 東北支社
横手工事事務所

目 次

	頁
1. 工事概要.....	1
2. 適用する共通仕様書.....	1
3. 監督員等の権限.....	1
4. 間接工事費の変更.....	2
5. 材料調達に伴う変更.....	4
6. 配置技術者について.....	5
7. 工事用地等に関する事項.....	8
8. 自工区内及び自工区外盛土場に関する事項.....	9
9. 関連施設その他との関係.....	10
10. 工事用電力に関する事項.....	13
11. 作業日及び作業期間に関する事項.....	14
12. 関連工事に関する事項.....	18
13. 工事費構成内訳書及び工程表、履行報告に関する事項.....	19
14. 工事用道路に関する事項.....	21
15. 特許に関する事項.....	24
16. 貸与品に関する事項.....	24
17. 残存物件に関する事項.....	25
18. 保安に関する事項.....	26
19. 環境保全に関する事項.....	31
20. 再生資材の使用及び建設副産物の処理方法に関する事項.....	32
21. 部分使用に関する事項.....	35
22. 現場環境改善に関する事項.....	35
23. 道路構造物点検の実施.....	36
24. ウィークリースタンスの取組み.....	37
25. 三者協議会に関する事項.....	37
26. 設計変更ガイドラインの活用について.....	38
27. 工事変更等検討会の設置.....	38
28. 保険の付保及び事故の補償.....	38
29. 工事細部に関する事項.....	39
30. 補足事項.....	105

添付資料

様式－１	間接工事費計画書の提出について
様式－２	間接工事費増加費用の負担額に関する協議書
様式－２（別添）	変更間接工事費計画書
様式－３	間接工事費増加費用の負担額同意書
様式－４	材料調達変更計画書の提出について
様式－４（別添）	材料調達変更計画書
様式－５	材料調達実績報告書の提出について
様式－６	取得報告書
様式－７	工事費構成内訳書
様式－８	工程表
様式－９	工事履行報告
様式－１０	残存物件引渡書
様式－１１	再生資材供給可能量の照会について
（別紙様式）	再生資材の供給可能量の情報提供について
様式－１２	再生資材供給可能量報告書
様式－１３	工事記録情報 完了届
別添－１	秋田自動車道 横手工事 三者協議会協定書(案)
管理様式－１	鋼管杭基礎搬入時の検査報告書
管理様式－２	支柱・胴縁の外観、形状寸法測定の現場報告書
出来形様式－１	鋼管杭基礎調書その１
出来形様式－２	鋼管杭基礎調書その２
出来形様式－３	支柱据付調書

1. 工事概要

1-1 工事名 秋田自動車道 横手工事

1-2 道路名 秋田自動車道

1-3 工事箇所 (自) 岩手県和賀郡西和賀町越中畑 (STA. 037+60.0)
緯度 140° 43' 30" 経度 39° 17' 50"
(至) 秋田県横手市柳田 (STA. 014+20.0)
緯度 140° 33' 10" 経度 39° 16' 50"

1-4 工事延長

総延長	約3,500m	(上り線)
土工延長	約2,200m	(上り線)
橋梁延長	約200m	(上り線)
トンネル延長	約1,100m	(上り線)

1-5 コリンズへの工事概要及び位置情報の入力

土木工事共通仕様書1-54「コリンズへの登録」において、位置情報及び工事概要の項目は、本特記仕様書1-3「工事箇所」の記載内容を入力するものとする。

1-6 施工地域区分

本工事の実施工場の施工地域区分は次のとおりである。

- ・市街地部（D I D地区及びこれに準ずる地区）が施工場所に含まれない工事

2. 適用する共通仕様書

契約書第1条に規定する「土木工事共通仕様書」（以下「共通仕様書」という。）は、令和5年7月版とする。また、契約書第1条に規定する仕様書に「調査等共通仕様書」を追加し、令和5年7月版を適用するものとする。

3. 監督員等の権限

共通仕様書1-6-3「主任補助監督員」（2）のほか、主任補助監督員に委任した権限は次のとおりである。

（1）共通仕様書に規定する監督員の権限のうち、下表の事項

章	項 目	内 容
1-25-1	安全対策	研修・訓練等の報告先
19-3-3	交通規制計画	交通規制工実施報告書の提出先
19-4-3	交通保安要員計画	交通保安要員実施報告書の提出先

4. 間接工事費の変更

4-1 対象となる項目

本工事は、間接工事費のうち「共通仮設費（率分）のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の次に掲げる費用（以下「実績変更対象費」という。）について、工事実施にあたって不足する技術者や技能者を広域的に確保せざるを得ない場合も考えられることから、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事積算基準の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終設計変更時点で設計変更する試行工事である。

（１）営繕費

労働者の送迎費、宿泊費、借上費（宿泊費、借上費については労働者確保に係るものに限る）

（２）労務管理費

募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤に要する費用

（３）上記（１）（２）に関連し発生した間接工事費について、監督員が必要と認めた場合、その費用については、監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

4-2 工事費構成内訳書

発注者は、契約単価合意の時（単価協議時）に、本工事の当初積算における共通仮設費及び現場管理費に対する実績変更対象費の割合を工事費構成内訳書にて提示するものとする。

4-3 間接工事費計画書の提出

受注者は、間接工事費の増加費用を請求する予定がある場合は、工期開始の日から１４日以内に本特記仕様書４-２「工事費構成内訳書」で示された割合を参考にして、実績変更対象費に係る費用の内訳を記載した間接工事費計画書（様式－１）を作成し、監督員へ提出するものとする。

なお、工期開始の日から１４日以内に間接工事費計画書の提出がない場合は、間接工事費の増加費用の請求は行えないものとする。

4-4 間接工事費の増加費用の協議

（１）受注者は、最終設計変更時点において、実績変更対象費の支出実績を踏まえた増加費用を請求する場合は、間接工事費増加費用の負担額に関する協議書（様式－２）【変更間接工事費計画書及び実績変更対象費にて実際に支払った全ての証明書類（領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）】を監督員に提出し協議するものとする。

（２）監督員は、受注者から請求があった場合においては、監督員が算定した増加費用の額を記した増加費用の協議書をもって、受注者と協議するものとする。

（３）受注者は、間接工事費の増加費用の額について、監督員からの協議書により間接工事費増加費用の負担額同意書（様式－３）を監督員に提出するものとする。なお、協議の開始の日から２８日以内に協議が整わない場合には、監督員が定め、受注者に通知する。

4-5 受注者の責めに帰す事由の増加費用

受注者の責めによる工事工程の遅れ等、受注者の責めに帰すべき事由による増加費用については、設計変更の対象としない。

4－6 実績変更対象費に基づく間接工事費の増加費用の算定

実績変更対象費の支出実績を踏まえて設計変更する場合の増加費用の算定については、次のとおりとする。

- (1) 共通仮設費率分は土木工事積算基準に基づく算出額から、間接工事費計画書（様式－１）に記載された共通仮設費率分の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。
- (2) 現場管理費は、土木工事積算基準に基づく算出額から、間接工事費計画書（様式－１）に記載された現場管理費の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。
- (3) 間接工事費の増加費用は、一般管理費等の費用を含むものとする。
- (4) 全ての証明書類の提出がない場合であっても、提出された証明書類をもって金額の変更を行うものとする。

4－7 虚偽申告

受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合については、法的措置及び競争参加資格停止等の措置を行う場合がある。

4－8 疑義

疑義が生じた場合は、監督員と協議するものとする。

5. 材料調達に伴う変更

5-1 対象となる資材等

骨材や仮設材（鋼材）については、以下の調達地域等から調達することを想定しているが、安定的な確保を図るために、調達地域等以外から調達せざるを得ない場合には、事前に材料調達変更計画書（様式－４）を監督員に提出のうえ協議するものとする。また、協議の結果、監督員が必要と認めて調達地域以外からの調達を指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、当該地区からの調達完了後、購入費用及び輸送費等に要した費用の証明書類（実際の取引伝票等）を添付した材料調達実績報告書（様式－５）を監督員に提出し、その費用については監督員と受注者との協議により定めるものとする。なお、受注者の都合により調達した資材は協議の対象としないものとする。

資材名	種別	規 格	調達地域等
骨材等	クラッシャーラン	C-40、C-80、RC-40	秋田県横手地区
骨材等	盛土用土砂	山砂	秋田県横手地区
仮設鋼材	H形鋼	H-100	秋田県
仮設鋼材	H形鋼	H-300	秋田県
仮設鋼材	H形鋼	H-594	茨城県水戸市
仮設鋼材	四角支柱	300×1250	秋田県
仮設鋼材	四角支柱	300×3000	秋田県
仮設鋼材	鋼製覆工板	補強型（T-25）	秋田県
仮設鋼材	普通鋼矢板	Ⅲ型	秋田県
仮設鋼材	普通鋼矢板	Ⅳ型	秋田県
仮設鋼材	普通鋼矢板	Ⅴ型	千葉県千葉市
仮設鋼材	鋼板	SM490A、 $t=19$	秋田県
仮設鋼材	鋼板	SS400、 $t=12\sim16$	秋田県
仮設鋼材	鋼製山留材	H-300	秋田県
仮設鋼材	鋼製山留材	H-350	秋田県
仮設鋼材	平鋼	SS400、 $t=12$	秋田県
仮設鋼材	等辺山形鋼	L-75	秋田県
仮設鋼材	等辺山形鋼	L-100	秋田県
仮設鋼材	等辺山形鋼	L-130	秋田県
仮設鋼材	溝形鋼	C-380	秋田県

5-2 虚偽申告

受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合については、法的措置及び競争参加資格停止等の措置を行う場合がある。

6. 配置技術者について

6-1 現場代理人等の常駐について

現場代理人等の常駐については、共通仕様書 1-7-2「現場代理人等の常駐」の規定によらず、次のとおりとする。

(1) 現場代理人は、契約書第 10 条第 2 項の規定に基づき工事現場に常駐しなければならない。ただし、契約書第 10 条第 3 項の規定により、次の各号に掲げる期間にあって、かつ、監督員との連絡体制に支障をきたさない場合において、監督員の確認を得た場合にはこの限りではない。

- 1) 工期開始の日から共通仕様書 1-1-2 に示す着工日までの期間。
- 2) 構造物の詳細設計が含まれている工事で、構造物の詳細設計期間であって、かつ工事現場が不稼働であること。
- 3) 構造物の工場製作が含まれている工事で、構造物の工場製作期間であって、かつ工事現場が不稼働であること。
- 4) 契約書第 20 条第 1 項及び第 2 項の規定に基づき、工事を全面的に一時中止している期間。
- 5) 冬期休止期間等、設計図書に定める期間であって、かつ工事現場が不稼働であること。

なお、上記 1)、2)、3) の期間については、設計図書に定めがない場合は、監督員と受注者とで協議の上、工事打合簿により定めるものとする。

また、現場代理人は、技術研鑽のための研修、講習、試験等への参加、休暇の取得、その他合理的な理由により短期間工事現場を離れる場合は、次のいずれかの適正な施工ができる体制を確保するとともに、その体制について監督員の確認を得なければならない。

- 1) 契約書第 10 条第 2 項に基づく現場代理人の権限を行使する代理の技術者を配置できる体制
- 2) 工事現場の運営及び取締り等に支障のない範囲内において、連絡を取りうる体制
- 3) 工事現場の運営及び取締り等に支障のない範囲内において、必要に応じて現場に戻りうる体制

ただし、監督員の確認を得た場合においても、受注者は契約上のいかなる責任または義務を免れるものではない。

(2) 契約書第 10 条第 1 項の規定に基づき設置する主任技術者または監理技術者が専任を要する工事の場合において、次の各号に掲げる期間については専任を要しないものとする。

- 1) 工期開始の日から現場施工に着手するまでの期間（現場事務所等の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間）。なお、現場施工に着手する日については、工事開始後、監督員との打合せにおいて定めるものとし、共通仕様書 1-5-4「コリンズへの登録」における技術者の従事期間についても同様とする。
- 2) 構造物の詳細設計が含まれている工事で、構造物の詳細設計期間であって、かつ工事現場が不稼働であること。
- 3) 構造物の工場製作が含まれている工事で、構造物の工場製作期間であって、かつ工事現場が不稼働であること。
- 4) しゅん功届を提出後、共通仕様書 1-4-5 に示すしゅん功検査が終了し、事務手続等のみが残っている期間。
- 5) 契約書第 20 条第 1 項及び第 2 項の規定に基づき、工事を全面的に一時中止している期間。
- 6) 冬期休止期間等、設計図書に定める期間であって、かつ工事現場が不稼働であること。

なお、専任とは、他の工事現場に係る職務を兼務せず、常時継続的に当該工事現場に係る職務にのみ従事することを意味するものであり、必ずしも当該工事現場への常駐を必要とするものではない。そのため、監理技術者等が技術研鑽のための研修、講習、試験等への参加、休暇の取得、その他合理的な理由で短期間工事現場を離れる場合は、次のいずれかの適切な施工ができる体制を確保するとともに、その体制について監督員の確認を得なければならない。

1) 必要な資格（監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証）を有する代理の技術者を配置できる体制

2) 工事の品質確保等に支障のない範囲内において、連絡を取りうる体制

3) 工事の品質確保等に支障のない範囲内において、必要に応じて現場に戻りうる体制

(3) 主任技術者または監理技術者の職務

主任技術者または監理技術者等の職務は、建設工事の適正な施工を確保する観点から、当該工事現場における建設工事の施工上の管理をつかさどることである。施工上の管理とは、建設工事の施工に当たり、施工内容、工程、技術的事項、契約書及び設計図書の内容を把握したうえで、その施工計画を作成し、工事全体の工程の把握、工程変更への適切な対応等具体的な工程管理、品質確保の体制整備、検査及び試験の実施等及び工事目的物、工事仮設物、工事用資材等の品質管理を行うとともに、当該建設工事の施工に従事する者の技術上の指導監督を行うことである。このことから、工事現場への専任を要しない期間においても、適切な職務の履行に努めなければならない。

6-2 配置技術者経験及び資格

配置技術者に求める経験及び資格は、当該工事の入札公告（説明書）に示すとおりとする。

6-3 監理技術者の専任義務の緩和について

(1) 本工事において、建設業法第26条第3項ただし書きの規定の適用を受ける監理技術者（以下「特例監理技術者」という。）の配置を行う場合は、以下のすべての要件を満たさなければならない。

1) 契約書第10条第1項の規定に基づき監理技術者補佐を専任で配置すること。

2) 監理技術者補佐は、一級施工管理技士補又は一級施工管理技士等の国家資格者、学歴や実務経験により監理技術者の資格を有する者であること。なお、監理技術者補佐の建設業法第27条の規定に基づく技術検定種目は、特例監理技術者に求める技術検定種目と同じであること。

3) 監理技術者補佐は、受注者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。

4) 同一の特例監理技術者が配置できる工事の数は、当該工事を含め同時に2件（会社以外の他の機関が発注した工事を含む）までであること。

5) 特例監理技術者が兼務できる工事は、以下に示す市町村の範囲とする。

1) 対象範囲

秋田自動車道 北上西ICから横手ICを通過する各市町村及び隣接する市町村

6) 特例監理技術者は、本工事の施工における主要な会議への参加、現場の巡回及び主要な工程の立会等の職務を適正に遂行できること。

7) 特例監理技術者と監理技術者補佐との間で常に連絡が取れる体制であること。

8) 監理技術者補佐が担う業務等について、明らかにすること。

- (2) 本工事の監理技術者が特例監理技術者として兼務及び監理技術者補佐の配置をする場合は、現場代理人等届及び次の内容が確認できる書類を提出するとともに、施工計画書等において特例監理技術者と監理技術者補佐の連絡体制について明示すること。
- 1) 特例監理技術者が当該工事以外に兼務する工事名及び工事内容
 - 2) 監理技術者補佐の氏名、(1)・2)に規定する資格、(1)・3)に規定する入札参加者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあることを証する書類、(1)・8)に規定する監理技術者補佐が担う業務等
- (3) 本工事において、特例監理技術者と監理技術者補佐の配置を行う場合又は配置を要さなくなったときは適切に工事実績情報システム（コリンズ）への登録を行うこと。
- (4) 本工事において、特例監理技術者と監理技術者補佐の配置を行った場合は、配置期間において施工体制点検等の場を活用して(2)で提出された内容の確認を行う。

7. 工事用地等に関する事項

7-1 工事用地等の確保

契約書第16条第1項の「工事用地等」及び使用可能時期（用地の確保が完了する時期）は下表のとおりである。

受注者は、使用可能期間前に当該工事用地等を使用してはならない。

番号	所在地	面積	使用可能期間	摘要
①	横手市大屋新町仏ヶ沢	約1,300㎡	令和7年7月～ 令和11年10月	中里地区工事用進入路①
②	横手市山内土渕下虫内	約38,000㎡	工期開始時～ 令和11年10月	虫内地区仮置き場（発生材仮置きヤード等に使用）

受注者は、工事用地等の使用が完了した際は速やかに監督員に報告し、跡片付け等の完了確認を受けるものとする。なお、上記箇所の撤去は関連工事とする。

7-2 埋蔵文化財

共通仕様書1-27-1「文化財の保護」に規定する文化財の範囲及び発掘調査完了予定時期は下表のとおりであり、受注者は、調査完了以前に工事に着手してはならない。

なお、受注者は、現地盤に盛土等を施し、埋蔵文化財の保護に努めながら施工を行う必要がある場合は、事前に施工計画書を監督員に提出するものとする。

番号	所在地	面積	調査完了予定時期	摘要
①	横手市大屋新町仏ヶ原	約800㎡	令和7年7月	STA. 194+60付近
②	横手市大屋新町新町	約5,200㎡	令和7年6月	STA. 200+50付近 美砂古沼本線外盛土場
③	横手市前郷字藤兵エ沢	約4,000㎡	令和7年6月	前郷地区本線外盛土場

8. 自工区内及び自工区外盛土場に関する事項

8-1 自工区内盛土場

8-1-1 自工区内盛土場の位置

自工区内盛土場は、「位置図」に示す箇所とし、その名称及び盛土可能量は、下表のとおりとする。

番号	名称	本工事盛土可能量	摘要
1	前郷地区本線外盛土場	約290,000m ³	関連工事からの搬入土 約110,000m ³ を含む
2	美砂古沼本線外盛土場	約7,000m ³	

8-1-2 自工区内盛土場の共同使用

本工事施工期間中、下表に示す他の受注者と自工区内盛土場を共同使用する場合があるので、共同使用する関係者と十分協議のうえ相互に支障のないよう施工しなければならない。

番号	工事名	共同使用する受注者名	摘要
1	秋田自動車道 土渕工事	(株)安藤・間	自工区内盛土場 番号1

8-2 自工区外盛土場

8-2-1 自工区外盛土場の位置

自工区外盛土場は、「位置図」に示す箇所とし、その名称及び盛土可能量は、下表のとおりとする。

番号	名称	本工事盛土可能量	摘要
1	越中畑盛土場	約9,000m ³	令和9年4月頃の運搬を予定

8-2-2 自工区外盛土場の共同使用

本工事施工期間中、下表に示す他の受注者と自工区外盛土場を共同使用する場合があるので、共同使用する関係者と十分協議のうえ相互に支障のないよう施工しなければならない。

番号	工事名	共同使用する受注者名	摘要
1	秋田自動車道 山内トンネル工事	(株)奥村組	
2	秋田自動車道 黒沢トンネル工事	西松建設(株)・(株)植木組 J V	

8-2-3 補償費等

上記に示す自工区外盛土場の補償費等は無償とする。

8-2-4 自工区外盛土場の施工計画

受注者は、自工区外盛土場の施工に先立ち搬出期間・方法及び範囲等を記載した施工計画書を監督員に提出しなければならない。

8-3 盛土場の変更

盛土箇所を変更する必要があるが生じ、監督員が必要と認めてこれを指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用については監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

9. 関連施設その他との関係

共通仕様書 1-10 「関係官公署及び関係会社への手続き」に示す本工事に関連する主な施設及び管理者は、下表のとおりとする。

(1) 道路・鉄道関係

位置	路線名	管理者名	摘要
STA 196+00 付近	市道平林寺内線	横手市	中里地区工事用進入路①②の市道への取付に伴う占用及び規制協議等
			中里橋上部工施工に伴う占用及び規制協議等
STA 197+20 付近	市道中里西1号線	横手市	湯田31C-Box延伸施工に伴う占用及び規制協議等
STA 198+00 付近	市道中里新町1号線	横手市	軟弱地盤改良工施工に伴う占用及び規制協議等
STA 199+00 付近	市道新町平林線	横手市	湯田32C-Box延伸施工に伴う占用及び規制協議等
STA 199+70 付近	市道新町法竜線	横手市	新町橋下部工施工に伴う占用及び規制協議等
STA 201+00 付近	国道13号	国土交通省 東北地方整備局	新町橋施工ヤード（美砂古沼本線外盛土場）進入路の国道への取付に伴う占用及び規制協議等
			新町橋下部工施工に伴う占用及び規制協議等
STA 201+00 付近	横手～湯沢線	羽後交通（株）	新町橋下部工施工に伴うバス停・待合室移設協議等
STA 14+00 付近	市道柳田中村線	横手市	柳田地区工事用進入路の市道への取付に伴う占用及び規制協議等
前郷地区本線外盛土場	雄平東部広域農道	横手市	本線外盛土場整備に伴う道路使用及び規制協議等
	林道	横手市	前郷地区工事用進入路の林道への取付及び林道付替に伴う占用及び規制協議等

なお、道路・鉄道関係の協議については、原則として発注者が行うものとし、受注者は協議内容を遵守して工事を行うものとする。

(2) 規制関係

位置	管理者名	摘要
秋田自動車道 湯田 I C～横手 I C	秋田県警察本部交通部高速道路交通警察隊	交通規制
市道新町法竜線	秋田県警察横手警察署	
国道13号		
湯田31C-Box		
湯田32C-Box		
雄平東部広域農道		
林道（前郷地区本線外盛土場）		
市道平林寺内線		
市道中里新町1号線		
市道柳田中村線		

なお、高速道路の交通規制に必要な協議については、原則として発注者が行うものとし、受注者は協議内容を遵守して工事を行うものとする。また、高速道路以外の交通規制に必要な協議については受注者が行うものとする。

(3) 河川・水路関係

位置	河川・水路名	管理者名	摘要
S T A. 1 9 5 + 4 0 付近	中里橋 A 1 周辺用排水溝	横手市	U460
S T A. 1 9 6 + 1 0 付近	中里橋 A 2 周辺用排水溝	横手市	U300
S T A. 1 9 6 + 3 5 付近	C - P	横手市	
S T A. 1 9 7 + 2 0 付近	湯田31C-Box	横手市	
S T A. 1 9 7 + 7 5 付近	C - P	横手市	
S T A. 1 9 8 + 6 0 付近	C - P	横手市	
S T A. 1 9 9 + 0 0 付近	湯田32C-Box	横手市	
S T A. 1 9 9 + 6 5 付近	新町橋 A 1 周辺用排水溝	横手市	U300
S T A. 2 0 0 + 5 0 付近	美砂古沼用排水溝	横手市	U300 U450
S T A. 2 0 0 + 8 0 付近	新町橋 A 2 周辺用排水溝	横手市	U250
S T A. 2 0 1 + 7 0 付近	C - P	横手市	
前郷地区本線外盛土場	横手沢	横手市	

なお、河川・水路関係の協議については、原則として発注者が行うものとし、受注者は協議内容を遵守して工事を行うものとする。

(4) 電力、通信施設関係

位置	路線・施設名	管理者名	摘要
S T A. 1 7 2 + 2 0 . 0 ~ S T A. 1 5 + 0 0 . 0	光通信ケーブル、 メタルケーブル、 電源ケーブル	東日本高速道路㈱ 及びK D D I ㈱	埋設
S T A. 1 8 5 + 4 0 . 0 ~ S T A. 1 8 5 + 7 0 . 0	配電線	東北電力㈱	トンネル受変電設備
S T A. 1 9 9 + 0 3 付近	電気設備	東日本高速道路㈱	湯田32C-Box
S T A. 2 0 0 + 2 0 . 0 ~ S T A. 2 0 0 + 9 0 . 0	電柱及び送電線	東北電力㈱	新町橋下部工施工箇所
S T A. 2 0 0 + 2 0 . 0 ~ S T A. 2 0 0 + 9 0 . 0	電柱及び架空線	K D D I ㈱	新町橋下部工施工箇所

上記の撤去移設（仮移設を含む）及び受電設備の整備は発注者が行う。ただし、受注者の施工上の理由から再移設等を行う場合は、受注者の負担で行うものとする。なお、この場合、事前に再移設及び受電計画書を監督員宛に提出し、確認を得るものとする。

(5) その他

受注者は、上記以外の本工事に関係する施設等を発見したときは、監督員に通知し、監督員の指示に従わなければならない。

10. 工事用電力に関する事項

10-1 関係官公署への申請

受注者は、本工事に使用する工事用電力及びフリッカ対策装置については、あらかじめ計画書を監督員に提出し、その確認を得て、東北電力㈱と需給契約をし、関係官公署への申請手続き等を行わなければならない。

10-2 受電地点及び予定契約電力

本工事に使用される電力容量、供給関係については、東北電力㈱と概略について協議済みである。なお、発注者と東北電力㈱との打合せによる受電地点は、「参考図・仮設備配置図」及び下表のとおりとする。

受電位置	予定契約電力	摘 要
横手市前郷藤兵エ沢	約 3 6 8 KW	東北電力㈱秋田県南営業所

10-3 施設の設置・撤去

電力設備の設置、保守管理及び撤去に当たっては、「電気事業法」、「電気設備に関する技術基準を定める省令」及びその他の関係法令並びに規則等に準じて行わなければならない。

10-4 施設の保守管理

本工事に使用する電力設備、現場内配電線等の施設に関する保守管理及び撤去は、すべて受注者が行うものとする。なお、これらに要するすべての費用は、関連する契約単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。ただし、受電のために要する電力会社への工事負担金については、発注者が負担するものとする。

10-5 電気主任技術者の選定

法令に定める自家用電気工作物施設の維持保守に当たっては電気主任技術者を選任し、監督員に届け出るとともに、保守規定を制定し適切な運用を行うものとする。

1 1. 作業日及び作業期間に関する事項

1 1 - 1 作業抑制期間

共通仕様書 1 - 1 3 「作業日」の規定による他、下表に示す期間は原則として、高速道路上の交通規制を伴う作業を行ってはならない。やむを得ず作業を行う必要がある場合は、受注者は、理由を付した書面を監督員に提出し、確認を得なければならない。

期間	区間	摘要
令和6年12月26日～令和7年1月 5日	湯田 I C～横手 I C	R6～R7 年末年始
令和7年 4月25日～令和7年5月 6日	湯田 I C～横手 I C	R7 ゴールデンウィーク
令和7年 8月 3日～令和7年8月17日	湯田 I C～横手 I C	R7 夏期混雑期
令和7年 8月30日	湯田 I C～横手 I C	R7 大曲花火競技大会
令和7年12月24日～令和8年1月 4日	湯田 I C～横手 I C	R7～R8 年末年始
令和8年 4月25日～令和8年5月 6日	湯田 I C～横手 I C	R8 ゴールデンウィーク
令和8年 8月 3日～令和8年8月16日	湯田 I C～横手 I C	R8 夏期混雑期
令和8年 8月29日	湯田 I C～横手 I C	R8 大曲花火競技大会
令和8年12月26日～令和9年1月 4日	湯田 I C～横手 I C	R8～R9 年末年始
令和9年 4月28日～令和9年5月 9日	湯田 I C～横手 I C	R9 ゴールデンウィーク
令和9年 8月 3日～令和9年8月22日	湯田 I C～横手 I C	R9 夏期混雑期
令和9年 8月29日	湯田 I C～横手 I C	R9 大曲花火競技大会
令和9年12月25日～令和10年1月 4日	湯田 I C～横手 I C	R9～R10 年末年始
令和10年 4月29日～令和10年5月 7日	湯田 I C～横手 I C	R10 ゴールデンウィーク
令和10年 8月 3日～令和10年8月20日	湯田 I C～横手 I C	R10 夏期混雑期
令和10年 8月27日	湯田 I C～横手 I C	R10 大曲花火競技大会
令和10年12月29日～令和11年1月 4日	湯田 I C～横手 I C	R10～R11 年末年始
令和11年 4月29日～令和11年5月 6日	湯田 I C～横手 I C	R11 ゴールデンウィーク
令和11年 8月 3日～令和11年8月19日	湯田 I C～横手 I C	R11 夏期混雑期
令和11年 8月25日	湯田 I C～横手 I C	R11 大曲花火競技大会

なお、上記に示す期間は現時点での予定であり、変更が生じた場合は別途監督員から指示するものとする。

1 1 - 2 冬期休止期間

共通仕様書 1 - 1 3 「作業日」の規定による他、下表の作業を除く現場作業は 1 2 月 2 日～翌年 3 月 2 4 日の期間、冬期休止期間として現場作業を行ってはならない。やむを得ず現場作業を行う必要がある場合は、受注者は理由を付した書面と施工計画書を監督員に提出し、確認を得なければならない。

なお、上記の確認を得て冬期休止期間中に現場作業を行った場合の増加費用については、すべて受注者の負担とし別途支払は行わないものとする。

ただし、監督員が必要と認めて冬期休止期間中に工事を行うことを指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用については、別途監督員と受注者との協議して定めるものとする。

工 種	細 目	摘 要
トンネル工	全般	トンネル坑外作業を含む (ただし、一般道を通るトンネルずり運搬を除く)
溝渠工	C - P (延伸)	渇水期 (1 0 月 1 日～翌 3 月 3 1 日) 施工とする

1 1 - 3 夜間作業

トンネルの施工及び前郷地区本線外盛土場へのトンネルずり運搬作業については、共通仕様書 1 - 1 3 「作業日」の規定にかかわらず夜間作業を行うことができるものとする。

1 1 - 4 交通規制可能時間

路肩規制の交通規制可能時間は下表に示す時間内とする。なお、監督員の指示により規制開始の延期または途中で規制解除 (工事中止) を行うことがある。また、受注者は、交通規制による著しい渋滞若しくは、その恐れがある場合や、交通の危険及び異常気象時には、監督員の指示により、一時規制を解除 (工事中止) する措置を講じなければならない。これらの措置に要する費用は、監督員と受注者で協議し定めるものとする。

(1) 秋田自動車道

上下別	施工区間	規制可能時間帯	摘要
上	湯田IC～横手IC	9:00～17:00まで	路肩規制

1 1 - 5 通行止め

通行止めによる施工は下表を予定としている。なお、通行止め時期、区間、時間及び回数は現時点における予定であり、変更が生じる場合は別途監督員から指示するものとする。

上下別	施工区間	予定時期	回数	日数	通行止め可能時間帯	摘 要
上	湯田IC～横手IC	通常 毎年 春・秋	2 回	8 日	20:00～翌06:00 (21:00～翌05:00)	仮設落石防護柵設置時

上表の通行止め可能時間帯の () 内の時間は、施工可能時間帯を示す。

なお、高速道路等の通行止めに係る協議は原則として発注者が行うものとする。

また、通行止めに伴う本線の交通規制は関連工事にて行うものとし、本工事はその交通規制内で上表の摘要に示す作業を行うものとする。

1 1 - 6 一般道の交通規制及び通行止め

下表に示すとおり、道路管理者との協議に基づき一般道において交通規制及び通行止めを予定している。また、交通規制及び通行止めの時期、時間帯及び回数は現時点における予定であり、変更が生じる場合は別途監督員から指示するものとし、受注者はこれに従わなければならない。なお、一般道の交通規制及び通行止めに必要な費用は、諸経費に含むものとする。

(1) 交通規制

道路名	予定時期	規制可能時間帯	摘要
雄平東部広域農道	令和10年8月～ 令和10年11月	9:00～17:00	前郷地区本線外盛土場 大型ブロック積擁壁施工時
国道13号	令和7年7月～ 令和7年8月	9:00～17:00	新町橋施工ヤード（美砂古沼本線 外盛土場）進入路造成時
市道平林寺内線	令和7年7月～ 令和7年8月	9:00～17:00	中里地区工事用進入路②造成時
	令和7年8月～ 令和7年10月	9:00～17:00	中里地区工事用進入路①造成時
	令和10年6月～ 令和10年7月		中里地区工事用進入路②復旧時
市道柳田中村線	令和9年9月～ 令和9年10月	9:00～17:00	柳田地区工事用進入路造成時

(2) 通行止め

道路名	時期	通行止め 可能時間帯	摘要
市道新町法竜線	令和7年7月～ 令和7年11月	終日	新町橋A1橋台施工時
市道平林寺内線	令和9年9月～ 令和9年11月	終日	中里橋上部工支保工設置・撤去時
湯田31C-Box	令和8年5月～ 令和8年8月	終日	延伸施工時
湯田32C-Box	令和8年9月～ 令和8年11月	終日	延伸施工時
市道中里新町1号線	令和8年4月～ 令和8年8月	終日	軟弱地盤改良工施工時

1 1 - 7 週休2日工事

本工事は、監督員と受注者双方が工程調整を行うことにより、週休2日を達成するよう工事を実施する「週休2日工事（発注者指定方式）」である。

1 1 - 7 - 1 定義

(1) 「週休2日」とは、対象期間において、4週8休以上の現場閉所を行ったと認められる状態をいう。

(2) 「対象期間」とは、次の各号に掲げる期間を除く工事着手日から工事が完成した日までの期間をいう。

①共通仕様書1-13「作業日」に規定する12月29日から翌年1月3日まで及び夏期休暇（3日）の期間

②共通仕様書1-35「工事の一時中止」に規定する工事全部を中止する期間

③工場製作のみを実施している期間

④本特記仕様書 1 1 - 2 「冬期休止期間」に規定する発注者が工事全体を施工対象外としている期間

(3) 「4 週 8 休以上」とは、対象期間内の現場閉所日数の割合（以下「現場閉所率」という。）が 2 8 . 5 %（8 日 / 2 8 日）以上の水準に達する状態をいう。

(4) 「現場閉所」とは、巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場事務所での事務作業を含めて 1 日を通して現場や現場事務所が閉所された状態をいう。なお、降雨、降雪等による予定外の現場閉所日についても、現場閉所日数に含めるものとする。

1 1 - 7 - 2 履行確認（週休 2 日確保の確認方法）

(1) 受注者は、現場閉所を行うときは、工事会議等により監督員が事前に把握している場合を除き、事前に監督員にメール等で連絡するものとする。

(2) 受注者は、工事完了後、週休 2 日の取得状況が確認できる「取得報告書」（様式 - 6）を作成し、監督員に提出するものとする。また、工事途中において、監督員より「取得報告書」の作成及び提出を求められた場合は、その求めに応じるものとする。

(3) 監督員は、受注者から提出された「取得報告書」を基に、週休 2 日の取得状況を確認するものとする。なお、週休 2 日確保の判断については、本特記仕様書 1 1 - 7 - 1 「定義」（2）の期間で行うものとする。

(4) 履行確認の結果、4 週 8 休以上の現場閉所率に満たないものは、請負代金額を減額変更するものとする。

1 1 - 7 - 3 工期

本工事は、共通仕様書 1 - 1 2 「着工日」の規定によらず、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働力確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、受注者は、発注者が示した工事着手期限までの間で工事の始期を任意に設定することができる。

余裕期間内は、主任技術者又は監理技術者を設置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、現場事務所等の設置、資材の搬入、仮設工事または測量等、工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

契約締結後において、余裕期間内に受注者の準備が整った場合は、「工事打合簿」を監督員に提出し協議の上、工事に着手することができるものとする。

余裕期間（工事着手期限）：契約保証取得の日の翌日から 6 0 日後

1 1 - 7 - 4 週休 2 日工事に要する費用

(1) 補正対象項目及び補正方法

発注者は、週休 2 日工事の積算に当たっては、土木工事積算基準 第 3 5 編「週休 2 日（4 週 8 休）工事の積算」の規定に基づき設計金額の算出を行うものとする。

また、週休 2 日確保を本特記仕様書 1 1 - 7 - 2 「履行確認（週休 2 日確保の確認方法）」

(2) による履行後、4 週 8 休以上の現場閉所率に満たないものは、請負代金額のうち補正分を減額変更するものとする。

なお、減額費用の算出方法等の取扱いについては、共通仕様書 1 - 3 3 - 1 「新単価」の規定によるものとし、土木工事積算基準より減額費用を算出するものとする。

(2) 支払

週休2日工事に要する費用は、関連する単価項目の単価に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

1 2. 関連工事に関する事項

1 2 - 1 関連調査及び工事

契約書第2条に規定する当社または他の機関の発注に係る第三者が調査または施工する関連調査及び工事は下表のとおりとする。

No	工事名	主な関連事項	予定工期	施行主体	受注者等名
1	秋田自動車道 土洩工事	工事区間の重複、土砂及びトンネルずりの受入れ、虫内地区仮置き場の共同使用	令和6年4月26日 ～令和11年3月30日	東日本高速道路(株)	(株)安藤・間
2	秋田自動車道 雄物川第一耐震補強工事	工事区間の重複	令和4年11月1日 ～令和9年10月5日	東日本高速道路(株)	西松建設(株)
3	保全工事業務等の実施に関する年度協定道路保全工事業務	工事区間の重複	令和6年4月1日 ～令和7年3月31日 (年度更新)	東日本高速道路(株)	(株)ネスコ・メンテナンス東北
4	保全点検業務等の実施に関する年度協定 道路詳細点検業務 施設保全工事業務 施設保全管理業務	工事区間の重複	令和6年4月1日 ～令和7年3月31日 (年度更新)	東日本高速道路(株)	(株)ネスコ・エンジニアリング東北
5	保全点検業務等の実施に関する年度協定 通信施設保全管理業務 管理施設保全工事業務	工事区間の重複	令和6年4月1日 ～令和7年3月31日 (年度更新)	東日本高速道路(株)	(株)ネスコ東日本エンジニアリング
6	令和5年度 秋田自動車道 山内～横手間 水文調査	工事区間と調査範囲の重複	令和5年4月4日 ～令和7年6月21日	東日本高速道路(株)	応用地質(株)
7	秋田自動車道 横手地区 家屋事前調査	工事区間と調査範囲の重複	未定	東日本高速道路(株)	未定
8	秋田自動車道 横手川橋(PC上部工)工事	工事区間と工事用道路の重複	未定	東日本高速道路(株)	未定
9	秋田自動車道 岩瀬橋(鋼上部工)工事	工事用道路の重複	未定	東日本高速道路(株)	未定
10	秋田自動車道 山内トンネル工事	自工区外盛土場の共同使用と工事用道路の重複	令和4年8月3日 ～令和9年7月7日	東日本高速道路(株)	(株)奥村組

11	秋田自動車道 黒沢トンネル工事	自工区外盛土場の共同使用と工事用道路の重複	令和6年2月2日 ～令和9年11月12日	東日本高速道路(株)	西松建設(株)・(株)植木組JV
12	秋田自動車道 黒沢工事	工事用道路の重複	令和5年4月6日 ～令和8年6月18日	東日本高速道路(株)	鉄建建設(株)
13	秋田自動車道 黒沢川橋（PC上部工）工事	工事用道路の重複	令和5年8月22日 ～令和10年4月26日	東日本高速道路(株)	(株)日本ピーエス・昭和コンクリート工業(株)JV
14	(仮称) 国道13号歩道工事	工事区間の重複	未定	国土交通省 東北地方整備局	未定

なお、上記に示す調査及び工事は現時点での予定であり、追加及び変更が生じた場合は別途監督員から指示するものとする。

1.3. 工事費構成内訳書及び工程表、履行報告に関する事項

1.3-1 工事費構成内訳書及び工程表

1.3-1-1 工事費構成内訳書

契約書第3条第1項に規定する「設計図書に基づく工事費構成内訳書」（以下「内訳書」という。）は様式-7のとおりとする。

内訳書は共通仕様書1-19-1「工程表の提出」に規定する工程表と合わせて提出するものとする。ただし、内訳書の提出は当初契約締結時のみとし、契約変更時の提出は要しないものとする。

1.3-1-2 工程表

共通仕様書1-19-1「工程表の提出」に規定する工程表は様式-8のとおりとし、記入方法は次のとおりとする。

- (1) 準備工・跡片付けは、工程のみを棒グラフで記入する。
- (2) 準備工・跡片付け以外の項目は、工程を棒グラフで記入し、棒グラフの上段に各月ごとに累計計画出来高(%)を記入する。
- (3) 右側摘要部分の目盛に従い計画出来高累計曲線を記入する。
- (4) 工程表に示す項目は次のとおりとする。

工程表の項目	単 価 表 の 項 目
切盛土工	道路掘削、客土掘削、盛土工、構造物掘削、構造物裏込め工、基礎材、軽量盛土工
のり面工	種散布工、種吹付工、植生基材吹付工、吹付のり砕工、コンクリートブロック積工、裏込め砕石、基礎工、かご砕工、切土補強土工、補強土壁工
用排水工	用排水溝、用排水管、集水ます、用排水溝ののみ口、吐口、用排水管ののみ口、吐口、地下排水工
溝渠工	構造物裏込め工、基礎材、継目工、遠心力鉄筋コンクリート管、高耐圧ポリエチレンパイプカルバート、コンクリート、型わく、鉄筋、はく落防止対策工、表面保護工、軟弱地盤改良工、段差抑制工、隔壁工
トンネル工	継目工、コンクリート、型わく、鉄筋、トンネル掘削、吹付コンクリート工、ロックボルト工、鋼アーチ支保工、ずり処理工、インバート埋戻し工、計測工B、覆工防水工、裏面排水工、路盤排水工、汚濁水処理工、フリッカ設備工、

	切羽監視員、はく落防止対策工、軽量盛土工、押え盛土工、小口径長尺鋼管先受け工、長尺鋼管先受け工、小口径長尺鋼管切羽補強工、調査ボーリング工
橋梁下部工	基礎杭、コンクリート、型わく、鉄筋、はく落防止対策工、表面保護工、軟弱地盤改良工
P C 上部工	コンクリート、型わく、鉄筋、P C 鋼材引張、排水装置、落下物防止柵、橋梁、高架部管路工、はく落防止対策工、踏掛版工
工事用進入路工	道路掘削
雑 工	上記以外

1 3 - 2 履行報告

共通仕様書 1 - 1 9 - 2 「履行報告」に規定する履行報告は様式 - 9 及び本特記仕様書 1 3 - 1 - 2 「工程表」に示す工程表に次のとおり記入し報告するものとする。

- (1) 棒グラフの下段に当月までの累計実施出来高を記入し、翌月以降の予定を()で記入する。
- (2) 計画出来高累計曲線に当月までの累計実施出来高及び翌月以降の予定を点線で記入する。

1 4. 工事用道路に関する事項

1 4-1 工事用道路の指定

共通仕様書 1-2 2-1「工事用道路の指定」の規定に基づき指定する工事用道路は、「位置図」に示すとおりとし、その路線名、巾員及び延長等は、下表のとおりとする。

番号	路線名又は場所	巾員	延長	路面	用地	使用開始時期	施工者	摘要
1	市道虫内線	4.5m	200m	舗装	無償	—	—	既設
2	県道横手東成瀬線	6m	100m	舗装	無償	—	—	既設
3	国道107号（区間1）	12m	7100m	舗装	無償	—	—	既設
4	国道107号（区間2）	12m	400m	舗装	無償	—	—	既設
5	雄平東部広域農道（区間1）	8m	800m	舗装	無償	—	—	既設
6	雄平東部広域農道（区間2）	8m	600m	舗装	無償	—	—	既設
7	雄平東部広域農道（区間3）	8m	300m	舗装	無償	—	—	既設
8	国道13号（区間1）	11.1m	500m	舗装	無償	—	—	既設
9	国道13号（区間2）	11.1m	3100m	舗装	無償	—	—	既設
10	市道平林寺内線	6.5m	700m	舗装	無償	—	—	既設
11	市道中里新町1号線（区間1）	3.8m	400m	砂利	無償	—	—	既設
12	市道中里新町1号線（区間2）	3.8m	200m	舗装	無償	—	—	既設
13	市道新町法竜線	2.2m	100m	舗装	無償	—	—	既設
14	市道美砂古新町線	4.3m	100m	舗装	無償	—	—	既設
15	県道金沢吉田柳田線	9m	600m	舗装	無償	—	—	既設
16	市道新藤柳田線（区間1）	6m	600m	舗装	無償	—	—	既設
17	市道新藤柳田線（区間2）	6m	400m	舗装	無償	—	—	既設
18	市道柳田中村線	4.4m	300m	砂利	無償	—	—	既設
19	虫内工事用進入路	15m	100m	舗装	無償	—	関連工事	既設
20	前郷地区工事用進入路	5m	100m	舗装	無償	—	当該工事	新設
21	中里地区工事用進入路①	5m	200m	舗装	無償	—	当該工事	新設
22	中里地区工事用進入路②	5m	100m	舗装	無償	—	当該工事	新設、使用後に本工事にて撤去・復旧
23	柳田地区工事用進入路	5m	200m	砂利	無償	—	当該工事	新設
24	国道107号（区間3）	8m	12300m	舗装	無償	—	—	既設
25	町道越中畑線	5m	1700m	舗装	無償	—	—	既設

1 4 - 2 工事用道路の使用条件

本特記仕様書 1 4 - 1 に示す工事用道路の使用条件は下表のとおりである

番号	路線名又は場所	土運搬 可能時間	資機材搬入出 作業可能時間	土曜日、日曜日及 び祝祭日の使用可 能時間	
1	市道虫内線	7:00～8:00 16:30～17:00 18:30～19:00を除く日の出～日没		日の出～日没	
2	県道横手東成瀬線	日の出～日没	終日		
3	国道107号（区間1）				
4	国道107号（区間2）				
5	雄平東部広域農道（区間1）				
6	雄平東部広域農道（区間2）				
7	雄平東部広域農道（区間3）				
8	国道13号（区間1）				
9	国道13号（区間2）				
10	市道平林・寺内線				
11	市道中里新町1号線（区間1）				
12	市道中里新町1号線（区間2）				
13	市道新町法竜線				
14	市道美砂古新町線				
15	県道金沢・吉田・柳田線				
16	市道新藤柳田線（区間1）				
17	市道新藤柳田線（区間2）				
18	市道柳田中村線				
19	虫内工事用進入路				
20	前郷地区工事用進入路	終日	終日	終日	
21	中里地区工事用進入路①	日の出～日没			日の出～日没
22	中里地区工事用進入路②				
23	柳田地区工事用進入路				
24	国道 107 号（区間 3）				
25	町道越中畑線				

※なお、関係者及び監督員との協議により変更を要する可能性がある。

1 4 - 3 工事用道路の共同使用

本特記仕様書 1 4 - 1 「工事用道路の指定」に示す工事用道路のうち、共通仕様書 1 - 2 2 - 5 「工事用道路等の共同使用」に規定する工事用道路は、下表のとおりとする。

番号	工事名	受注者
1～7	秋田自動車道 土渕工事	(株)安藤・間
12～14	秋田自動車道 雄物川第一耐震補強工事	西松建設(株)
1・2	秋田自動車道 横手川橋（PC上部工）工事	未定
	秋田自動車道 岩瀬橋（鋼上部工）工事	未定
24	秋田自動車道 山内トンネル工事	(株)奥村組
	秋田自動車道 黒沢トンネル工事	西松建設(株)・(株)植木組 J V
	秋田自動車道 黒沢工事	鉄建建設(株)
	秋田自動車道 黒沢川橋（PC上部工）工事	(株)日本ピーエス・昭和コンクリート工業(株) J V
25	秋田自動車道 山内トンネル工事	(株)奥村組
	秋田自動車道 黒沢トンネル工事	西松建設(株)・(株)植木組 J V

1 4 - 4 工事用道路の維持・補修

(1) 本特記仕様書 1 4 - 1 「工事用道路の指定」に示す箇所について散水・清掃等の維持は受注者が行うものとし、これに要する費用については関連する単価項目に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。また、監督員が必要と認めて補修を指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用については監督員と受注者との協議し定めるものとする。

(2) 土運搬及び資機材搬入等による既設道路等への泥土持ち出し防止のため下記の設置場所ごとに泥落とし装置（乾式、全輪型）を設置・撤去するものとする。これに要する費用については、関連する契約単価に含むものとし、別途支払いは行わない。

ただし、下表の工事用車両泥落とし装置 B については、関連工事から引継ぎ、別の関連工事で撤去予定の泥落とし装置（購入品）であり、本工事での設置・撤去等の費用は計上しないものとする。

なお、監督員が必要と認めて泥落とし装置の配置の変更を指示した場合、受注者はこれに従うものとし、これに要する費用については監督員と受注者との協議し定めるものとする。

種別	設置場所	数量	設置期間	摘要
工事用車両泥落とし装置 A - 1	中里地区工事用進入路①付近	1 基	令和 7 年 8 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日	本工事にて設置・移設・撤去
	横手トンネル～中里橋 A 1 間	1 基	令和 8 年 4 月 1 日～令和 9 年 5 月 31 日	
	中里地区工事用進入路②付近	1 基	令和 9 年 6 月 1 日～令和 9 年 9 月 30 日	

	新町橋 A 2 橋台付近	1 基	令和 9 年 10 月 1 日～令和 10 年 5 月 31 日	
工事用車両泥落とし装置 A-2	柳田地区工事用進入路付近	1 基	令和 9 年 7 月 1 日～令和 9 年 11 月 30 日	本工事にて設置・撤去
工事用車両泥落とし装置 B	雄平東部広域農道出入口	1 基	本工事履行期間中	土洩工事より引継ぎ、別工事にて撤去

15. 特許に関する事項

15-1 特許権等の使用

契約書第 8 条に規定する特許権等の使用の対象となる工法は次のとおりである。

- 1) 本特記仕様書 29-37 における C I-CMC 工法、CDM 工法

16. 貸与品に関する事項

16-1 貸与品

契約書第 15 条第 1 項に基づく貸与品は、下表のとおりとし、設計図書に定められた使用目的以外に資機材を使用してはならない。

なお、資機材の使用は無償とするが、機械類の運転に要する燃料、油脂、現場処理及び管理等に要する費用は、関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。また、受注者の責によらない事由により、規制機材等の貸与が受けられない場合は、監督員と受注者との協議し定めるものとする。

品名	規格等	数量	引渡/返納場所	貸与期間	摘要
仮設防護柵	H 鋼置き基礎式	432m	東北中央道 湯沢 IC 資機材置場 (湯沢市沖鶴)	工事期間中	Gr-A-2B
交通規制標識類	交通規制図(路肩)に示す	1 式	横手 IC 内プラザ	工事期間中	

17. 残存物件に関する事項

17-1 発生する残存物件と引渡し方法

本工事で道路資産の撤去により発生する材料又は道路資産を構築するために使用された後に残存する材料（以下「残存物件」という）及びその引渡場所は下表のとおりとする。なお、残存物件を引渡しする場合にあたっては残存物件引渡書（様式－10）を提出するとともに、その数量の確認を受けるものとする。

品名	寸法等	単位	数量	引渡場所
立入防止柵	一般型積雪地用 S1(1)、S3(3)、S4(3)	m	約2,000	横手市山内土湊下 虫内
立入防止柵出入口	一般型積雪地用 S1(1)、S3(3)、S4(3)	箇所	7	発生材仮置きヤード
グレーチング	W=450mm、t=50mm	m	6	（虫内地区仮置き場）

なお、これらに要する費用は関連項目の契約単価に含むものとし別途支払は行わないものとする。

17-2 残存物件の売却処分について

本特記仕様書17-1「発生する残存物件と引渡し方法」で示した残存物件について受注者による売却処分を追加する場合がある。監督員がこれを指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用については監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

18. 保安に関する事項

18-1 工事用車両の運行速度

本特記仕様書 14-1 「工事用道路の指定」に示す工事用道路の標準平均速度（工事用車両）は下表のとおりとする。

番号	路線名又は場所	標準平均速度 (km/h)	摘要
1	市道虫内線	15	二車線未満の道路_舗装道路_一車線又は辛うじてすれちがい可能な道路で、人家連担、学校付近
2	県道横手東成瀬線	48	二車線以上の道路_舗装道路_速度制限標識無し×0.8
3	国道107号（区間1）	40	二車線以上の道路_舗装道路_50km/h速度制限×0.8
4	国道107号（区間2）	48	二車線以上の道路_舗装道路_速度制限標識無し×0.8
5	雄平東部広域農道（区間1）	25	二車線未満の道路_舗装道路
6	雄平東部広域農道（区間2）	40	二車線以上の道路_舗装道路_50km/h速度制限×0.8
7	雄平東部広域農道（区間3）	48	二車線以上の道路_舗装道路_速度制限標識無し×0.8
8	国道13号（区間1）	48	二車線以上の道路_舗装道路_速度制限標識無し×0.8
9	国道13号（区間2）	40	二車線以上の道路_舗装道路_50km/h速度制限×0.8
10	市道平林寺内線	25	二車線未満の道路_舗装道路
11	市道中里新町1号線（区間1）	20	二車線未満の道路_砂利道
12	市道中里新町1号線（区間2）	25	二車線未満の道路_舗装道路
13	市道新町法竜線	15	二車線未満の道路_舗装道路_一車線又は辛うじてすれちがい可能な道路で、人家連担
14	市道美砂古新町線	25	二車線未満の道路_舗装道路
15	県道金沢吉田柳田線	48	二車線以上の道路_舗装道路_速度制限標識無し×0.8
16	市道新藤柳田線（区間1）	48	二車線以上の道路_舗装道路_速度制限標識無し×0.8
17	市道新藤柳田線（区間2）	25	二車線未満の道路_舗装道路
18	市道柳田中村線	15	二車線未満の道路_舗装道路_一車線又は辛うじてすれちがい可能な道路で、人家連担
19	虫内工事用進入路	15	工事現場内_一般工事

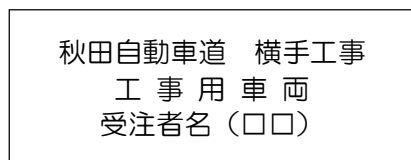
20	前郷地区工事用進入路	15	工事現場内_一般工事
21	中里地区工事用進入路①	15	工事現場内_一般工事
22	中里地区工事用進入路②	15	工事現場内_一般工事
23	柳田地区工事用進入路	15	工事現場内_一般工事
24	国道107号（区間3）	48	二車線以上の道路_舗装道路_速度制限 標識無し×0.8
25	町道越中畑線	25	二車線未満の道路_舗装道路

18-2 工事用車両の区別

共通仕様書1-25-2「交通安全」(2)に規定している工事用車両と一般車両の区別をするため、以下に示す工事用車両の標示と同等以上の標示板を設置するものとする。なお、標示内容の変更を監督員が指示した場合、受注者はその指示に従わなければならないものとする。

また、高速道路の交通規制内へ出入りする全ての車両は、一般車両と識別できるよう黄色回転灯を備えたものとする。

工事用車両標示板参考図



材 質 : 耐水合板、強化プラスチック、

布製又はラミネート加工した印刷物等

取付位置 : 車両の安全性を損なわず、かつ識別可能な位置

寸 法 : 前部標示板

乗用車等 : A4サイズ以上

トラック、ダンプ等 : A3サイズ以上

後部標示板

トラック、ダンプ等 : 30cm×90cm以上

その他の全車両 : A3サイズ以上

色 彩 : 桃色地に黒文字

字 体 : 丸ゴシック体(受注者名の文字の大きさは、他の文字より大きめにする)

□□ : 受注者車両の通し番号

18-3 標識等の設置

共通仕様書1-25-1「安全対策」に規定する安全対策を実施するにあたっては、必要とする箇所及び期間において、工事標示板、標識等の交通安全施設を設置するものとする。また、現道を掘削する場合や迂回路を設ける場合等は、堅固なバリケード、保安灯等により交通車両及び一般通行人の転落を未然に防止する措置を講じなければならない。また、一般道からの工事用車両出入口には、電力・通信線防護のための高さ制限装置を必ず設置するものとする。なお、工事標示板、標識及び交通安全施設等の設置にあたっては、工事開始前に設置場所及び設置内容について監督員と協議のうえ実施するものとする。

18-4 桁下空間の確保

受注者は、下表に示す箇所を支保工等により遮断する場合は、一般車両及び工事用車両の通行に支障のないよう桁下空間を確保しなければならない。なお、関係機関等との協議により、設計図書の変更が生じた場合は、受注者はこれに従うものとし、これに要する費用については監督員と受注者との協議し定めるものとする。

番号	場所	桁下空間 (m)	摘要
1	市道平林寺内線と本線交差部	4.3	上部工架設時

18-5 工事に使用する機械について

公称質量21t以上のブルドーザを使用する場合は、ROPS（転倒時保護構造）を装着したブルドーザを使用するものとする。

18-6 現場内の安全整備

受注者は、工事現場内の安全を図るため現場内安全整備員（現場代理人・主任技術者（監理技術者）及び専門技術者と兼ねることができるものとする。）を配置しなければならない。現場内安全整備員は、常に腕章を着用してその所在を明らかにするとともに、警笛等の安全指示器を携行して安全確保のための合図、跡片付け及び水溜りの除去等の現場内整備を行うものとする。

なお、作業休止時においても、必要に応じ現場内の点検を行うなど常に安全の確保に努めなければならない。

18-7 光通信ケーブル等損傷事故防止対策

18-7-1 光通信ケーブル等損傷事故の防止

受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するために埋設物近接箇所の工事の施工にあたっては、東日本高速道路(株)、KDDI(株)「光通信ケーブル等損傷事故防止マニュアル（令和3年7月）」（以下「マニュアル」という。）に基づき万全の措置を講じなければならない。

18-7-2 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者

- （1）受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するため、工事の計画、現場指導等の強化を実施する専任の光通信ケーブル等損傷事故防止監理者を定め、監督員に通知しなければならない。
- （2）光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、「マニュアル」の内容を十分理解し、光通信ケーブル等管路の損傷事故防止に関して万全の措置を講じられるよう作業員に安全教育の徹底を図り、指導及び監督を行うものとする。また、試掘時及び近接工事作業時に現場に立会い、事故防止に関する指導、監督を行わなければならない。
- （3）光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、現場代理人・主任技術者（監理技術者）及び専門技術者と兼ねることができるものとする。

18-8 飛散防止対策

本工事区間には道路が交差並行しているため、材料等の飛散・落下による交通車両及び一般通行人の事故等を未然に防止する措置を講じなければならない。

18-9 交通規制内の作業員の安全対策

高速道路本線上における交通規制内の路上作業関係者に対し、お客さま車両等の誤侵入による事故を防止するため、交通監視員が簡易的に手元で危険を通知する警報装置等（警報付安全旗や大音量電子ホイッスル等）の装備を講じるとともに、交通監視員から路上作業関係者への危険伝達・避難方法などを確認するための避難訓練を実施するものとする。

18-10 第三者被害を想定した重大事故防止の取組み

（１）定義

工事中の安全の確保については共通仕様書で規定しているところであるが、第三者への被害が想定される事故や供用中道路の通行止めや大渋滞に至る事故等（以下「重大事故リスク」という。）について、受発注者が一体となって安全向上に努める取組みをいう。

（２）実施手順

１）施工計画書への反映

受注者は、設計図書及び関係法令に基づき、重大事故リスクの抽出を行い、それらに対する安全対策について施工計画書に記載するものとする。

２）受発注者間の協議

発注者は、受注者から監督員に施工計画書の提出がされたときは、受発注者合同で施工計画書に示された重大事故リスクに関して施工計画書及び設計図書並びに現場確認を通して安全対策に不足が無いか確認（以下「重大事故リスクマネジメント」という。）を行うものとする。受注者は、協議の結果、施工計画書の修正が必要なときは修正された施工計画書を提出するとともに、受注者の全ての職員・作業員に対して実施すべき内容を伝達するとともに確実に実施すること。

３）施工条件等の変更時の取扱い

発注者及び受注者は、施工条件等が変更となった場合は、前記１）、２）で抽出し対策を定めた内容に変更が生じるときは改めて、前記１）及び２）の手順により受発注者合同で重大事故リスクマネジメントを行うものとする。

18-11 保安に関する費用

本特記仕様書18-2「工事用車両の区別」、3「標識等の設置」、5「工事に使用する機械について」、6「現場内の安全整備」、7「光通信ケーブル等損傷事故防止対策」（試掘に関する費用は除く）、8「飛散防止対策」、9「交通規制内の作業員の安全対策」、10「第三者被害を想定した重大事故防止の取組み」に要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払は行わないものとする。ただし、10「第三者被害を想定した重大事故防止の取組み」について、重大事故リスクマネジメントの結果、設計図書で示す現地条件以外に別途現地調査や技術的な検討が必要なことが明らかとなった場合は、実施方針等も含め別途受発注者間で協議して定めるものとする。また、試掘が必要なことが明らかになった場合は、実施方針及び費用について別途受発注間で協議して作業を行うものとする。

19. 環境保全に関する事項

19-1 井戸等の枯渇対策

本線沿線には、飲料水のための簡易水道が存在しており、これが工事によって枯渇するおそれがあるので、工事中、受注者はこれらの物件について、状況の把握に努め、変状が認められた場合には、直ちに監督員に報告しなければならない。この場合において監督員が必要と認めて観測及び対策工等を指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これらに要する費用については監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

19-2 砂塵等の防止

受注者は、工事用機械及び車両の走行による砂塵等の被害を第三者に及ぼさないよう善良な管理を行うものとする。なお、監督員が必要であると認めて追加の防塵柵等の対策工を指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これらに要する費用については監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

19-3 汚濁水処理

工事中の汚濁水は、関係法令に従って濁りの除去等の処理を行った後放流しなければならない。なお、受注者は、汚濁水の処理方法について記載した計画書を監督員に提出するものとする。受注者の責によらない予期せぬ事態の発生に伴い、計画をした汚濁水の処理方法を変更する必要があるが生じ、監督員がこれを指示した場合、これに要する費用については監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

19-4 高速道路の環境美化

受注者は、工事の施工に伴う交通規制の実施にあたり、その規制区間内のゴミ等を除去する等、高速道路の環境美化に努めなければならない。

19-5 六価クロム溶出試験

受注者は、セメント及びセメント系固化材を地盤改良等に使用する場合は、改良土から土壤環境基準を超えた六価クロムを溶出させることがないようにしなければならない。また、セメント及びセメント系固化材を使用した改良土を再利用する場合は、六価クロムの溶出量が土壤環境基準以下であることを確認しなければならない。六価クロム溶出試験に要する費用の取扱いは共通仕様書18-13「六価クロム溶出試験」の規定によるものとする。

19-6 騒音等に関する配慮

受注者は、施工に伴う工事用機械及び車両の騒音対策について、近隣の地域住民へ十分な配慮を講じて施工を行わなければならない。

19-7 環境保全に関する費用

特に定める場合を除き、環境保全に要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

20. 再生資材の使用及び建設副産物の処理方法に関する事項

20-1 再生資材の使用

(1) 再生資材は、下表に示す単価表の項目の単価を構成する材料に使用するものとする。

単価表の項目	再生資材の種類	数量	適用指針等
2-(8) 基礎材 B 1	再生クラッシャーラン	約7000m ³	
4-(16) 裏込め砕石			
4-(17) 基礎工 コンクリート基礎工 A (F) コンクリート基礎工 B (F) コンクリート基礎工 C (F) コンクリート基礎工 D (F)			
5-(1) 用排水溝 U ^ (D 2) ・ 0. 3 0 ・ 0. 3 0 (F) U ^ (D 2) ・ 0. 4 5 ・ 0. 4 5 (F) U ^ (D 2) ・ 0. 8 0 ・ 0. 8 0 (F) U ^ (G L 2) ・ 0. 6 0 ・ 0. 6 0 (F) P - B x ・ 0. 4 0 ・ 0. 4 0 (F)			
5-(3) 集水ます T y p e L T y p e M T y p e O T y p e P T y p e Q T y p e R T y p e S T y p e T			
5-(5) 用排水溝ののみ口、吐口 D i - L - 2. 0 0			
5-(6) 用排水管ののみ口、吐口 F - ϕ 0. 4 0 (1. 8) (A)			
18-(2) 敷砂利工 (t = 1 0 c m)			

18-(3) 簡易舗装工 切込碎石路盤工 (t = 10 cm) 切込碎石路盤工 (t = 20 cm) 切込碎石路盤工 (t = 30 cm)			
特-(1) プレキャストコンクリート擁壁工 防護柵基礎 タイプA 防護柵基礎 タイプB L型擁壁 タイプA L型擁壁 タイプB			
特-(2) 軟弱地盤改良工 置換工			
18-(3) 簡易舗装工 加熱アスファルト表層工 (t = 5 cm)	表層用再生加熱 アスファルト混 合物	約700 t	舗装再生便覧 ((社) 日本道路 協会)

(2) 受注者は前項(1)に示す再生資材の施工にあたっては、その都度、再資源化施設に品質及び供給可能量の照会(様式-11)を行うものとする。

照会にあたり再資源化施設は、次の手順で選定するものとする。

- 1) 再生骨材等及び再生加熱アスファルト混合物にあつては、当該工事現場から概ね40kmの範囲内(再生加熱アスファルト混合物は、更に運搬時間が1.5時間の範囲内)の再資源化施設とする。
- 2) 上記範囲内に複数の再資源化施設がある場合は、運搬距離の近い順に品質証明ができる3施設程度とする。

20-2 建設副産物の処理方法

(1) 建設副産物の処理方法は、次のとおりとする。

建設副産物の種類	発生場所	発生要因	数量	処理方法
コンクリート塊(無筋)	本線部 本線外盛土場	コンクリート取壊し	約100 m ³	再資源化施設へ搬入
コンクリート塊(有筋)	本線部 本線外盛土場	コンクリート取壊し	約300 m ³	
アスファルト・コンクリート塊	工事用進入路	アスファルト取壊し	約50 m ³	
廃プラスチック類	工事用進入路 本線外盛土場	大型土のう袋	約0.1 t	最終処分場へ搬入

(2) 建設副産物を本線に利用する場合は、共通仕様書に定める該当各項の規定により施工するものとする。

(3) 建設副産物の処理をする施設の名称及び所在地は次のとおりとする。

建設副産物の種類	施設の名称	所在地	受入条件
コンクリート塊	(株) 大屋産業	横手市外目檀森 4 4 - 1 2	受入時間：8 時～1 7 時 定休日：日曜・祝日
アスファルト・コンクリート塊	(株) 大屋産業	横手市外目檀森 4 4 - 1 2	受入時間：8 時～1 7 時 定休日：日曜・祝日
廃プラスチック類	五十嵐建設(株) 産業廃棄物中間 処理場	横手市平鹿町醍 醐字下佐戸川 1 2 - 2	受入時間：8 時～1 7 時 定休日：日曜・祝日

上記については、積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。なお、受注者の提示する施設と異なる場合においても設計変更の対象としない。ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものでない事項についてはこの限りではない。

(4) トンネル掘削等により生じる濁水処理した後の汚泥については、関連法令等に従い適切に処理するとともに、処理に先立ち成分分析試験を行いその結果を監督員へ報告するものとする。

また、成分分析試験の結果、基準値を超えた場合において監督員が必要と認めてその処理を指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用については監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

20-3 再生資材供給量の報告

本特記仕様書 20-1 「再生資材の使用」(2) による照会により、工事目的物に要求される品質が確保されない場合又は再生資材の供給が当該施工箇所の全数量を確保できない場合は、監督員に報告(様式-12)し、その指示に従うものとする。

20-4 再生資材の使用及び建設副産物の活用等に要する費用

再生資材の使用及び建設副産物の活用等に要する費用は、関連する契約単価に含むものとし別途支払は行わないものとする。

なお、監督員が必要であると認めて再生資材の使用及び建設副産物の活用等の変更を指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これらに要する費用については監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

2 1. 部分使用に関する事項

2 1-1 工事の部分使用

共通仕様書 1-49-1 「適用範囲」の規定に基づき部分使用する箇所及びその使用開始時期は下表のとおりとする。

箇所	使用開始時期	使用理由
工事起点～工事終点間上部路床面	令和11年5月上旬	舗装工事の施工の為
新町橋 A 1 橋台～A 2 橋台	令和8年7月下旬	上部工の架設に使用する為
前郷地区工事用進入路	令和11年5月上旬	舗装工事の施工の為
中里地区工事用進入路①	令和11年5月上旬	
柳田地区工事用進入路	令和10年6月下旬	上部工の架設に使用する為
柳田橋（終点側）～工事終点間下部路床面		
湯田 3 1 C-BOX 延伸部	—	一般の用に供するため
湯田 3 2 C-BOX 延伸部		
S T A. 1 9 6+3 5 C-P 延伸部		
S T A. 1 9 7+7 5 C-P 延伸部		
S T A. 1 9 8+6 0 C-P 延伸部		
S T A. 2 0 1+7 0 C-P 延伸部		

2 2. 現場環境改善に関する事項

受注者は、工事現場の現場環境改善を図るため、現場事務所、作業員宿舎、休憩所または作業環境等の改善を行い、快適な職場を形成するとともに、地域との積極的なコミュニケーション及び現場周辺の美装化に努めるものとする。

実施する内容については次のとおりとし、共通仕様書 1-20-1 「施工計画書の提出」に規定する施工計画書に具体的な実施方法を記載するものとする。

現場環境改善に関する費用は、諸経費に含むものとし、別途支払は行わない。

計上項目	実施する内容（率計上分）
現場環境改善 （仮設備関係）	見学路・椅子の設置
現場環境改善 （営繕関係）	現場事務所の快適化（女性用更衣室の設置を含む） 現場休憩所の快適化
現場環境改善 （安全関係）	避暑（熱中症予防）・防寒対策
地域連携	見学会等の開催（イベント等の実施含む）

2 3．道路構造物点検の実施

2 3－1 初期点検の対象構造物

共通仕様書 1－1 7－3 「初期点検」に規定する初期点検の対象構造物は、「保全点検要領 構造物編（令和 5 年 4 月）」（以下「点検要領」という。） 第 1 編「総則」第 4 章「点検の対象構造物」に基づき、以下のとおりとする。

対象構造物	点検箇所	点検部位
橋梁	プレストレストコンクリート橋	P C 桁
	床版	P C 床版
	下部構造	下部構造(橋台、橋脚、基礎)
	高欄・地覆	鉄筋コンクリート高欄・地覆
トンネル構造物	覆工	
	坑門	
	排水施設	円形水路
土工構造物	のり面一般	切土・盛土
	のり面保護施設	現場打ちコンクリート枠 モルタル吹付 切土補強土 コンクリートブロック積 ふとんかご
	擁壁	鉄筋コンクリート擁壁 補強土壁 軽量盛土
	のり面安定対策施設	集水井
	路面排水施設	路肩側溝 円型水路 縦溝のみ口 排水管 集水ます
	のり面排水施設	コンクリート・のり肩排水溝 小段排水溝 のり尻排水溝 縦溝 集水ます
カルバート	鉄筋コンクリートカルバート(2車線未満)	
	鉄筋コンクリートパイプカルバート	

2 3－2 点検手法

点検は、点検要領第 1 編「総則」第 6 章「点検の実施」及び第 2 編「各種点検」第 1 章「初期点検」に基づき行うものとする。

なお、のり面については、のり面の整形時又はのり面对策工の施工前に目視による外観検査を行うものとする。

2 3－3 点検時における応急対応

点検時において、第三者等に対し支障となる恐れがあるコンクリートの浮き、剥離等の変状を発見した場合は、監督員に報告した後、可能な限り除去等の補修を行うと共に、処置した内容を記録に残すものとする。

2 3 - 4 検査の記録

点検要領 第4編「記録・報告・措置」第1章「点検の記録及び報告」に基づき行うものの他、補修記録、その他監督員が指示する項目など品質の履歴として引き継ぐ必要のある特記事項を作成・整理し、外観検査の記録として監督員に提出するものとする。

2 3 - 5 費用

道路構造物点検の実施に要する費用は諸経費に含まれるものとし、別途支払は行わないものとする。

ただし、点検要領に記載されている手法以外の点検が必要となった場合や本特記仕様書 2 3 - 1 「初期点検の対象構造物」の対象構造物以外の箇所について点検が必要となった場合は、監督員に速やかに報告すること。それに伴い監督員が必要と認めて点検手法の変更や点検箇所の追加を指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用は監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

2 4. ウィークリースタンスの取組み

ウィークリースタンスの取組みとは、受発注者間における仕事の進め方として、一週間における受発注者間相互のルールや約束事、スタンスを目標として定め、計画的に業務を遂行することにより、業務環境等を改善し、より一層魅力ある仕事、職場の創造に努めることを目的とした取組みであり、本工事において積極的に取り組むこととする。

取組み内容は、下記事項を標準として契約締結後の打合せにおいて監督員と受注者とで協議のうえ実施する取組み事項を定め、工事打合簿を作成し相互に確認するものとする。あらかじめ定めた取組み事項を実施できない事象が生じた場合の取扱いについては、その都度監督員と受注者と協議のうえ定めるものとする。

【取組み事項】

- ① 月曜日を依頼の期限日としない（マンデー・ノーピリット）
- ② 水曜日は定時の帰宅に心掛ける（ウェンズデー・ホーム）
- ③ 土・日曜に休暇が取れるように金曜日には依頼しない（フライデー・ノーリクエスト）
- ④ 昼休みや午後5時以降からの打合せをしない（ランチタイム・オーバーファイブ・ノーミーティング）
- ⑤ 定時間際、定時後の依頼、打合せをしない（イブニング・ノーリクエスト）
- ⑥ 金曜日でも定時の帰宅に心掛ける

2 5. 三者協議会に関する事項

2 5 - 1 三者協議会の開催の予定

本工事においては、発注者が受注者及び本工事に関する設計を実施し成果を納品した者（以下「設計者」という。）と協同して、設計の理念及び意図に関わる理解を深め、適切な工事目的物の完成に資するよう技術情報の確認及び交換を行うことを目的として「本工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議（以下「三者協議会」という。）」を開催することを予定している。

- 1) トンネルの補助工法の安全対策
- 2) 橋梁上下部工の設計
- 3) 軟弱地盤対策工の設計
- 4) 地すべり対策工の設計
- 5) その他、監督員が必要と認める事項

2 5 - 2 三者協議会協定書の締結

発注者が、前項の工事に係る三者協議会の参加の同意を設計者から得た場合は、受注者は、本特記仕様書別添—1に示す「秋田自動車道 横手工事 三者協議会協定書(案)」に基づく、協定書を締結しなければならない。

2 5 - 3 三者協議会の開催の決定等

発注者は、協定書の締結後、協定書の条項に基づき、必要の都度、三者協議会の開催を決定するものとする。

受注者は、三者協議会の開催について発注者に協力すると共に三者協議会による十分な成果を得るための取組みを行うものとする。

2 5 - 4 三者協議会の開催に要する費用

発注者は、三者協議会の開催に要する費用のうち、会議運営に要する費用及び設計者の三者協議会への出席に要する費用を負担するものとする。

受注者の三者協議会への参加は、共通仕様書 1 - 5 「設計図書の貸与、照査及び使用制限」及び 1 - 1 7 「技術業務」の業務範囲とし、出席に要する費用は受注者の負担とする。

2 6．設計変更ガイドラインの活用について

発注者及び受注者双方の留意事項や条件変更が生じた場合等に必要な手続きの流れについては「土木工事請負契約における設計変更ガイドライン（令和5年7月 東日本高速道路㈱）」を参考にすること。なお、設計変更ガイドラインはNEXCO東日本のホームページより入手が可能である。

2 7．工事変更等検討会の設置

本工事は、工事の変更手続きの透明性及び公平性の向上や適正な工期確保を目的に、発注者と受注者が一堂に会して、工事の変更等の妥当性の審議及び工事工程クリティカルパス等の共有並びにこれらに伴う工事中止等の判断等を行う場として開催する「工事変更等検討会」の試行対象工事である。

「工事変更検討会」の運用にあたっては、契約締結後、監督員より別途通知するものとする。

2 8．保険の付保及び事故の補償

保険の付保については、共通仕様書 1 - 5 5 - 1 「保険の付保」によらず、次のとおりとする。

契約書第57条に規定する火災保険、建設工事保険、その他の保険（賠償責任保険は除く）の付保は任意とし、賠償責任保険（支払限度額1億円以上）は付保しなければならない。

29. 工事細部に関する事項

29-1 施工計画書

共通仕様書 1-20-1 「施工計画書の提出」に規定する施工計画書の提出を要する事項に、以下の事項を追加する。

(16) 光通信ケーブル等損傷事故防止の対策

29-2 トンネル工の単価項目区分

本特記仕様書 29 「工事細部に関する事項」に規定するトンネル工の単価項目の区分は次のとおりとする。

単価項目の末尾の記号	摘 要
(O)	大沢トンネルに関する単価項目
(Y)	横手トンネルに関する単価項目

29-3 自然由来重金属等含有岩石・土壌への対応

(1) 適用すべき諸基準

「土壌汚染対策法」（平成14年法律第五十三号、改正含み）

「自然由来重金属等含有岩石・土壌への対応マニュアル（2023年版）」（建設工事における自然由来重金属等含有岩石・土壌への対応マニュアル改訂委員会、令和5年3月、改正含み）

(2) 本工事における自然由来重金属等含有岩石・土壌への対応

- 1) 本工事で発生または関連工事にて発生し本工事にて荷受けした土壌汚染対策法 溶出量基準、含有量基準及び建設工事における自然由来重金属等含有岩石・土壌への対応マニュアル（2023年版）参考資料の酸性化可能性試験値を超える重金属等を含んだ岩石・土壌等発生土は、前郷地区本線外盛土場の重金属封じ込め箇所の盛土又は越中畑盛土場への運搬以外には使用しないことを標準とする。
- 2) 土壌汚染対策法 第二溶出基準値を超える重金属を含んだ岩石・土壌等発生土が生じた場合の処理方法については、別途監督員と協議するものとする。
- 3) 受注者は関連する設計図書に従い、重金属等含有岩石・土壌を確認の上、土配計画を策定するものとする。
- 4) 上記によれない場合には、別途監督員と協議するものとする。

29-4 道路掘削

(1) 種別

共通仕様書2-6-1(1)に規定する道路掘削の単価表の項目及び区分内容は、次のとおりとする。

単価表の項目	区 分 内 容
道路掘削 土砂 A 1	1) 本線部（施工箇所起点～大沢トンネル起点側坑口）における土砂（土質区分：土砂B、土砂E）の掘削、積込み 2) 本線部（施工箇所起点～大沢トンネル起点側坑口）における上部路体、下部路体への運搬、敷均し、締固め、整形及び仕上げ 3) 含水比の調節
道路掘削 土砂 A 2	1) 本線部（大沢トンネル終点側坑口～横手トンネル起点側坑口）における土砂（土質区分：土砂A、土砂B、土砂E）の掘削、積込み 2) 本線部（大沢トンネル終点側坑口～横手トンネル起点側坑口）における下部路体への運搬、敷均し、締固め、整形及び仕上げ 3) 含水比の調節
道路掘削 土砂 A 3	1) 本線部（横手トンネル終点側坑口～中里橋A1橋台）における土砂（土質区分：土砂B）の掘削、積込み 2) 本線部（横手トンネル終点側坑口～中里橋A1橋台）における上部路体、下部路体への運搬、敷均し、締固め、整形及び仕上げ 3) 含水比の調節
道路掘削 土砂 B 1	1) 前郷地区工事用進入路における土砂（土質区分：土砂B）の掘削、積込み 2) 前郷地区工事用進入路への運搬、敷均し、締固め、整形及び仕上げ 3) 含水比の調節
道路掘削 土砂 B 2	1) 中里地区工事用進入路①における土砂（土質区分：土砂B）の掘削、積込み 2) 中里地区工事用進入路①への運搬、敷均し、締固め、整形及び仕上げ 3) 含水比の調節
道路掘削 土砂 B 3	1) 中里地区工事用進入路②（造成時）における土砂（土質区分：土砂B）の掘削、積込み 2) 前郷地区工事用進入路、中里地区工事用進入路②（造成時）への運搬、敷均し、締固め、整形及び仕上げ 3) 含水比の調節
道路掘削 土砂 B 4	1) 中里地区工事用進入路②（復旧時）における土砂（土質区分：土砂B）の掘削、積込み 2) 中里橋施工ヤード（復旧時）、美砂古沼本線外盛土場への運搬、敷均し、締固め、整形及び仕上げ 3) 含水比の調節

道路掘削 土砂 B 5	1) 中里橋施工ヤード（造成時）における土砂（土質区分：土砂B）の掘削、積込み 2) 中里橋施工ヤード（造成時）、前郷地区本線外盛土場への運搬、敷均し、締固め、整形及び仕上げ 3) 含水比の調節
道路掘削 土砂 B 6	1) 中里橋施工ヤード（復旧時）における土砂（土質区分：土砂B）の掘削、積込み 2) 中里橋施工ヤード（復旧時）への運搬、敷均し、締固め、整形及び仕上げ 3) 含水比の調節
道路掘削 土砂 B 7	1) 柳田地区工事用進入路における土砂（土質区分：土砂B）の掘削、積込み 2) 柳田地区工事用進入路への運搬、敷均し、締固め、整形及び仕上げ 3) 含水比の調節
道路掘削 土砂（表土） A 1	1) 本線部（工事箇所起点～大沢トンネル起点側坑口）における土砂（土質区分：土砂E）の掘削、積込み 2) 本線部（施工箇所起点～大沢トンネル起点側坑口）における上部路体、下部路体への運搬、敷均し、締固め、整形及び仕上げ 3) 前郷地区本線外盛土場への運搬、敷均し、締固め、整形及び仕上げ 4) 含水比の調節
道路掘削 土砂（表土） A 2	1) 本線部（大沢トンネル終点側坑口～横手トンネル起点側坑口）における土砂（土質区分：土砂E）の掘削、積込み 2) 本線部（大沢トンネル終点側坑口～横手トンネル起点側坑口）における上部路体、下部路体への運搬、敷均し、締固め、整形及び仕上げ 3) 前郷地区本線外盛土場への運搬、敷均し、締固め、整形及び仕上げ 4) 含水比の調節
道路掘削 土砂（表土） A 3	1) 本線部（横手トンネル終点側坑口～中里橋A 1 橋台）における土砂（土質区分：土砂E）の掘削、積込み 2) 本線部（横手トンネル終点側坑口～中里橋A 1 橋台）における上部路体、下部路体への運搬、敷均し、締固め、整形及び仕上げ 3) 前郷地区本線外盛土場への運搬、敷均し、締固め、整形及び仕上げ 4) 含水比の調節
道路掘削 土砂（表土） A 4	1) 本線部（中里橋A 2 橋台～新町橋A 1 橋台）における土砂（土質区分：土砂E）の掘削、積込み 2) 本線部（中里橋A 2 橋台付近～新町橋A 1 橋台）における上部路体、下部路体への運搬、敷均し、締固め、整形及び仕上げ 3) 前郷地区本線外盛土場への運搬、敷均し、締固め、整形及び仕上げ 4) 含水比の調節

道路掘削 土砂（表土） A 5	1) 本線部（新町橋 A 2 橋台～柳田橋 A 1 橋台）における土砂（土質区分：土砂 E）の掘削、積込み 2) 本線部（新町橋 A 2 橋台～柳田橋 A 1 橋台）における上部路体、下部路体への運搬、敷均し、締固め、整形及び仕上げ 3) 前郷地区本線外盛土場への運搬、敷均し、締固め、整形及び仕上げ 4) 含水比の調節
道路掘削 土砂（表土） A 6	1) 本線部（柳田橋 A 2 橋台～施工箇所終点）における土砂（土質区分：土砂 E）の掘削、積込み 2) 本線部（柳田橋 A 2 橋台～施工箇所終点）における上部路体、下部路体への運搬、敷均し、締固め、整形及び仕上げ 3) 前郷地区本線外盛土場への運搬、敷均し、締固め、整形及び仕上げ 4) 含水比の調節
道路掘削 土砂（表土） B 1	1) 前郷地区工事用進入路における土砂（土質区分：土砂 E）の掘削、積込み 2) 前郷地区本線外盛土場への運搬、敷均し、締固め、整形及び仕上げ 3) 含水比の調節
道路掘削 土砂（表土） B 2	1) 中里地区工事用進入路①における土砂（土質区分：土砂 E）の掘削、積込み 2) 前郷地区本線外盛土場への運搬、敷均し、締固め、整形及び仕上げ 3) 含水比の調節
道路掘削 土砂（表土） B 3	1) 柳田地区工事用進入路における土砂（土質区分：土砂 E）の掘削、積込み 2) 前郷地区本線外盛土場への運搬、敷均し、締固め、整形及び仕上げ 3) 含水比の調節
道路掘削 軟岩 A 1	1) 本線部（大沢トンネル終点側坑口～横手トンネル起点側坑口）における軟岩（岩質区分：軟岩 A）の掘削、積込み 2) 本線部（大沢トンネル終点側坑口～横手トンネル起点側坑口）における上部路体、下部路体への運搬、敷均し、締固め、整形及び仕上げ 3) 含水比の調節
道路掘削 軟岩 A 2	1) 本線部（横手トンネル終点側坑口～中里橋 A 1 橋台付近）における軟岩（岩質区分：軟岩 A、軟岩 C）の掘削、積込み 2) 本線部（横手トンネル終点側坑口～施工箇所終点）における下部路床、上部路体、下部路体への運搬、敷均し、締固め、整形及び仕上げ 3) 前郷地区本線外盛土場、美砂古沼本線外盛土場、柳田地区工事用進入路への運搬、敷均し、締固め、整形及び仕上げ 4) 本線部（中里橋 A 2 橋台～新町橋 A 1 橋台）の補強土壁工、中里橋 A 1 橋台、A 2 橋台、A 2 橋台擁壁の裏込め材への運搬、敷均し、締固め、整形及び仕上げ 5) 含水比の調節

道路掘削 軟岩 B 1	1) 中里地区工事用進入路①における軟岩（岩質区分：軟岩 A）の掘削、積み込み 2) 前郷地区工事用進入路、中里地区工事用進入路①への運搬、敷均し、締固め、整形及び仕上げ 3) 含水比の調節
道路掘削 軟岩 C 1	1) 本線部（大沢トンネル終点側坑口～横手トンネル起点側坑口）における軟岩（岩質区分：軟岩 A、軟岩 C）の掘削、積み込み 2) 前郷地区本線外盛土場への運搬、敷均し、締固め、整形及び仕上げ 3) 含水比の調節

※工事用進入路及び施工ヤードの盛土については、下部路体相当の管理とする。

※前郷地区本線外盛土場の盛土については、上部路体、下部路体相当の管理とする。

※美砂古沼本線外盛土場の盛土については、上部路体相当の管理とする。

（２）施工

共通仕様書 2－6－5 「施工」 に下記を追加する。

（１０）盛土速度

以下の盛土箇所においては、残留沈下量の低減を目的として、緩速施工を行うものとする。

測点	盛土速度	摘 要
STA. 196+10.0～ STA. 196+40.0 付近	平均 5 cm/日	中里橋 A 2 橋台背面 2 車線盛土区間
STA. 200+95.0～ STA. 201+70.0 付近		新町橋 A 2 橋台背面 2 車線盛土区間

（３）支払

共通仕様書 2－6－7 「支払」 に下記を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
2－（２）	道路掘削	
	土砂 A 1	m ³
	土砂 A 2	m ³
	土砂 A 3	m ³
	土砂 B 1	m ³
	土砂 B 2	m ³
	土砂 B 3	m ³
	土砂 B 4	m ³
	土砂 B 5	m ³
	土砂 B 6	m ³
	土砂 B 7	m ³
	土砂（表土） A 1	m ³
	土砂（表土） A 2	m ³
	土砂（表土） A 3	m ³
	土砂（表土） A 4	m ³
	土砂（表土） A 5	m ³

土砂（表土）	A 6	m ³
土砂（表土）	B 1	m ³
土砂（表土）	B 2	m ³
土砂（表土）	B 3	m ³
軟岩	A 1	m ³
軟岩	A 2	m ³
軟岩	B 1	m ³
軟岩	C 1	m ³

2 9 - 5 客土掘削

（１）種別

共通仕様書 2 - 6 - 1 （２）に規定する客土掘削の単価表の項目及び区分内容は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
客土掘削 土砂 A 1	1) 前郷地区本線外盛土場における土砂（土質区分：土砂B）の掘削、積み込み 2) 前郷地区本線外盛土場への運搬、敷均し、締固め、整形及び仕上げ 3) 含水比の調節
客土掘削 土砂（表土） A 1	1) 前郷地区本線外盛土場における土砂（土質区分：土砂E）の掘削、積み込み 2) 前郷地区本線外盛土場への運搬、敷均し、締固め、整形及び仕上げ 3) 含水比の調節
客土掘削 土砂（表土） A 2	1) 美砂古沼本線外盛土場における土砂（土質区分：土砂E）の掘削、積み込み 2) 前郷地区本線外盛土場への運搬、敷均し、締固め、整形及び仕上げ 3) 含水比の調節
客土掘削 軟岩 A 1	1) 前郷地区本線外盛土場における軟岩（岩質区分：軟岩A）の掘削、積み込み 2) 本線部（大沢トンネル終点側坑口～柳田橋A 2 橋台）における上部路体、下部路体への運搬、敷均し、締固め、整形及び仕上げ 3) 前郷地区工事用進入路、中里地区工事用進入路②（復旧時）、中里橋施工ヤード（復旧時）、前郷地区本線外盛土場、美砂古沼本線外盛土場への運搬、敷均し、締固め、整形及び仕上げ 4) 本線部（横手トンネル～中里橋A 1 橋台）の補強土壁工の裏込め材への運搬、敷均し、締固め、整形及び仕上げ 5) 含水比の調節

※工事用進入路及び施工ヤードの盛土については、下部路体相当の管理とする。

※前郷地区本線外盛土場の盛土については、上部路体、下部路体相当の管理とする。

※美砂古沼本線外盛土場の盛土については、上部路体相当の管理とする。

(2) 支払

共通仕様書 2-6-7 「支払」に下記を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
2-(3)	客土掘削	
	土砂 A 1	m ³
	土砂 (表土) A 1	m ³
	土砂 (表土) A 2	m ³
	軟岩 A 1	m ³

2 9-6 盛土工

(1) 種別

共通仕様書 2-7-1 に規定する盛土工の単価表の項目及び区分内容は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
盛土工 盛土工 A 1	購入材料 (C-40) を使用して、上部路床を施工するものをいう
盛土工 盛土工 A 2	前郷地区本線外盛土場の盛土部に、土壤汚染対策法第二溶出量基準を超えない重金属を含む掘削土やずりの封じ込めのために、購入材料 (山砂) を使用して、敷砂を施工するものをいう
盛土工 盛土工 B 1	関連工事から発生した土壤汚染対策法溶出量基準、第二溶出量基準、含有量基準及び建設工事における自然由来重金属等含有岩石・土壌への対応マニュアル (2023年版) 参考資料の酸性化可能性試験値を超える重金属を含まない良質な土砂 (土砂 B、土砂 E)、軟岩 (軟岩 A) 及びトンネルずり (第三紀の C 地質及び第三紀の D 地質) を荷受けし、前郷地区本線外盛土場の盛土を施工するものをいう。
盛土工 盛土工 B 2	関連工事から発生した土壤汚染対策法第二溶出基準を超えない重金属を含む土砂 (土砂 B、土砂 F)、硬岩 (硬岩 A) 及びトンネルずり (第三紀の C 地質及び第三紀の D 地質) を荷受けし、前郷地区本線外盛土場の重金属封じ込め箇所の盛土を施工するものをいう。

※盛土工 B 1・B 2 の受入については、特記仕様書 1 2-1 に示すとおり、関連工事の受注者と調整し、実施するものとする。

※前郷地区本線外盛土場の盛土については、上部路体、下部路体相当の管理とする。

(2) 支払

共通仕様書 2-7-8 「支払」に下記を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
2-(5)	盛土工	
	盛土工 A 1	m ³
	盛土工 A 2	m ³
	盛土工 B 1	m ³
	盛土工 B 2	m ³

29-7 構造物掘削

(1) 種別

共通仕様書2-8-1(1)に規定する構造物掘削の単価表の項目及び区分内容は、次のとおりとする。

また、監督員が土留方式や主要材料の変更を指示した場合は、受注者はその指示に従わなければならない。なお、これに要する費用については、監督員と受注者とで協議して定めるものとする。ただし、受注者の施工上の理由により工法の変更が生じた場合は、契約単価の変更は行わないものとする。

単価表の項目	区分内容	施工方法
構造物掘削 普通部 A1	1) 管渠、トンネル坑口、新町橋A1橋台、新町橋P3橋脚における土砂（土質区分：土砂Ⅰ相当）、岩石（岩質区分：軟岩A相当）の掘削 2) 掘削土の埋戻し（健全土） 3) 掘削残土の前郷地区本線外盛土場の重金属含有土部への運搬、敷均し、締固め、整形及び仕上げ（要管理土） 4) 掘削残土の本線部における上部路体、下部路体への運搬、敷均し、締固め、整形及び仕上げ（健全土） 5) 掘削残土の前郷地区本線外盛土場、美砂古沼本線外盛土場、柳田地区工事用進入路への運搬、敷均し、締固め、整形及び仕上げ（健全土） 6) 含水比の調節、水替	
構造物掘削 特殊部 N1	1) 対象箇所：中里橋A1橋台 2) 無振動対策の油圧式杭圧入引抜機ウォータージェット併用による鋼矢板Ⅲ（中古品・リース品）の打込み、切断後に存置、一部発生材仮置きヤードへの運搬 3) 鋼製山留材（リース品）の設置・撤去 4) PC鋼材によるアンカー工の緊張定着・撤去処分 5) 構造物の施工部における土砂（土質区分：土砂Ⅰ・Ⅱ相当）の掘削 6) 掘削土の埋戻し（健全土） 7) 掘削残土の本線部における上部路体、下部路体への運搬、敷均し、締固め、整形及び仕上げ（健全土） 8) 掘削残土の前郷地区本線外盛土場、美砂古沼本線外盛土場への運搬、敷均し、締固め、整形及び仕上げ（健全土） 9) 含水比の調節、水替	油圧圧入工法
構造物掘削 特殊部 N2	1) 対象箇所：中里橋A2橋台及び擁壁 2) 無振動対策の油圧式杭圧入引抜機による鋼矢板Ⅲ（中古品・リース品）の打込み、引き抜き、一部切断後に存置、一部発生材仮置きヤードへの運搬 3) 鋼製山留材（リース品）の設置・撤去 4) PC鋼材によるアンカー工の緊張定着・撤去処分	油圧圧入工法

	5) 構造物の施工部における土砂（土質区分：土砂Ⅰ・Ⅱ相当）の掘削 6) 掘削土の埋戻し（健全土） 7) 掘削残土の本線部における上部路体、下部路体への運搬、敷均し、締固め、整形及び仕上げ（健全土） 8) 掘削残土の美砂古沼本線外盛土場への運搬、敷均し、締固め、整形及び仕上げ（健全土） 9) 掘削残土の新町橋A2橋台埋戻し部への運搬、敷均し、締固め、整形及び仕上げ（健全土） 10) 含水比の調節、水替	
構造物掘削 特殊部 S 1	1) 対象箇所：新町橋P1橋脚 2) 無振動対策の油圧式杭圧入引抜機による鋼矢板V _L （中古品・リース品）の打込み、引き抜き、一部切断後に存置、一部発生材仮置きヤードへの運搬 3) 構造物の施工部における土砂（土質区分：土砂Ⅰ相当）の掘削 4) 掘削土の埋戻し（健全土） 5) 掘削残土の美砂古沼本線外盛土場への運搬、敷均し、締固め、整形及び仕上げ（健全土） 6) 含水比の調節、水替	油圧圧入 工法
構造物掘削 特殊部 S 2	1) 対象箇所：新町橋P2橋脚 2) 無振動対策の油圧式杭圧入引抜機による鋼矢板V _L （中古品・リース品）の打込み、引き抜き、一部切断後に存置、一部発生材仮置きヤードへの運搬 3) 構造物の施工部における土砂（土質区分：土砂Ⅰ相当）の掘削 4) 掘削土の埋戻し（健全土） 5) 掘削残土の美砂古沼本線外盛土場への運搬、敷均し、締固め、整形及び仕上げ（健全土） 6) 含水比の調節、水替	油圧圧入 工法
構造物掘削 特殊部 S 3	1) 対象箇所：新町橋P4橋脚 2) 無振動対策の油圧式杭圧入引抜機による鋼矢板V _L （中古品・リース品）の打込み、引き抜き、発生材仮置きヤードへの運搬 3) 溝形鋼16×380×100（リース品）による鋼矢板頭部補強 4) 構造物の施工部における土砂（土質区分：土砂Ⅰ相当）の掘削 5) 掘削土の埋戻し（健全土） 6) 掘削残土の前郷地区本線外盛土場への運搬、敷均し、締固め、整形及び仕上げ（健全土） 7) 含水比の調節、水替	油圧圧入 工法

<p>構造物掘削 特殊部 S 4</p>	<p>1) 対象箇所：新町橋 A 2 橋台</p> <p>2) 無振動対策の油圧式杭圧入引抜機（Ⅰ期線桁下は低空頭専用機）による鋼矢板Ⅲ（リース品）、Ⅳ（中古品・リース品）の打込み、引き抜き、発生材仮置きヤードへの運搬</p> <p>3) 溝形鋼16×380×100（リース品）による鋼矢板頭部補強</p> <p>4) 構造物の施工部における土砂（土質区分：土砂Ⅰ相当）の掘削</p> <p>5) 美砂古沼本線外盛土場へ集積された掘削残土の一部を利用した埋戻し（健全土）</p> <p>5) 掘削残土の前郷地区本線外盛土場の重金属含有土部への運搬、敷均し、締固め、整形及び仕上げ（要管理土）</p> <p>6) 含水比の調節、水替</p>	<p>油圧圧入 工法</p>
<p>構造物掘削 特殊部 C B 1</p>	<p>1) 対象箇所：湯田 3 1 C－B o x</p> <p>2) 無振動対策の油圧式杭圧入引抜機による鋼矢板Ⅳ（中古品）の打込み、一部切断後に存置、一部発生材仮置きヤードへの運搬</p> <p>3) 構造物の施工部における土砂（土質区分：土砂Ⅰ相当）の掘削</p> <p>4) 掘削残土の前郷地区本線外盛土場の重金属含有土部への運搬、敷均し、締固め、整形及び仕上げ（要管理土）</p> <p>5) 含水比の調節、水替</p>	<p>油圧圧入 工法</p>
<p>構造物掘削 特殊部 C B 2</p>	<p>1) 対象箇所：湯田 3 2 C－B o x</p> <p>2) 無振動対策の油圧式杭圧入引抜機による鋼矢板Ⅲ（中古品）、Ⅳ（中古品）の打込み、一部切断後に存置、一部発生材仮置きヤードへの運搬</p> <p>3) 構造物の施工部における土砂（土質区分：土砂Ⅰ相当）の掘削</p> <p>4) 掘削土の埋戻し（健全土）</p> <p>5) 掘削残土の美砂古沼本線外盛土場への運搬、敷均し、締固め、整形及び仕上げ（健全土）</p> <p>6) 含水比の調節、水替</p>	<p>油圧圧入 工法</p>

※健全土とは、土壤汚染対策法溶出量基準、第二溶出基準、含有量基準及び建設工事における自然由来重金属等含有岩石・土壌への対応マニュアル（2023年版）参考資料の酸性化可能性試験値を超える重金属を含まない良質な掘削土をいう。

※要管理土とは上記基準値を超過する掘削土をいう。

※工事用進入路及び施工ヤードの盛土については、下部路体相当の管理とする。

※前郷地区本線外盛土場の盛土については、上部路体、下部路体相当の管理とする。

※美砂古沼本線外盛土場の盛土については、上部路体相当の管理とする。

- 掘削において、1～2 台程度の通常のポンプ排水で処理することができない著しい湧水等に伴い特別な排水施設の必要があると認められ監督員が工法等の変更を指示した場合は、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用については、監督員と受注者とで協

議して定めるものとする。

- 2) 構造物掘削において、地質状況や湧水等に伴い掘削のり面に崩壊の危険性が生じ、掘削が困難になった場合は監督員に報告してその指示に従うものとし、これに要する費用は、監督員と受注者とで協議して定めるものとする。
- 3) 掘削中に予期しない転石等に遭遇した場合は、その処置方法について、監督員と協議するものとする。なお、監督員が工法の変更等を指示した場合は、これに従うものとし、これに要する費用は、監督員と受注者とで協議して定めるものとする。

(2) 支払

共通仕様書 2-8-1 1 「支払」に下記を追加する。

<u>単価表の項目</u>		<u>検測の単位</u>
2-(6)	構造物掘削	
	普通部 A 1	m ³
	特殊部 N 1	m ³
	特殊部 N 2	m ³
	特殊部 S 1	m ³
	特殊部 S 2	m ³
	特殊部 S 3	m ³
	特殊部 S 4	m ³
	特殊部 C B 1	m ³
	特殊部 C B 2	m ³

2 9-8 基礎材

(1) 種別

共通仕様書 2-9 の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
基礎材 B 1	再生碎石 (RC-40) を使用するもの
基礎材 B 2	購入材料 (山砂) を使用するもの

(2) 支払

共通仕様書 2-9-5 「支払」に下記を追加する。

<u>単価表の項目</u>		<u>検測の単位</u>
2-(8)	基礎材	
	B 1	m ³
	B 2	m ³

2 9 - 9 のり面工

2 9 - 9 - 1 種散布工

共通仕様書 4 - 7 - 2 (1) に規定する種散布工の種子の種類及び使用量は、次のとおりとする。
なお、配合の変更を指示した場合であっても軽微な場合は、契約単価の変更は行わないものとする。

品 種	使用量 (1 m ² 当たり)	摘 要
クリーピングレッドフェスク	1 0 . 0 g	
トールフェスク	1 0 . 0 g	
レッドトップ	0 . 2 g	

2 9 - 9 - 2 種吹付工

共通仕様書 4 - 8 - 3 (1) に規定する種吹付 A (人工基材) の種子の種類及び使用量は、次のとおりとする。なお、配合の変更を指示した場合であっても軽微な場合は、契約単価の変更は行わないものとする。

品 種	使用量 (1 m ² 当たり)	摘 要
クリーピングレッドフェスク	1 0 . 0 g	
トールフェスク	1 0 . 0 g	
レッドトップ	0 . 2 g	

2 9 - 9 - 3 植生基材吹付工

共通仕様書 4 - 9 - 3 に規定する人工基材 (t = 5 c m) の種子の種類及び使用量は、次のとおりとする。なお、配合の変更を指示した場合であっても軽微な場合は、契約単価の変更は行わないものとする。

品 種	使用量 (1 m ² 当たり)	摘 要
トールフェスク	8 . 0 g	
オーチャードグラス	2 . 0 g	
チモシー	0 . 6 g	

2 9 - 1 0 吹付のり枠工

(1) 材料

共通仕様書 4 - 1 4 - 2 「材料」に下記を追加する。

(3) 枠内の中詰め材には、セメントモルタルを使用し、吹付け (t = 1 0 c m) を行うものとする。

(2) 施工

共通仕様書 4 - 1 4 - 3 「施工」に下記を追加する。

吹付けのり枠の表面コテ仕上げは2面 (側面) とする

(3) 支払

共通仕様書 4 - 1 4 - 5 「支払」を次の通りとする。

吹付のり枠工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 m²当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書又は監督員の指示に従って行う施工前のり面調査、のり面の清掃、ラス網の設置、型わくの設置、鉄筋の組立て、アンカーの設置、水抜きパイプの設置、箱抜き管の設置、セメントモルタルの製造、吹付け、養生、水切りモルタルの設置、枠内セメントモルタル吹付け等吹付のり枠工の施工に要する材料、労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

29-11 コンクリートブロック積工

(1) 種別

共通仕様書4-17-2「種別」に下記を追加する。

単価表の項目	区分内容	摘要
コンクリートブロック積工 コンクリートブロック積み(練)控35cm	コンクリートブロック (JIS A 5371附属書4の規格に適合し、表面が滑面のもの)を使用したブロック積み	本線、前郷地区本線外盛土場
コンクリートブロック積工 コンクリートブロック積み(練)控35cm A	コンクリートブロック (JIS A 5371附属書4の規格に適合し、表面が粗面のもの)を使用したブロック積み	トンネル坑口部
コンクリートブロック積工 大型コンクリートブロック積み(練)控60~210cm A1	大型コンクリートブロック (JIS A 5371附属書4及びJIS A 5372附属書2の規格に準拠するもの)を使用したブロック積み	前郷地区本線外盛土場 A1部
コンクリートブロック積工 大型コンクリートブロック積み(練)控60~210cm A2		前郷地区本線外盛土場 A2部
コンクリートブロック積工 大型コンクリートブロック積み(練)控60~210cm A3		前郷地区本線外盛土場 A3部
コンクリートブロック積工 大型コンクリートブロック積み(練)控60~210cm A4		前郷地区本線外盛土場 A4部
コンクリートブロック積工 大型コンクリートブロック積み(練)控60~210cm A5		前郷地区本線外盛土場 A5部
コンクリートブロック積工 大型コンクリートブロック積み(練)控60~210cm A6		前郷地区本線外盛土場 A6部

(2) 支払

共通仕様書4-17-6「支払」を次の通りとする。

- 1) コンクリートブロック積みの支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1㎡当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う施工前ののり面調査、コンクリートブロック積、その胴込コンクリート、裏込コンクリート、天端コンクリート、止水コンクリート、小口止めコンクリート、水抜パイプの設置、裏型わく、目地材等コンクリートブロック積工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

- 2) 大型コンクリートブロック積みの支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、
1 m²当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指
示に従って行う施工前ののり面調査、コンクリートブロック積、その胴込コンクリー
ト)、天端コンクリート、調整コンクリート、小口止めコンクリート、用心鉄筋、水抜
パイプの設置、裏型わく、目地材、吸出し防止材等コンクリートブロック積工の施工に
要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれる
ものを除くすべての費用を含むものとする。

単価表の項目

検測の単位

4ー(14) コンクリートブロック積工

コンクリートブロック積み(練) 控 3 5 c m	A	m ²
大型コンクリートブロック積み (練) 控 6 0 ～ 2 1 0 c m	A 1	m ²
大型コンクリートブロック積み (練) 控 6 0 ～ 2 1 0 c m	A 2	m ²
大型コンクリートブロック積み (練) 控 6 0 ～ 2 1 0 c m	A 3	m ²
大型コンクリートブロック積み (練) 控 6 0 ～ 2 1 0 c m	A 4	m ²
大型コンクリートブロック積み (練) 控 6 0 ～ 2 1 0 c m	A 5	m ²
大型コンクリートブロック積み (練) 控 6 0 ～ 2 1 0 c m	A 6	m ²

2 9ー1 2 基礎工

(1) 種別

共通仕様書 4ー2 0 の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	摘 要
基礎工 コンクリート基礎工 A (F)	コンクリートブロック積みの基礎をいう	本線盛土部、ブロック積高さ 1.5m < H ≤ 3.0m
基礎工 コンクリート基礎工 B (F)		前郷地区本線外盛土場盛土 部、ブロック積高さ 3.0m < H ≤ 5.0m
基礎工 コンクリート基礎工 C (F)		前郷地区本線外盛土場の大型 ブロック積み
基礎工 コンクリート基礎工 D (F)		大沢トンネル起点側坑口部の コンクリートブロック積み
基礎工 コンクリート基礎工 E		横手トンネル坑口部の岩盤部 へのコンクリートブロック積 み

(2) 支払

共通仕様書 4-20-5 「支払」 に下記を追加する。

	<u>単価表の項目</u>	<u>検測の単位</u>
4-(17)	基礎工	
	コンクリート基礎工 A (F)	m
	コンクリート基礎工 B (F)	m
	コンクリート基礎工 C (F)	m
	コンクリート基礎工 D (F)	m
	コンクリート基礎工 E	m

29-13 かご枠工

(1) 材料

共通仕様書 4-25-2 「材料」 (1) 鋼製かご枠を次のとおりとする。

(1) 鋼製かご枠

かご枠寸法及び前面勾配は、設計図書に示すとおりとし、めっき処理済みの材料とする。

(2) 施工

共通仕様書 4-25-3 「施工」 を次のとおりとする。

かご枠は堅固な地盤に据付けるものとし、平坦性などに留意して施工を行うものとする。また、中詰材を十分に充填し、設計図書に示された断面形状に仕上げなければならない。

かご枠の底面・側面・背面には、河川洗堀防止のために吸出防止材を設置するものとする。

(3) 支払

共通仕様書 4-25-5 「支払」 を次のとおりとする。

かご枠工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し 1 m 当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う掘削、鋼製かご枠の組立て、据付、中詰材の充填、吸出防止材等かご枠工の施工に要する材料、労力、機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	<u>単価表の項目</u>	<u>検測の単位</u>
4-(22)	かご枠工	
	0.5 m・1.0 m	m

29-14 補強土壁工

(1) 種別

共通仕様書4-27-2の種別は以下のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
補強土壁工 ジオテキスタイル補強土壁 A	盛土内へジオテキスタイルによる補強材等を層状に敷設し、壁面を構築するものであり、購入材料（C-80）を使用して裏込めを施工するものをいう
補強土壁工 ジオテキスタイル補強土壁 B	盛土内へジオテキスタイルによる補強材等を層状に敷設し、壁面を構築するものであり、本工事掘削土を使用して裏込めを施工するものをいう

(2) 材料及び施工

共通仕様書4-27-3「材料及び施工」に次を追加する。

ジオテキスタイル補強土壁の盛土材の土質条件は以下のとおりである。実施工にあたり、現地条件を確認の結果、以下と異なる土質条件である場合には、別途監督員と協議するものとする。

単位体積重量 (kN/m ³)	粘着力 (kN/m ²)	せん断抵抗角 (°)	摘要
19.0	0.0	30.0	

(3) 支払

共通仕様書4-27-5「支払」を次のとおりとする。

- 1) ジオテキスタイル補強土壁 Aの契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う壁面材の組立・設置、補強材・壁面強化材の加工・敷設・取付け、結合、排水層・排水溝の設置、植生土のうの設置、掘削、埋戻し、裏込め材の調達、締固め、転圧等ジオテキスタイル補強土壁の施工に要する材料、労力、機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。
- 2) ジオテキスタイル補強土壁 Bの契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う壁面材の組立・設置、補強材・壁面強化材の加工・敷設・取付け、結合、排水層・排水溝の設置、植生土のうの設置、掘削、埋戻し等ジオテキスタイル補強土壁の施工に要する材料、労力、機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。なお、裏込めに要する費用については関連する単価項目に含むものとし、本単価項目では費用を計上しないものとする。

単価表の項目	検測の単位
4-(24) 補強土壁工	
ジオテキスタイル補強土壁 A	m ²
ジオテキスタイル補強土壁 B	m ²

29-15 用排水構造物工

29-15-1 用排水溝

(1) 種別

共通仕様書 5-4 に下記の種別を追加する。

単価表の項目	区分内容	設計図書に示す記号
用排水溝 K(3)-Bf・0.300・0.200(10)	小段排水溝(ベンチフリューム)	K(3)-Bf-a-b(t)-L
用排水溝 Dv-Pu・a・b(Cb)	プレキャストコンクリートU型 タテ溝(U型側溝)	Dv-Pu-a-b(Cb)-L
用排水溝 Dv-Bf・a・b(Cb)	プレキャストコンクリートU型 タテ溝(ベンチフリューム)	Dv-Bf-a-b(Cb)-L
用排水溝 Dv-VPΦ0.250	ジオテキスタイル補強土壁部タ テ溝(VP管) エルボ管、取付金具、コンクリ ートシールを含む	Dv-VPΦa
用排水溝 P-Bx・a・b	プレキャストコンクリートボッ クスカルバート	P-Bx-a-b

※(Cb)とはブロック積部に設置するもの。

(2) 支払

共通仕様書 5-4-5 「支払」に下記を追加する。

単価表の項目

検測の単位

5-(1) 用排水溝

K(3)-Bf・0.300・0.200(10)	m
Dv-Pu・a・b(Cb)	m
Dv-Bf・a・b(Cb)	m
Dv-VPΦ0.250	m
P-Bx・a・b	m

29-15-2 集水ます

(1) 種別

共通仕様書5-4-2「施工」(4) 集水ますの単価表の項目の種別に下記を追加する。

単価表の項目	設計図書に示す記号	標準コンクリート量
T y p e B	Dc [^] (D)0.60・0.60・0.80(UJ)	0.43
T y p e D	Dc [^] -0.60-0.60-1.10	0.87
T y p e E	Dc [^] -0.60-0.60-1.60 Dc [^] (Sp)-0.90-0.90-1.30	1.14
T y p e F	Dc [^] -0.80-0.80-1.50 Dc [^] (D)1.00・1.00・1.30 Dc-S-0.80-0.80-1.50 Dc-S-0.80-0.80-1.70	1.43
T y p e L	Dc [^] (Sp)-0.80-3.05-1.20(F) Dc-S-0.80-0.80-1.90 Dc [^] (Sp)-1.20-1.20-1.70	2.29
T y p e M	Dc [^] (Sp)-1.55-3.05-1.20(F) Dc [^] (G)-0.80-1.40-1.90 Dc [^] (Sp)-1.40-1.40-1.90 Dc-S-0.80-0.80-2.90	3.55
T y p e N	Dc-Di(1:1.8)	—
T y p e O	Dco(E)1.00-3.28-1.30	—
T y p e P	Dco(B)1.00-3.28-1.30	—
T y p e Q	Dco(M)φ1.80-2.61	—
T y p e R	Dco(M)φ1.80-2.91	—
T y p e S	Dco(M)φ1.80-3.21	—
T y p e T	Dco(M)φ1.80-3.51-A, B, C, D	—

※(UJ)とは地下排水、(Sp)とはふた付き(縞鋼板)、(M)とはマンホールタイプ、A, B, C, Dとは設置箇所別記号、(G)とはふた付き(グレーチング)を示す。

※表以外の集水ますでもコンクリートの合計数量が、T y p e Aの2割減からT y p e Mの2割増の範囲内にある場合は、単価表の項目が最も近い種別とし、契約単価の変更は行わない。
また、範囲外の集水ますは新しく別のT y p eに分類し、これに要する費用については監督員と受注者で協議し定めるものとする。

29-15-3 地下排水工

(1) 種別

共通仕様書 5-4 に下記の種別を追加する。

単価表の項目	区分内容	設計図書に示す記号
地下排水工 Du-P(Dp) $\phi D \cdot a \cdot b$	橋台・擁壁背面排水の地下排水工	Du-P(Dp) $\phi D \cdot a \cdot b$
地下排水工 底部集水管（有孔管） ΦD	前郷地区本線外盛土場の地下排水工	底部集水管（有孔管） ϕD

※(Dp) とは高密度ポリエチレン管を示す。

(2) 支払

共通仕様書 5-4-5 「支払」 に下記を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
5-(7)	地下排水工	
	Du-P(Dp) $\phi D \cdot a \cdot b$	m
	底部集水管（有孔管） ΦD	m

29-16 継目工

29-16-1 材料

共通仕様書6-3-2「材料」に次の事項を追加する。

(4) 継目工の材料は、下表の材料を使用するものとする。

単価表の項目	材料規格
継目工 I-A型	止水板(A型)、目地材(瀝青質目地材)、型枠(発泡スチロール)、防水シート(W=1000mm)
継目工 IV-A型	L型止水板：伸縮ゴム(NR系)、押え板(SUS304)、接着系アンカー(樹脂または無機系)、アンカーボルト(M12、削孔長12cm)、ナット・ワッシャー(SUS304)、シール材(ブチル系ゴム系)
継目工 IV-B型	L型止水板(同上)、ジョイントバー(D29)

29-16-2 種別

共通仕様書6-3-4「継目工の種別」に次の事項を追加する。

- (1) 継目工I-A型とは、トンネル坑門工明り巻部において、止水板A及び目地材、型枠、防水シートを使用する継目をいう。コンクリート硬化後、型枠を撤去する。
- (2) 継目工IV-A型とは、新旧現場打ちカルバートボックスの頂版部及び側壁部に使用するL型止水板を使用した継目(L型止水版の曲げ加工、施工後の目地材撤去を含む)をいう。
- (3) 継目工IV-B型とは、新旧現場打ちカルバートボックスの底板部に使用するL型止水板継目(ボックス本体のずれ止めを目的としたジョイントバーを含む)をいう。

29-16-3 支払

共通仕様書6-3-6「支払」に下記を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
6-(1)	継目工	
	I-A型	m
	IV-A型	m
	IV-B型	m

29-17 基礎杭

共通仕様書7-2-4(1)「場所打ちコンクリート杭(機械掘削)」の規定に下記を追加する。

- 7) 掘削残土は、前郷地区本線外盛土場、美砂古沼本線外盛土場へ運搬、敷均し、転圧するものとする。なお、費用については、場所打ちコンクリート杭(機械掘削)の契約単価に含まれるものとし、別途支払は行わないものとする。なお、前郷地区本線外盛土場の盛土については、上部路体、下部路体相当、美砂古沼本線外盛土場の盛土については、上部路体相当の管理とする。

29-18 コンクリート

(1) 種別

共通仕様書 8-2-3 「コンクリートの種別」に下記を追加する。

単価表の項目	使用区分	使用構造物
C2-1(T)	トンネルのインバートコンクリート	トンネルインバート
T3-4(CⅡ)	トンネルの覆工コンクリート (繊維入り)	覆工コンクリート (繊維入り)
T3-4(DⅠ)		
T3-4(DⅡ)		
T3-4(DⅢa)		

※1： 上表C2-1(T)にあつては、コンクリート施工管理要領 4-1 のコンクリート種別「C2-1」の品質基準を満たすものとする。

※2： 上表T3-4(CⅡ)，T3-4(DⅠ)，T3-4(DⅡ)，T3-4(DⅢa)にあつては、コンクリート施工管理要領 4-1 のコンクリート種別「T3-4」の品質基準を満たすものとする。

(2) 支払

共通仕様書 8-2-17 「支払」に下記を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
8-(1)	コンクリート	
	C 2-1 (T)	m ³
	T 3-4 (CⅡ)	m ³
	T 3-4 (DⅠ)	m ³
	T 3-4 (DⅡ)	m ³
	T 3-4 (DⅢa)	m ³

29-19 型わく工

(1) 種別

共通仕様書 8-3-2 「型わくの種別」に下記を追加する。

単価表の項目	使用箇所
C 1	トンネル起点側面壁（前面）の化粧型わく

(2) 支払

共通仕様書 8-3-6 「支払」に下記を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
8-(2)	型わく	
	C 1	m ²

29-20 鉄筋工

(1) 種別

共通仕様書 8-4-2 「鉄筋の種別」に下記を追加する。

単価表 の項目	使用箇所	使用鉄筋	継手の種類
A(1)	コンクリート構造物（新町橋 P 1 ～ P 4 橋脚）	S D 4 9 0	重ね継手
A(E)	コンクリート構造物（中里橋 A 1 ・ A 2、新町橋 A 1 ・ A 2、 中里橋 A 2 橋台擁壁）	エポキシ樹脂塗装鉄筋	重ね継手
A(T)	コンクリート構造物（トンネル覆工及びインバート工）	S D 3 4 5	重ね継手
C(E)	コンクリート構造物（中里橋 A 1 ・ A 2、新町橋 A 1 ・ A 2）	エポキシ樹脂塗装鉄筋	機械式鉄筋 定着
P(E)	P C 橋（中里橋上部工）	エポキシ樹脂塗装鉄筋	重ね継手

(2) 適用すべき基準

共通仕様書 8-4-3 「適用すべき諸基準」に以下を追記する。

エポキシ樹脂塗装を用いる鉄筋コンクリートの設計施工指針 改訂版（平成 15 年 11 月土木学会）

(3) 支払

共通仕様書 8-4-7 「支払」を次のとおりとする。

鉄筋の支払は、前項の規定により検測された数量に対し、それぞれ 1 t 当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には設計図書及び監督員の指示に従って行うエポキシ樹脂塗装費用と現場までの輸送費、鉄筋の加工、組み立て、据付け等の鉄筋の施工に要する材料・労力、機械器具等鉄筋の施工を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
8- (3)	鉄筋	
	A (1)	t
	A (E)	t
	A (T)	t
	C (E)	t
	P (E)	t

29-21 トンネル掘削

(1) トンネル掘削方法

共通仕様書 12-4-2 「トンネル掘削方法」に規定する掘削方法は次のとおりとする。

施工箇所	掘削方式	掘削工法	摘要
大沢トンネル	機械掘削	上半先進ベンチカット工法	終点側（横手側）より着手 STA. 183+04.0より
		補助ベンチ付き全断面掘削工法 （早期閉合）	STA. 179+49.0より
		中央導坑先進掘削工法 全断面掘削工法（早期閉合）	STA. 179+13.0より
横手トンネル	機械掘削	上半先進ベンチカット工法	起点側（北上側）より着手

(2) 種別

共通仕様書 12-4-4 「トンネル掘削の種別」(2)に下記を追加する。

1) トンネル掘削CⅡ-b-i (H)-K

共通仕様書 12-4-4 「トンネル掘削の種別」(2)4)「トンネル掘削CⅡ-b」の地山特性において、主に支保パターンCⅡ-b (H)が有効なものであり、供用後に隆起等の発生事例や発生後の交通規制等の難しさを考慮してインバート部を設置するために掘削するもの。なお、切羽における肌落ち災害防止対策のため軽微な鏡吹付け25mmを実施するもの。

2) トンネル掘削DⅠ-b (H)-K

共通仕様書 12-4-4 「トンネル掘削の種別」(2)6)「トンネル掘削DⅠ-b」に準じて掘削するもの。掘削切羽の自立性が悪く、割れ目の影響によりゆるみが大きくなるもので、地山状況によってリングカット等を必要とするもの。なお、切羽における肌落ち災害防止対策のため軽微な鏡吹付け40mmを実施するもの。

3) トンネル掘削DⅠ-b (H)-M-K

共通仕様書 12-4-4 「トンネル掘削の種別」(2)6)「トンネル掘削DⅠ-b」の地山特性かつ供用後に覆工コンクリートに外力が作用する可能性が考えられる地質（低強度・膨張性等）において、主に支保パターンDⅠ-b (H)が有効であるが、特に施工時の緩み範囲を抑制し、将来の外力作用低減化を図るため小口径長尺鋼管先受け工を併用するもの。掘削切羽の自立性が悪く、割れ目の影響によりゆるみが大きくなるもので、地山状況によってリングカット等を必要とするもの。なお、切羽における肌落ち災害防止対策のため軽微な鏡吹付け40mmを実施するもの。

4) トンネル掘削DⅠ-K-S-M

共通仕様書 12-4-4 「トンネル掘削の種別」(2)8)「トンネル掘削DⅢa」の地山特性かつ地すべりブロック下の通過により、標準の掘削工法では天端の抜け落ちや崩落ならびに地表面沈下が特に懸念される箇所において、施工時の安全性確保と構造安定性、Ⅰ期線トンネルや地すべりへの影響軽減を図るために、小口径長尺鋼管先受け工を併用しながら小断面による先行掘削を行うもの。掘削切羽の自立性が悪く、地山状況によっては、リングカット等を必要とするもの。なお、切羽における肌落ち災害防止対策のため軽微な鏡吹付け40mmを実施するもの。

5) トンネル掘削DⅡ-a (H) -K

共通仕様書12-4-4「トンネル掘削の種別」(2)7)「トンネル掘削DⅡ-a」に準じて掘削するもの。掘削切羽の自立性が悪く、割れ目の影響によりゆるみが大きくなるもので、変位が大きく変形余裕を見込む必要があり、地山状況によってリングカット等を必要とするもの。なお、切羽における肌落ち災害防止対策のため軽微な鏡吹付け40mmを実施するもの。

6) トンネル掘削DⅡ-a (H) -AF-K

共通仕様書12-4-4「トンネル掘削の種別」(2)7)「トンネル掘削DⅡ-a」の地山特性かつ先受け工では天端の抜け落ちや崩落が懸念される区間において、主に支保パターンDⅡ-a (H) が有効であるが、施工時の地山の安定性・安全性確保のために長尺鋼管先受け工及び小口径長尺切羽補強工を併用するもの。掘削切羽の自立性が悪く、大きな変位による変形余裕を見込む必要があり、地山状況によってリングカット等を必要とするもの。なお、切羽における肌落ち災害防止対策のため軽微な鏡吹付け40mmを実施するもの。

7) トンネル掘削DⅡ-a (H) -St-AF-K (EC)

共通仕様書12-4-4「トンネル掘削の種別」(2)7)「トンネル掘削DⅡ-a」の地山特性かつ膨張性凝灰岩系破碎帯の存在により、天端の抜け落ちや崩落ならびに支保工変形が特に懸念される箇所において、主に支保パターンDⅡ-a (H) が有効であるが、施工時の安全性確保と構造安定性、I期線トンネルへの影響軽減を図るために、全断面掘削による早期閉合を行い、長尺鋼管先受け工及び小口径長尺切羽補強工を併用するもの。また、側壁脚部の押出しに備え、インバートストラットを併用するもの。掘削切羽の自立性が悪く、大きな変位による変形余裕を見込む必要があり、地山状況によってリングカット等を必要とするもの。なお、切羽における肌落ち災害防止対策のため軽微な鏡吹付け40mmを実施するもの。

8) トンネル掘削DⅢa (H) -K

共通仕様書12-4-4「トンネル掘削の種別」(2)8)「トンネル掘削DⅢa」に準じて掘削するもの。掘削切羽の自立性が悪く、割れ目の影響によりゆるみが大きくなるもので、地山状況によってリングカット等を必要とするもの。なお、切羽における肌落ち災害防止対策のため軽微な鏡吹付け40mmを実施するもの。

9) トンネル掘削DⅢa (H) -A1-K

共通仕様書12-4-4「トンネル掘削の種別」(2)8)「トンネル掘削DⅢa」の地山特性かつ先受け工では天端の抜け落ちや崩落が懸念される砂質土系の区間において、主に支保パターンDⅢa (H) が有効であるが、施工時の地山の安定性・安全性確保のために長尺鋼管先受け工を併用するもの。掘削切羽の自立性が悪く、地山状況によってリングカット等を必要とするもの。なお、切羽における肌落ち災害防止対策のため軽微な鏡吹付け40mmを実施するもの。

10) トンネル掘削DⅢa (H) -A2-K

共通仕様書12-4-4「トンネル掘削の種別」(2)8)「トンネル掘削DⅢa」の地山特性かつ先受け工では天端の抜け落ちや崩落が懸念される軟岩系の区間において、主に支保パターンDⅢa (H) が有効であるが、施工時の地山の安定性・安全性確保のために長尺鋼管先受け工を併用するもの。掘削切羽の自立性が悪く、地山状況によってリ

ングカット等を必要とするもの。なお、切羽における肌落ち災害防止対策のため軽微な鏡吹付け40mmを実施するもの。

1 1) トンネル掘削DⅢ a (H)－A 3－K

共通仕様書 1 2－4－4「トンネル掘削の種別」(2) 8)「トンネル掘削DⅢ a」の地山特性かつ先受け工では天端の抜け落ちや崩落が懸念される礫質土(崖錐堆積物等)系の区間において、主に支保パターンDⅢ a (H)が有効であるが、施工時の地山の安定性・安全性確保のために長尺鋼管先受け工を併用するもの。掘削切羽の自立性が悪く、地山状況によってリングカット等を必要とするもの。なお、切羽における肌落ち災害防止対策のため軽微な鏡吹付け40mmを実施するもの。

1 2) トンネル掘削DⅢ a (H)－A－K (E C)

共通仕様書 1 2－4－4「トンネル掘削の種別」(2) 8)「トンネル掘削DⅢ a」の地山特性かつ地すべりブロック下の通過により、標準の先受け工では天端の抜け落ちや崩落ならびに地表面沈下が懸念される箇所において、主に支保パターンDⅢ a (H)が有効であるが、施工時の安全性確保と構造安定性、I期線トンネルへの影響軽減を図るために、全断面掘削による早期閉合を行い、長尺鋼管先受け工を併用するもの。掘削切羽の自立性が悪く、地山状況によってリングカット等を必要とするもの。なお、切羽における肌落ち災害防止対策のため軽微な鏡吹付け40mmを実施するもの。中央導坑の支保工およびロックボルトの撤去を含むものとする。

1 3) トンネル掘削DⅢ a (H)－A F－K (E C)

共通仕様書 1 2－4－4「トンネル掘削の種別」(2) 8)「トンネル掘削DⅢ a」の地山特性かつ地すべりブロック下の通過により、標準の先受け工では天端の抜け落ちや崩落ならびに地表面沈下が懸念される箇所において、主に支保パターンDⅢ a (H)が有効であるが、施工時の安全性確保と構造安定性、I期線トンネルへの影響軽減を図るために、全断面掘削による早期閉合を行い、長尺鋼管先受け工及び小口径長尺切羽補強工を併用するもの。掘削切羽の自立性が悪く、地山状況によってリングカット等を必要とするもの。なお、切羽における肌落ち災害防止対策のため軽微な鏡吹付け40mmを実施するもの。

(3) 施工

トンネル掘削中、切羽において既往土質調査及び本特記仕様書 2 9－4 2 調査ボーリング工の結果において想定していない地質(区分不明土)が出現した場合は、監督員と協議の上、当該切羽～10m区間の掘削ずり全量から5点採取・混合し1試料として別途分析試験を実施することとし、費用については監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

分析試験は本特記仕様書 2 9－4 2 調査ボーリング工の単価項目「詳細分析試験 A」によるものとする。

区分不明土とは、既往土質地質調査及び本特記仕様書 2 9－4 2「調査ボーリング工 詳細分析試験」の結果から、要管理土または健全土へのずりの選別を行うことができないずりという。区分不明土が確認された際について、区分不明土の処理方法については監督員と協議するものとする。

なお、要管理土及び健全土の定義は本特記仕様書 2 9－2 4 ずり処理工に記載のとおりである。

(4) 支払

共通仕様書 1 2 - 4 - 9 「支払」に下記を追加する。

	<u>単価表の項目</u>	<u>検測の単位</u>
1 2 - (1)	トンネル掘削	
	C II - b - i (H) - K (O)	m ³
	C II - b - i (H) - K (Y)	m ³
	D I - b (H) - K (O)	m ³
	D I - b (H) - K (Y)	m ³
	D I - b (H) - M - K (Y)	m ³
	D I - K - S - M (O)	m ³
	D II - a (H) - K (O)	m ³
	D II - a (H) - A F - K (O)	m ³
	D II - a (H) - S t - A F - K (E C) (O)	m ³
	D III a (H) - K (O)	m ³
	D III a (H) - K (Y)	m ³
	D III a (H) - A 1 - K (Y)	m ³
	D III a (H) - A 2 - K (Y)	m ³
	D III a (H) - A 3 - K (Y)	m ³
	D III a (H) - A - K (E C) (O)	m ³
	D III a (H) - A F - K (E C) (O)	m ³

29-22 吹付けコンクリート工

(1) 種別

共通仕様書12-5-3「吹付けコンクリート工の種別」に下記を追加する。

単価表の項目	区分内容
吹付けコンクリートA (t=7cm) CⅡ (O)	支保パターン CⅡ-b-i (H)-K (O) に使用
吹付けコンクリートA (t=7cm) CⅡ (Y)	支保パターン CⅡ-b-i (H)-K (Y) に使用
吹付けコンクリートA (t=10cm) DⅠ (O)	支保パターン DⅠ-b (H)-K (O) に使用
吹付けコンクリートA (t=10cm) DⅠ (Y)	支保パターン DⅠ-b (H)-K (Y) , DⅠ-b (H)-M-K (Y) に使用
吹付けコンクリートA (t=15cm) DⅡ (O)	支保パターン DⅡ-a (H)-K (O) , DⅡ-a (H)-AF-K (O) , DⅡ-a (H)-St-AF-K (EC) (O) に使用
吹付けコンクリートA (t=20cm) DⅢa (O)	支保パターン DⅢa (H)-K (O) , DⅢa (H)-A-K (EC) (O) , DⅢa (H)-AF-K (EC) (O) に使用
吹付けコンクリートA (t=20cm) DⅢa (Y)	支保パターン DⅢa (H)-K (Y) , DⅢa (H)-A1-K (Y) , DⅢa (H)-A2-K (Y) , DⅢa (H)-A3-K (Y) に使用
吹付けコンクリートB (t=10cm) DⅠ-S (O)	支保パターン DⅠ-K-S-M (O) に使用

なお、吹付けコンクリートの材令28日強度は、Aは36N/mm²、Bは18N/mm²とする。

(2) 支払

共通仕様書 1 2 - 5 - 7 「支払」に下記を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
1 2 - (2)	吹付けコンクリート	
	吹付けコンクリート A (t = 7 cm) C II (O)	m ²
	吹付けコンクリート A (t = 7 cm) C II (Y)	m ²
	吹付けコンクリート A (t = 1 0 cm) D I (O)	m ²
	吹付けコンクリート A (t = 1 0 cm) D I (Y)	m ²
	吹付けコンクリート A (t = 1 5 cm) D II (O)	m ²
	吹付けコンクリート A (t = 2 0 cm) D III a (O)	m ²
	吹付けコンクリート A (t = 2 0 cm) D III a (Y)	m ²
	吹付けコンクリート B (t = 1 0 cm) D I - S (O)	m ²

2 9 - 2 3 鋼アーチ支保工

(1) 種別

共通仕様書 1 2 - 7 - 3 「鋼アーチ支保工の種別」に下記を追加する。

単価表の項目	区分内容
鋼アーチ支保工 D I - S (O)	大沢トンネルの支保パターン D I - K - S - M に使用
鋼アーチ支保工 D II - a (H) A	・大沢トンネルの支保パターン D II - a (H) - S t - A F - K (E C) に使用 ・インバート部の鋼アーチ支保工 (インバートストラット) を含む
鋼アーチ支保工 D III a (H) A	・大沢トンネルの支保パターン D III a (H) - A F - K (E C) , D III a (H) - A - K (E C) に使用

(2) 支払

共通仕様書 1 2 - 7 - 6 「支払」に下記を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
1 2 - (4)	鋼アーチ支保工	
	D I - S (O)	基
	D II - a (H) A	基
	D III a (H) A	基

29-24 ずり処理工

(1) 定義

共通仕様書12-9の定義は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	掘削時期
ずり処理工 A1 (O)	既往土質地質調査及び本特記仕様書29-42「調査ボーリング工」の結果から、健全土と判断されたずりについて、本線部（施工箇所起点～大沢トンネル起点側坑口）の下部路床への運搬、敷均し、締固め、整形及び仕上げを行うもの	冬期間以外
ずり処理工 A1 (Y)	既往土質地質調査及び本特記仕様書29-42「調査ボーリング工」の結果から、健全土と判断されたずりについて、本線部（中里橋A2橋台～新町橋A1橋台）の補強土壁工、新町橋A1橋台、新町A2橋台の裏込め材への運搬、敷均し、締固めを行うもの	冬期間以外
ずり処理工 A2	①既往土質地質調査及び本特記仕様書29-42「調査ボーリング工」の結果から、健全土と判断されたずりについて、前郷地区本線外盛土場内の仮置き場への運搬、敷均し、整形を行うもの ②冬期間終了後、仮置き場のずりの掘削、積込み、前郷地区本線外盛土場への運搬、敷均し、締固め、整形及び仕上げを行うもの	冬期間
ずり処理工 A3	既往土質地質調査及び本特記仕様書29-42「調査ボーリング工」の結果から、健全土と判断されたずりについて、美砂古沼本線外盛土場への運搬、敷均し、締固め、整形及び仕上げを行うもの	冬期間以外
ずり処理工 A4	既往土質地質調査及び本特記仕様書29-42「調査ボーリング工」の結果から、要管理土と判断されたずりについて、前郷地区本線外盛土場の重金属含有土部への運搬、敷均し、締固め、整形及び仕上げを行うもの	冬期間以外
ずり処理工 A5	①既往土質地質調査及び本特記仕様書29-42「調査ボーリング工」の結果から、要管理土と判断されたずりについて、前郷地区本線外盛土場内の仮置き場への運搬、敷均し、整形を行うもの ②冬期間終了後、仮置き場のずりの掘削、積込み、前郷地区本線外盛土場の重金属含有土部への運搬、敷均し、締固め、整形及び仕上げを行うもの	冬期間
ずり処理工 C1	既往土質地質調査及び本特記仕様書29-42「調査ボーリング工」の結果から、要管理土と判断されたずりについて、越中畑盛土場への運搬、荷下ろしを行うもの なお、運搬先での敷均し、締固め、整形及び仕上げは関連工事で行う	冬期間以外
ずり処理工 C2 (O)	既往土質地質調査及び本特記仕様書29-42「調査ボーリング工」の結果から、健全土と判断されたずりのうちインバートの埋戻しに使用可能な選別ずりについて、大沢トンネルインバートの埋戻し箇所への運搬、荷下ろしを行うもの	—
ずり処理工 C2 (Y)	既往土質地質調査及び本特記仕様書29-42「調査ボーリング工」の結果から、健全土と判断されたずりのうちインバートの埋戻しに	—

	使用可能な選別ずりについて、横手トンネルインバートの埋戻し箇所への運搬、荷下ろしを行うもの	
--	---	--

※前郷地区本線外盛土場の盛土については、上部路体、下部路体相当の管理とする。

※美砂古沼本線外盛土場の盛土については、上部路体相当の管理とする。

※冬期間とは12月1日から翌3月31日の期間をいい、冬期間は前郷地区本線外盛土場以外への運搬は行わないものとする。なお、上記冬期間については、その年の積雪状況に応じ監督員との協議により変更となる場合がある。

※要管理土とは、本特記仕様書29-42(5)の詳細分析試験Aのうち、溶出量試験、含有量試験及び酸性化可能性試験の各分析項目において、土壤汚染対策法施行規則別表第4、第5及び建設工事における自然由来重金属等含有岩石・土壌への対応マニュアル（2023年版）の各基準値を超過したずりをいう。

※健全土とは、上記基準値未満のずりをいう。

※インバート埋戻しに使用可能な選別ずりとは、健全土かつ土工施工管理要領のインバート埋戻し工の材料基準を満たすずりをいう。

(2) 支払

共通仕様書12-9-4「支払」を次のとおりとする。

ずり処理工の契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行うずりの掘削切羽から本線部、裏込め箇所または各盛土場への運搬・敷均し・締固め・整形および仕上げ、冬期間の運搬ずりの仮置き・敷均し・整形、冬期間終了後の仮置きずりの掘削・積込み、インバート埋戻し箇所への運搬・荷下ろし等ずり処理工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

単価表の項目

検測の単位

12-(6) ずり処理工

A 1 (O)	m ³
A 1 (Y)	m ³
A 2 (O)	m ³
A 2 (Y)	m ³
A 3 (O)	m ³
A 3 (Y)	m ³
A 4 (O)	m ³
A 4 (Y)	m ³
A 5 (O)	m ³
A 5 (Y)	m ³
C 1 (Y)	m ³
C 2 (O)	m ³
C 2 (Y)	m ³

2 9 - 2 5 計測工

(1) 定義

共通仕様書 1 2 - 1 2 - 1 「定義」に次の項目を追加する。

単価表の項目	区分内容
計測工B 地中変位測定	トンネル周辺の変位量の測定、先行沈下・ゆるみ等の地山挙動の把握（L=8m）
計測工B ロックボルトの軸力試験	ロックボルトに生じたひずみから、軸力の大きさ、分布状況の把握（L=4m（290kN））
計測工B 鋼アーチ支保工応力測定	鋼アーチ支保工に生じる応力の大きさや分布状況の把握
計測工B 吹付けコンクリート応力測定	吹付けコンクリートに生じる応力の大きさ及び分布状況の把握
計測工B 地表面沈下測定B	トンネルの掘削による地表面への影響、沈下防止対策の効果の判定

(2) 支払

共通仕様書 1 2 - 1 2 - 4 「支払」に下記を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
1 2 - (8)	計測工B	
	鋼アーチ支保工応力測定	箇所
	吹付けコンクリート応力測定	箇所
	地表面沈下測定B	箇所

29-26 汚濁水処理工

(1) 定義

共通仕様書12-19-1「定義」に次の項目を追加する。

単価表の項目	区分内容	発生時期
汚濁水処理工(運転) A	トンネル坑内から処理設備(設備規模: 30 m ³ /h) 箇所への導水、本箇所での貯水、凝集沈殿、固液分離、中和、凝集沈殿物の脱水、放流位置までの導水及び放流	—
汚濁水処理工(供用) A	処理設備(設備規模: 30 m ³ /h) の凝集沈殿、固液分離、中和、凝集沈殿物の脱水に要する機械器具の供用日損料	—
泥土処理工 A	脱水された泥土(健全土)の前郷地区本線外盛土場への運搬、敷均し、転圧、整形及び仕上げを行うもの	冬期間以外
	①脱水された泥土(健全土)の前郷地区本線外盛土場内の仮置き場への運搬、敷均し整形を行うもの ②冬期間終了後、仮置き場の仮置土(健全土)の掘削、積込み、前郷地区本線外盛土場への運搬、敷均し、締固め、整形及び仕上げを行うもの	冬期間
泥土処理工 B	脱水された泥土(要対策土)の前郷地区本線外盛土場への運搬、前郷地区本線外盛土場の重金属含有土部への敷均し、転圧、整形及び仕上げを行うもの	冬期間以外
	①脱水された泥土(要対策土)の前郷地区本線外盛土場内の仮置き場への運搬、敷均し整形を行うもの ②冬期間終了後、仮置き場の仮置土(要対策土)の掘削、積込み、前郷地区本線外盛土場の重金属含有土部への敷均し、転圧、整形及び仕上げを行うもの	冬期間
汚濁水処理設備設置工 A	汚濁水処理設備(設備規模: 30 m ³ /h) の設置 大沢トンネル掘削開始時及び横手トンネル掘削開始時に各1回、計2回の設置を行うもの	
汚濁水処理設備撤去工 A	汚濁水処理設備(設備規模: 30 m ³ /h) の撤去 大沢トンネル掘削完了時及び横手トンネル掘削完了時に各1回、計2回の撤去を行うもの	

なお、坑内湧水量等により処理設備の変更を監督員が指示した場合はそれに従うものとし、これに要する費用は監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

(2) 汚濁水処理工の処理基準

汚濁水処理工の原水の状況及び処理基準は、次のとおりとする。

項 目	区 分 内 容	
	大沢トンネル	横手トンネル
想定流入原水量	27.0 m ³ /h	27.6 m ³ /h
流入原水 SS濃度	7,500 mg/リットル	
流入原水 pH値	12	
処理水基準 SS濃度	70 mg/リットル以下	
処理水基準 PH値	5.8以上8.6以下	
泥土処理後の含水率	40%	

(3) 支払

共通仕様書12-19-3「支払」に下記を追加する。

単価表の項目		検測の単位
12-(15)	汚濁水処理工	
	汚濁水処理工（運転） A	日
	汚濁水処理工（供用） A	日
	泥土処理工 A（O）	m ³
	泥土処理工 A（Y）	m ³
	泥土処理工 B（O）	m ³
	泥土処理工 B（Y）	m ³
	汚濁水処理設備設置工 A	式
	汚濁水処理設備撤去工 A	式

29-27 フリッカ設備工

共通仕様書12-20-1「定義」は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
フリッカ設備工（供用）	設備容量：400Kv ar
フリッカ設備設置工	設備容量：400Kv ar 大沢トンネル掘削開始時及び横手トンネル掘削開始時に各1回、計2回の設置を行うもの
フリッカ設備撤去工	設備容量：400Kv ar 大沢トンネル掘削完了時及び横手トンネル掘削完了時に各1回、計2回の撤去を行うもの

29-28 交通安全施設工

29-28-1 立入防止柵工

(1) 定義

立入防止柵工とは、立入防止柵工の材料、溶融亜鉛めっき等の防錆処理、運搬、基礎工及び設置を行うことをいう。

(2) 材料

立入防止柵工に使用する材料は、交通安全施設・交通管理施設標準図集及び設計図書に示す規格に適合するものとする。

(3) 防錆処理

立入防止柵工に使用する材料は、交通安全施設・交通管理施設標準図集及び設計図書に示す規格に適合するものとする。

(4) 施工

1) 基礎

立入防止柵基礎の施工及び出来形管理は、以下のとおり適切に施工しなければならない。

①基礎杭の施工にあたり、地盤内の礫の存在またはその他現地状況により設計図書に示す根入れ長の確保が困難であると判断した場合、受注者は速やかに監督員へ報告し、その措置について受注者と監督員とで協議を行うものとする。

②鋼管杭基礎の施工にあたり、根入れ長の出来形については防護柵施工管理要領（令和5年7月）6. 現場の検査（1）土工部に規定する、防護柵支柱の根入れ長の確認（試験）方法に準じるものとし、その具体的な方法について、契約後、監督員と協議した上で実施するものとする。なお、非破壊検査による出来形管理を行うこととした場合は設計変更の対象とする。

2) 間詰モルタル

間詰モルタルは、施工計画書に基づいて適切に施工を行うものとし、支柱建込み後に間詰モルタルの不具合が疑われる場合は、別途微破壊調査等による確認を行う場合がある。

(5) 品質管理

1) 基礎

鋼管杭基礎については、下表の基準に基づき品質管理を行う。

品質管理項目	種別・記号		品質管理方法	検査等	
				検査頻度	報告様式
材 料	一般構造用炭素鋼管	STK400	JIS G 3444	(製品納入時) 同一種別・同一寸法規格 の材料ごとに 1回/50本※ ³	管理様式- 1 ※1, ※2
形状寸法	—	—	寸法検査		
外 観	—	—	目視検査		
【規定値】					
・ 長さ：設計長以上					
・ 外径：50mm未満 ±0.5%以内, 50mm以上 ±1.0%以内					
・ 外観：有害なキズ、ひび割れなどがあってはならない					

※1 J I S 製品を使う場合は、長さ・外観検査・判定および所見が記入してあれば「管理様式-1」によらず製造工場の様式でもよい。また、製造工場の J I S 認可証の写しを添付するものとする。

※2 使用材料の規格証明書等を添付するものとする。ただし、事前確認等で監督員の確認を得れば後日速やかに提出するものとする。

※3 鋼管杭の寸法検査は、使用材料の搬入日ごとに監督員立会のもと行うものとし、出荷証明等により規格証明等とロットナンバーを照合するものとする。

2) 間詰モルタル

間詰モルタルについては、下表の基準に基づき品質管理を行う。

品質管理項目	種別	品質管理方法	検査等	
			検査頻度	報告様式
材 料	間詰モルタル	モルタル ※強度は設計図書に示す 硬化後の圧縮強度試験 (材齢7日、28日) ※1, ※2, ※3	施工開始前 (確認試験)	NEXCO試験法 315 (試験様式-345) 準用
【規定値】圧縮強度 18N/mm ² 以上				

また、工場（配合）出荷のモルタルを使用する場合は、出荷日ごとの出荷証明等により配合割合を確認するものとする。現場配合のモルタルを使用する場合は、中詰モルタル施工日の午前・午後各1回以上監督員が配合計量に立会い、施工の確認を行うものとする。

※1 間詰モルタルの配合・圧縮強度については、設計要領によるものとする。また、間詰モルタルの配合は施工計画書に明記し、施工開始前に強度の確認試験を行い、試験結果については監督員に提出するものとする。

※2 上記確認試験により、仕様を満足する強度が得られたと確認された場合は、施工途中において圧縮強度試験による確認は省くことができるものとするが、別途監督員より指示があった場合は、その指示に従うものとする。

※3 圧縮強度試験の供試体は、NEXCO試験方法第3編「コンクリート関係試験方法」試験法315に準じるものとし、材齢7日、28日の各々で3本ずつ計6本を作成するものとし、現地における自然養生によるものとする。

供試体の作成にあたっては監督員立会のもと行うものとし、施工計画書どおりの配合計量で供試体作成されているかの確認を行うものとする。

3) 支柱・胴縁

支柱・胴縁については、下表の基準に基づき品質管理を行う。

品質管理項目	種別・記号		品質管理方法	検査等	
				検査頻度	報告様式
材料	一般構造用圧延鋼材 一般構造用炭素鋼管	SS400 STK400	JIS G 3101 JIS G 3444	(製品納入時) 同一種別・同一寸法規格の材料ごとに1回/50本※3	管理様式-2 ※1, ※2
形状寸法	—	—	寸法検査		
外観	—	—	目視検査		

※1 JIS製品を使う場合は、長さ・外観検査・判定および所見が記入してあれば「管理様式-2」によらず製造工場の様式でもよい。また、製造工場のJIS認可証の写しを添付するものとする。

※2 使用材料の規格証明書等を添付するものとする。ただし、事前確認等で監督員の確認

を得れば後日速やかに提出するものとする。

※3 検査は、製作日毎ではなく、工場出荷前にまとめて実施してもよいものとする。

(6) 検査

1) 立会検査の項目

監督員の立会を要する項目については、下表に示すとおりとする。

種別	立会検査項目		立会い検査	摘要
鋼管杭	材料	鋼管	—	
	形状・寸法		○	
	外観		○	
	材料	間詰モルタル	○	
	出来形		○	
支柱・胴縁	材料	鋼材	—	
	形状・寸法		○	
	外観		○	
	出来形		○	
金網、鉄線、取付金具、ボルト・ナット	材料	金網、鉄線、取付金具、ボルト・ナット	—	
	形状・寸法		○	
	外観		○	

2) 出来形基準

立入防止柵の出来形基準は、下表に示すとおりとする。

測定項目		規格値	測定頻度等	調書様式	摘要
鋼管杭	間詰モルタル深さ (h)	設計値以上	1 工区毎に 施工本数の 20%※1	出来形 様式-1	
	鋼管根入れ深さ (h1)	設計値以上		出来形 様式-2	
支柱	支柱根入れ深さ (ho)	設計値以上	1 工区毎に 施工本数の 20%※1	出来形 様式-3	

※1 非破壊検査による鋼管杭の根入れ長の出来形に関する検査を行う場合の頻度とする。

上記による鋼管杭の根入れ長の出来形に関する検査を行う場合、「防護柵設置工の施工における出来形確保対策について」（平成24年6月21日付国官技第65号）に準じて行うものとする。なお、これにより万が一、設計長以上の値が確認できない場合は、鋼管杭の堀出し等により確認を行うものとする。

根入れ長の確認は監督員立会のもと行うものとし、確認検査時期及び確認方法については、予め施工計画書に明記し監督員の確認を得るものとする。

ただし、監督員との協議によりビデオカメラによる記録を行う場合は「防護柵設置工の施工における出来形確保対策について」（平成24年6月21日付国官技第65号）に基づき管理を行うものとする。

3) 施工途中段階における検査

間詰めモルタル深さや支柱の根入れ深さなど、立入防止柵完成後では出来形が確認できない部位については、可視状態で事前に検査を行い、対象部位の施工が完了した時点で出来形調書を作成し、検査を実施するものとする。

4) 出来形調書の作成

受注者は、工事目的物の測定結果を出来形様式-1～3に従って作成し、監督員に提出する。

なお、本特記仕様書に定める様式では十分に成果および出来形を記録できない場合にあつては、適宜様式を定めて提出するものとする。

(7) 数量の検測

立入防止柵の数量は、設計数量（m）で行うものとする。

立入防止柵の出入り口の数量の検測は、設計数量（箇所）で行うものとする。

(8) 支払

立入防止柵の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれm又は箇所当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う立入防止柵又はその出入口の設置に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。なお本特記仕様書「29-28-1（5）品質管理」及び「29-28-1（6）検査」に要する増加費用については監督員と受注者との協議し定めることができるものとする。

29-29 落下物防止柵工

(1) 種別

共通仕様書15-7-2「落下物防止柵の種別」に下記を追加する。

単価表の項目	区分内容
落下物防止柵 G1-2（A）	対象施設が道路及び民家で、コンクリート防護柵（天端付け）区間に設置するもの。飛雪防止兼用タイプ。

(2) 支払

共通仕様書15-7-6「支払」に下記を追加する。

単価表の項目	検測の単位
15-（9） 落下物防止柵 G1-2（A）	m

29-30 敷砂利工及び簡易舗装工

(1) 材料

共通仕様書18-5-2（1）に規定する敷砂利工、18-5-2（3）に規定する切込砕石路盤工及び18-5-2（4）に規定する加熱アスファルト表層工に用いる材料の種類は、次のとおりとする。

単価表の項目	材料の種類
敷砂利工（t=10cm）	RC-40
簡易舗装工 切込砕石路盤工（t=10cm）	
簡易舗装工 切込砕石路盤工（t=20cm）	
簡易舗装工 切込砕石路盤工（t=30cm）	
簡易舗装工 加熱アスファルト表層工（t=5cm）	再生密粒度（13）

29-31 踏掛版工

共通仕様書18-9-2の施工に下記を追加する。

掘削残土は、前郷地区本線外盛土場へ運搬、敷均し、転圧するものとする。なお、費用については、踏掛版工の契約単価に含まれるものとし、別途支払は行わないものとする。

29-32 構造物等取壊し工

(1) 種別

共通仕様書18-12-2「種別」は、次のとおりとする。

単価表の項目	区 分 内 容
構造物等取壊し工 コンクリート構造物取壊し (Type A)	無筋コンクリート構造物 機械施工 (大型ブレーカ)
構造物等取壊し工 コンクリート構造物取壊し (Type B)	有筋コンクリート構造物 機械施工 (大型ブレーカ)
構造物等取壊し工 アスファルト舗装版取壊し (Type A)	既設アスファルト舗装の切断 機械施工 (バックホウ)

(2) 支払

共通仕様書18-12-5「支払」を次のとおりとする。

構造物取壊し工の契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行うコンクリート構造物、アスファルト舗装版の取壊し、切断、掘削、積込、運搬、廃材処理に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
18-(17)	構造物等取壊し工	
	コンクリート構造物取壊し (Type A)	m ³
	コンクリート構造物取壊し (Type B)	m ³
	アスファルト舗装版取壊し (Type A)	m ²

29-33 交通規制工

29-33-1 交通規制工

(1) 種別

共通仕様書 19-3-2 「種別」は次のとおりとする。

単価表の項目	交通規制箇所	交通規制内の工事内容	規制時間	規制材保守を行う交通監視員の休憩時間帯における交代要員の有無
路肩規制 I × 1	秋田自動車道 上り線 湯田 IC ～ 横手 IC	目隠し板設置・撤去、仮設落石防止柵撤去	9:00～ 17:00 (9:30～ 16:30)	必要 (単価表の項目に含む)

※上表の規制時間とは、1 回当たりとして検測する交通規制工のうち、規制設置開始（標識設置開始）から規制撤去完了（標識撤去完了）までの時間である。

受注者は、工事規制による著しい渋滞、交通の危険又はそれらの恐れがある場合及び異常気象時には監督員の指示により規制開始の延期または規制解除（工事中止）する措置を講ずるものとする。これらの措置によるもの等受注者の責によらず、交通規制箇所及び交通規制内の施工可能時間が大幅に変更となった場合、これらに要する費用については、監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

(2) 施工

交通規制の施工は、「道路保全要領（路上作業編）（令和 2 年 3 月）」の規定によるものとするが、交通規制機材等について、下記の項目を追加する。

種別	区分内容	設置箇所	設置数量	摘要
標識車		規制テーパー部	1 台	受注者調達
工事予告看板		規制テーパー手前 300m、500m	各 1 枚	発注者から貸与
矢印板 高輝度反射式 又は自発光式		規制テーパー部	6 枚	
工事内容説明看板 工事概要看板		工事箇所の始点部	各 1 枚	
速度規制標識	規制速度 50 ／ここから	規制テーパー手前 100m	1 枚	
速度規制標識	規制速度 50 ／ここまで	規制終点部	1 枚	
規制作業協力御礼看板	規制協力の 御礼を表示	規制終点部	1 枚	
回転灯		規制テーパー部	1 基	
ラバーコーン		本線と路肩の境界部	必要数	

(3) 支払

共通仕様書 19-3-5「支払」を次のとおりとする。

交通規制工の契約単価には設計図書及び監督員の指示に従って行う交通規制の設置、保守及び撤去に要する材料・労力・機械器具（貸与機械の場合は、現場修理及び年間機械管理費、及び燃料、油脂）、有料道路通行料金等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

29-33-2 交通規制工実施報告書の提出時期について

共通仕様書 19-3-3「交通規制計画」に規定する交通規制工実施報告書は月ごとに作成し、翌月上旬までに提出するものとする。

29-34 交通保安要員

29-34-1 種別

共通仕様書 19-4-2「種別」に規定する配置場所、配置人数、配置時間及び期間については下表のとおりとし、交通の監視、交通の誘導及び機械等の誘導に必要な作業をいう。

単価表の項目	配置場所		配置人数	交代要員	配置時間	配置期間
交通監視員	秋田道 湯田IC～横手IC	路肩規制の作業箇所	1人	—	9:00～17:00	路肩規制実施の都度
交通誘導警備員A	新町橋施工ヤード	国道13号との交差部	1人	—	9:00～17:00	土運搬作業時
交通誘導警備員B	虫内工事用進入路	市道虫内線との交差部	1人	—	9:00～17:00	土運搬作業時
	前郷地区工事用進入路	林道との交差部	1人	—	9:00～17:00	土運搬作業時
	前郷地区本線外盛土場	雄平東部広域農道との交差部	1人	—	9:00～17:00	土運搬作業時
	中里地区工事用進入路①	市道平林・寺内線との交差部	1人	—	9:00～17:00	土運搬作業時
	中里地区工事用進入路②	市道平林・寺内線との交差部	1人	—	9:00～17:00	土運搬作業時
	柳田地区工事用進入路	市道柳田中村線との交差部	1人	—	9:00～17:00	土運搬作業時

受注者の責によらず、交通保安要員の配置場所及び配置時間が大幅に変更となった場合は、これらに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

また、本特記仕様書 14-2「工事用道路の使用条件」に示す土運搬作業時間内において、配置時間の変更が生じた場合においてもこれらに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

29-34-2 交通保安要員計画について

受注者は、業務を遂行するに十分な能力を有する交通保安要員を配置するものとし、あらかじめ氏名、経歴及び有資格情報等を記載した名簿を作成し、監督員に提出するものとする。なお、交通保安要員を変更又は追加した場合は、速やかに名簿を作成し、監督員に提出するものとする。

29-34-3 交通保安要員実施報告書の提出時期について

共通仕様書 19-4-3「交通保安要員計画」に規定する交通保安要員実施報告書は月ごとに作成し、翌月上旬までに提出するものとする。

29-35 プレキャストコンクリート擁壁工

(1) 定義

プレキャストコンクリート擁壁工とは、設計図書及び監督員の指示に従って行う、工場製コンクリート防護柵基礎及びL型擁壁を施工することをいう。

(2) 種別

プレキャストコンクリート擁壁工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
プレキャストコンクリート擁壁工 防護柵基礎 タイプA	本線法肩部に工場製コンクリート防護柵基礎 (H=1200, B=1100) を施工するもの
プレキャストコンクリート擁壁工 防護柵基礎 タイプB	本線法肩部に工場製コンクリート防護柵基礎 (H=520, B=1000) を施工するもの
プレキャストコンクリート擁壁工 防護柵基礎 タイプC	前郷地区本線外盛土場ブロック積上部に工場製コンクリート防護柵基礎 (H=480, B=800) を施工するもの
プレキャストコンクリート擁壁工 L型擁壁 タイプA	本線法肩部に工場製コンクリートL型擁壁 (H=2000～ 2250, B=1500～1650) を施工するもの
プレキャストコンクリート擁壁工 L型擁壁 タイプB	本線法肩部に工場製コンクリートL型擁壁 (H=1750～ 2250, B=1350～1650) を施工するもの

(3) 材料

プレキャストコンクリート擁壁工に使用するコンクリートは、共通仕様書8章の規定を適用するものとし、寸法は設計図書のとおりにする。

(4) 施工

プレキャストコンクリート擁壁工の施工は、共通仕様書15-11-4「施工」に準ずるものとする。なお、上記によることが適当でない場合には、別途監督員と協議するものとする。

(5) 数量の検測

プレキャストコンクリート擁壁工の数量の検測は、設計数量 (m) で行うものとする。

(6) 支払

プレキャストコンクリート擁壁工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 m当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う掘削、裏込め、コンクリート製品の据付、部材間の間詰めコンクリート、部材連結に伴う連結材の挿入・配置、底版加工、緩衝材、敷モルタル、基礎コンクリート、基礎材、型わく等プレキャストコンクリート擁壁工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除く全ての費用を含むものとする。

単価表の項目

検測の単位

特一 (1) プレキャストコンクリート擁壁工

防護柵基礎 タイプA m

防護柵基礎 タイプB m

防護柵基礎 タイプC m

L型擁壁 タイプA m

L型擁壁 タイプB m

29-36 軟弱地盤改良工

(1) 定義

軟弱地盤改良工とは、設計図書及び監督員の指示に従って軟弱な現地盤を改良する作業をいう。

(2) 種別

軟弱地盤改良工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
軟弱地盤改良工 置換工	現地盤を碎石（RC-40）で置き換えるもの
軟弱地盤改良工 深層混合処理 A	現地盤をスラリー攪拌工（C I－CMC工法）にて改良するもの
軟弱地盤改良工 深層混合処理 B	現地盤をスラリー攪拌工（CDM工法）にて改良するもの
軟弱地盤改良工 浅層混合処理	現地盤をバックホウによるセメント系改良材の混合処理により改良するもの
軟弱地盤改良工 改良材 A	深層混合処理 A及びBに用いるセメント系改良材（バラ、高炉セメントB種）をいう
軟弱地盤改良工 改良材 B	浅層混合処理に用いるセメント系改良材（フレコンバッグ、高炉セメントB種）をいう

(3) 材料及び施工

- 置換工に使用する材料は、堅硬で耐久的な切込碎石又は切込砂利とし、 $420\mu\text{m}$ （No.40ふるい通過材料）の塑性指数は6以下及び粒度はJIS A 5001（道路用碎石）クラッシャーランC－40と同等以上とする。置換工の施工及び品質管理については、土工施工管理要領3－4（1）下部路体の規定によるものとする。

掘削残土は、前郷地区本線外盛土場、美砂古沼本線外盛土場へ運搬、敷均し、転圧するものとする。なお、費用については、置換工の契約単価に含まれるものとし、別途支払は行わないものとする。

前郷地区本線外盛土場の盛土については、上部路体、下部路体相当の管理とし、美砂古沼本線外盛土場の盛土については、上部路体相当の管理とする。

2) 深層混合処理 Aに使用する材料及び施工は、設計図書及び監督員の指示及び「CI-CMC工法技術資料（令和5年4月CI-CMC工法研究会）」に従うものとする。

受注者は、施工に先立ち、配合試験計画書を監督員に提出するものとする。

深層混合処理 Aに用いる材料の現場配合（暫定）は下表のとおりとする。

単価表の項目	設計基準強度 quck (kN/m ²)	改良材	標準添加量 (kg/m ³)	摘要
軟弱地盤改良工 深層混合処理 A	550	セメント系改良材 (高炉セメントB種)	210	湯田 3 1 C - B o x
	400		150	湯田 3 2 C - B o x
	350		130	S T A. 2 0 1 + 7 0 C - P

深層混合処理 Aの現場配合は、改良後の地盤の目標強度を確保するために、現場サンプリング試料による土質試験を踏まえて室内配合設計を実施した上で設定するものとする。これにより暫定配合が変更になった場合については、受注者は監督員の指示に従うものとする。使用する機械は、散布する改良材を自動で計量できる装置を備え付けたものでなければならない。なお、施工完了後、設計セメント量と使用セメント量について調書を作成し、監督員に報告するものとする。

深層混合処理 Aの施工にあたっては、改良土の強度が十分満足するよう均一に改良材と土の連続攪拌処理を行うものとする。なお、必要な工事用水は、給水車によるものとし、水代については別途監督員と協議するものとする。

改良残土（排泥）は、前郷地区本線外盛土場へ運搬、敷均し、転圧するものとし、上部路体、下部路体相当の管理を行うものとする。なお、その費用については、深層混合処理 Aの契約単価に含まれるものとし、別途支払は行わないものとする。

3) 深層混合処理 Bに使用する材料及び施工は、設計図書及び監督員の指示及び「道路土工－軟弱地盤対策工指針」に従うものとする。

受注者は、施工に先立ち、配合試験計画書を監督員に提出するものとする。

深層混合処理 Bに用いる材料の現場配合（暫定）は下表のとおりとする。

単価表の項目	設計基準強度 quck (kN/m ²)	改良材	標準添加量 (kg/m ³)	摘要
軟弱地盤改良工 深層混合処理 B	350	セメント系改良材 (高炉セメントB種)	200	中里橋 A 1、A 2

深層混合処理 Bの現場配合は、改良後の地盤の目標強度を確保するために、現場サンプリング試料による土質試験を踏まえて室内配合設計を実施の上で設定するものとする。これにより暫定配合が変更になった場合については、受注者は監督員の指示に従うものとする。使用する機械は、散布する改良材を自動で計量できる装置を備え付けたものでなければならない。なお、施工完了後、設計セメント量と使用セメント量について調書を作成し、監督員に報告するものとする。

深層混合処理 Bの施工にあたっては、改良土の強度が十分満足するよう均一に改良材と土の連続攪拌処理を行うものとする。なお、必要な工事用水は、給水車によるものとし、水代については別途監督員と協議するものとする。また、余剰土が発生した場合には、その処

理方法について監督員の指示に従うものとし、これに要する費用については、別途監督員と受注者との協議し定めるものとする。

- 3) 浅層混合処理に使用する材料及び施工は、設計図書及び監督員の指示及び「道路土工 軟弱地盤対策工指針」に従うものとする。浅層混合処理に使用する材料の現場配合（暫定）は下表のとおりとする。

単価表の項目	設計基準強度 quck (kN/m ²)	改良材	標準添加量 (kg/m ³)	摘要
軟弱地盤改良工 浅層混合処理	600	セメント系改良材 (高炉セメントB種)	220	S T A. 2 0 1 + 4 0 付近
	350		50	中里橋施工ヤード

現場配合は、改良後の地盤の目標強度を確保するために、現場サンプリング試料による土質試験を踏まえて室内配合設計を実施のうえで設定するものとする。これにより暫定配合が変更になった場合については、受注者は監督員の指示に従うものとする。なお、現場サンプリング試料の採取位置及び現場配合は、試料採取前及び配合設定後に監督員の確認を得るものとする。浅層混合処理の施工にあたっては、改良土の強度が十分満足するように改良材と土の連続攪拌処理を行うものとする。なお、浅層混合処理に必要な工事用水は、給水車によるものとし、水代については別途監督員と協議するものとする。

施工完了後は、「JIS A 1216 NEXCO試験法条件 土の一軸圧縮試験方法」により、改良後の地盤強度（一軸圧縮強度）を測定し、目標強度を満足することを確認すること。

(4) 数量の検測

軟弱地盤改良工の数量の検測は、設計数量（m³またはt）で行うものとする。

(5) 支払

- 1) 置換工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1m³当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う掘削、材料の敷均し、締固め、掘削残土の運搬、敷均し、転圧等置換工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除く全ての費用を含むものとする。
- 2) 深層混合処理 Aの支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1m³当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行うプラント設備の組立・解体、地盤改良材の混合・攪拌・養生、改良残土（排泥）の運搬、敷均し、転圧、労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で、諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。
- 3) 深層混合処理 Bの支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1m³当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行うプラント設備の組立・解体、地盤改良材の混合・攪拌・養生、特許料、労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で、諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。
- 4) 浅層混合処理の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1m³当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う、地盤改良材の混合・攪拌・養生、労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で、諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

- 5) 改良材の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、t 当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う軟弱地盤対策工の施工に要するセメント改良材の費用で、諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。なお、材料の割増は単価に含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（２）	軟弱地盤改良工	
	置換工	m ³
	深層混合処理 A	m ³
	深層混合処理 B	m ³
	浅層混合処理	m ³
	改良材 A	t
	改良材 B	t

2 9 - 3 7 段差抑制工

（１）定義

段差抑制工とは、設計図書及び監督員の指示に従って行う、函渠工と土工区間の段差の発生を抑制するために補強材を設置することをいう。

（２）材料

段差抑制工に使用する材料の規格は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	摘要
段差抑制工	1) 補強材（ジオテキスタイル） 55kN/m以上 伸び率：7.8%以上 2) 固定杭 D10×200	固定杭10m ² 当たり5本

（３）施工

段差抑制工の施工は、上部路床の設計厚30cmの中間に補強材を敷設し、ずれ防止のために固定杭を打込むものとする。

補強材は、縦断方向に向きを合わせて敷設し、横断方向は隙間がないように設置するものとする。

（４）数量の検測

段差抑制工の数量の検測は、設計数量（m²）で行うものとする。

（５）支払

段差抑制工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 m²当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う補強材の敷設、固定杭の設置等段差抑制工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除く全ての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（３）	段差抑制工	m ²

29-38 隔壁工

(1) 定義

隔壁工とは、パイプカルバート延伸部において既設と新設の接続部に漏水防止を目的に防水シートを巻きつけ、鉄筋コンクリートにて補強することをいう。

(2) 種別

隔壁工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
隔壁工 A	パイプカルバート延伸部に設置する隔壁工をいう。

(3) 材料

隔壁工の防水シートに使用する材料は、設計図書及び監督員の指示によるほか、下記の規定に適合するものとする。

項目	単位	規格
比重	—	0.11
引張強さ	N/cm ²	8
伸び	%	450
圧縮硬さ	20%	N/cm ² 0.33
	50%	N/cm ² 0.45
粘着力 (90° ピール試験)	N/15mm	6.9

隔壁工に使用するコンクリート、型わく、鉄筋は共通仕様書第8編の規定を適用するものとする。

(4) 施工

- 1) 隔壁工の施工は、コンクリート打設時に衝撃や引張りにより防水シートが破れることがないように注意しなければならない。
- 2) 防水シート設置箇所において、鉄筋コンクリートの施工にあたっては漏水が生じないように施工をしなければならない。万が一、漏水が生じた場合には、受注者の施工上の責でない認められる場合を除き受注者の責任において手直しするものとする。
- 3) コンクリート、型わく、鉄筋の施工は、共通仕様書第8編の規定を適用するものとする。

(5) 数量の検測

隔壁工の数量の検測は、設計数量（箇所）で行うものとする。

(6) 支払

隔壁工の支払は、前項の規定に従って検測した数量に対し、1箇所当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う防水シートの設置、鉄筋、型わく組立、コンクリート打設等、隔壁工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一 (4)	隔壁工	
	A	箇所

29-39 小口径長尺鋼管先受け工

(1) 定義

小口径長尺鋼管先受け工とは、トンネル掘削時の切羽の安定を確保することを目的に注入鋼管の打設、注入材の注入、鏡吹付けコンクリートの施工を行うことをいう。

(2) 種別

小口径長尺鋼管先受け工の単価表の項目の種別は次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	摘 要
小口径長尺鋼管先受け工 打設工 (O)	注入管径 (外径76.3mm、 長さ13.69m)	D I - K - S - M (O)
小口径長尺鋼管先受け工 打設工 (Y)		D I - b (H) - M - K (Y)
小口径長尺鋼管先受け工 注入工 (O)	セメント系注入材	D I - K - S - M (O)
小口径長尺鋼管先受け工 注入工 (Y)		D I - b (H) - M - K (Y)

(3) 材料

1) 注入管 (鋼管)

φ76.3mm、t=4.2mm、STK400

2) 注入材 (セメント系)

注入材の標準配合は次のとおりとする。なお、監督員が配合の変更を必要と認めた場合、その費用については監督員と受注者で協議し定めるものとする。

注入材料名	配 合					容量 (リットル)
	超微粒子セメント	減水剤	硬化剤	遅延剤	水	
セメント系 (急硬性混和材)	300Kg	3Kg	200Kg	6Kg	残り	1,000

(4) 施工

小口径長尺鋼管先受け工の施工は、共通仕様書 12-6-4 「施工」の規定に準じて行うものとする。

また、注入工の施工は次のとおりとし、この基準により難しい場合は、別途監督員と協議するものとする。なお、注入量及び注入圧等の管理は自動記録装置によるものとする。

単価表の項目	注入工法	注入管理基準		
		最大注入圧	初期圧+2.5Mpa	
小口径長尺鋼管先受け工 注入工	1.5 ショット	最大注入量 (初期圧+1.0Mpa 以下)	奇数管	設計注入量
			偶数管	設計注入量の2倍

鏡吹付けコンクリートの施工は、共通仕様書 12-5-5 「施工」の規定に従うものとする。

(5) 数量の検測

小口径長尺鋼管先受け工の数量の検測は、設計数量(本またはL)で行うものとする。

(6) 支払

小口径長尺鋼管先受け工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1本または1L当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従

って行う特殊鋼管の製作、運搬、削孔、挿入等、注入材料の製造、注入作業、鏡吹付けコンクリートの施工（設計厚 $t=10\text{cm}$ のうち、トンネル掘削の切羽における肌落ち災害防止対策のための軽微な鏡吹付け $t=40\text{mm}$ を除いた施工）に要する材料、労力、機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

単価表の項目

検測の単位

特一（５） 小口径長尺鋼管先受け工

打設工（Ｏ）	本
打設工（Ｙ）	本
注入工（Ｏ）	L
注入工（Ｙ）	L

２９－４０ 長尺鋼管先受け工

（１）定義

長尺鋼管先受け工とは、トンネル掘削時の切羽の安定を確保することを目的に注入鋼管の打設、注入材の注入、鏡吹付けコンクリートの施工を行うことをいう。

（２）種別

長尺鋼管先受け工の単価表の項目の種別は次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	摘 要
長尺鋼管先受け工 打設工（Ｏ）	注入管径（外径114.3mm、長さ12.64m）	DⅡ－a（H）－AF－K（O） DⅡ－a（H）－St－AF－K（EC）（O） DⅢa（H）－A－K（EC）（O） DⅢa（H）－AF－K（EC）（O）
長尺鋼管先受け工 打設工（Ｙ）		DⅢa（H）－A1－K（Y） DⅢa（H）－A2－K（Y） DⅢa（H）－A3－K（Y）
長尺鋼管先受け工 注入工（Ｏ）	セメント系注入材	DⅡ－a（H）－AF－K（O） DⅡ－a（H）－St－AF－K（EC）（O） DⅢa（H）－A－K（EC）（O） DⅢa（H）－AF－K（EC）（O）
長尺鋼管先受け工 注入工（Ｙ）		DⅢa（H）－A1－K（Y） DⅢa（H）－A2－K（Y） DⅢa（H）－A3－K（Y）

（３）材料

１）注入管（鋼管）

$\phi 114.3\text{mm}$ 、 $t=6.0\text{mm}$ 、STK400

２）注入材（セメント系）

注入材の標準配合は次のとおりとし、監督員が配合の変更を必要と認めた場合、その費用については監督員と受注者で協議し定めるものとする。

注入材料名	配 合					容量 (リットル)
	超微粒子セメント	減水剤	硬化性	遅延剤	水	
セメント系 (急硬性混和材)	300Kg	3Kg	200Kg	6Kg	残り	1,000

(4) 施工

長尺鋼管先受け工の施工は、共通仕様書 1 2 - 6 - 4 「施工」の規定に準じて行うものとする。

また、注入工の施工は次のとおりとし、この基準により難しい場合は、別途監督員と協議するものとする。なお、注入量及び注入圧等の管理は自動記録装置によるものとする。

単価表の項目	注入工法	注入管理基準		
長尺鋼管先受け工 注入工	1.5 ショット	最大注入圧		初期圧+2.5Mpa
		最大注入量 (初期圧+0.5Mpa 以下)		奇数管 設計注入量
				偶数管 設計注入量の 2 倍

鏡吹付けコンクリートの施工は、共通仕様書 1 2 - 5 - 5 「施工」の規定に従うものとする。

(5) 数量の検測

長尺鋼管先受け工の数量の検測は、設計数量(本またはL)で行うものとする。

(6) 支払

長尺鋼管先受け工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、本またはL当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う特殊鋼管の製作、運搬、挿入等打設及び注入材料の製造、注入作業、打設及び注入、鏡吹付けコンクリートの施工（設計厚t=10cmのうち、トンネル掘削の切羽における肌落ち災害防止対策のための軽微な鏡吹付けt=40mmを除いた数量）に要する材料、労力、機械器具等、本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（6）	長尺鋼管先受け工	
	打設工（O）	本
	打設工（Y）	本
	注入工（O）	L
	注入工（Y）	L

2 9 - 4 1 小口径長尺切羽補強工

(1) 定義

小口径長尺切羽補強工とは、トンネル掘削時の切羽の安定を確保することを目的に、切羽鏡部に注入鋼管の打設、注入材の注入を行うことをいう。

(2) 種別

小口径長尺切羽補強工の単価表の項目の種別は次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	摘 要
小口径長尺切羽補強工 打設工 (O)	注 入 管 径 (外 径 76.3mm 、 長 さ 13.69m)	DⅡ-a (H) -AF-K (O) DⅡ-a (H) -St-AF-K (EC) (O)
小口径長尺切羽補強工 注入工 (O)	モルタル系注入材	DⅢa (H) -AF-K (EC) (O)

(3) 材料

1) 注入管 (鋼管)

φ76.3mm、t=4.2mm、STK400

2) 注入材 (モルタル系注入)

注入材料名	配 合		容量 (リットル)	摘 要
	早強セメント モルタル	水		
プレミックスモルタル系 (早強セメントモルタル)	1,538kg	残り	1,000	

(4) 施工

小口径長尺切羽補強工の施工は、共通仕様書 1 2 - 6 - 4 「施工」の規定に準じて行うものとする。また、注入工の施工は次のとおりとし、この基準により難しい場合は、別途監督員と協議するものとする。なお、注入量の管理は自動記録装置により行うものとする。

単価表の項目	注入工 法	注入管理基準		
		最大注入圧	初期圧+1.5Mpa	
小口径長尺切羽補強工 注入工	1.0 シ ョット	最大注入量 (初期圧+0.5Mpa 以下)	奇数管	設計注入量
			偶数管	設計注入量の 2 倍

(5) 数量の検測

小口径長尺切羽補強工の数量の検測は、設計数量 (本またはL) で行うものとする。

(6) 支払

小口径長尺切羽補強工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1本または1L当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う、鋼管の製作、運搬、挿入、注入材料の製造、注入作業、挿入した鋼管の撤去、廃材処理に要する材料、労力、機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（7）	小口径長尺切羽補強工	
	打設工（O）	本
	注入工（O）	L

29-42 調査ボーリング工

(1) 定義

調査ボーリング工とは、設計図書及び監督員の指示に従ってトンネル掘削に先行し、ロータリー式ボーリング機械により、土質調査や地質状況の確認を行うために、コア採取を実施し、化学分析試験を実施するものをいう。なお、調査ボーリング工の実施は専門業者に外注することを義務付けるものである。

(2) 種別

調査ボーリング工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	摘 要
調査ボーリング工 先行ボーリング A	大沢トンネル STA. 179+61.1～ STA. 182+35.4 横手トンネル STA. 186+48.1～ STA. 191+06.6	削孔角度：水平
調査ボーリング工 詳細分析試験 A	平成14年環境省告示第18号（制定：平成15年3月6日、改正及び一部改正含む）及び、第19号（制定：平成15年3月6日、改正及び一部改正含む）に定める方法に準拠して実施する試験	先行ボーリング Aより採取した試料により試験を実施

(3) 作業内容

- 1) 先行ボーリング工の実施は、調査等共通仕様書3-5「調査ボーリング」の規定に従うものとする。
- 2) 先行ボーリング工の作業内容は、ロータリーパーカッション方式ワイヤーライン工法等により行うものとし、1施工当たり100m程度の削孔を基本とする。
- 3) 先行ボーリング工の施工間隔は、詳細分析試験 Aの実施に必要な期間を考慮し、工事工程に影響が生じないように、掘削範囲を重複させながら施工するものとする。
なお、重複して掘削した範囲については、一方をノンコアボーリングとして取り扱うものとする。

(4) ボーリング結果の整理

ボーリングの掘進中に得られる情報について、監督員から要求があった場合は速やかに提出できるよう記録、保管するものとする。オールコアボーリングのコアについては、ボーリング終了後速やかにコア箱に整理するものとする。

(5) 分析項目及び測定方法

詳細分析試験Aの試験項目は、次のとおりとする。

分析項目	区 分 内 容	測定方法
水素イオン濃度 (pH)	溶出量試験後の溶液の水素イオン濃度を調べるものをいう。	JIS Z 8802 に定める方法
溶出液作成	溶出量試験を実施するための溶出液を作成するものをいう。	環境省告示第18号に定める方法
溶出量試験	先行ボーリングの試料を使用して次の溶出量試験を行うものをいう。 ・カドミウム ・六価クロム ・水銀 ・セレン ・鉛 ・ヒ素 ・フッ素 ・ホウ素	
含有量試験	先行ボーリングの試料を使用して次の含有量試験を行うものをいう。 ・カドミウム ・六価クロム ・水銀 ・セレン ・鉛 ・ヒ素 ・フッ素 ・ホウ素	環境省告示第19号に定める方法
酸性化可能性試験	先行ボーリングの試料を使用して酸性化可能性試験を行うものをいう。	JGS 0271に定める方法

(6) 試験試料の採取及び調製は次のとおりとする。

- 1) ボーリングコアによる試験試料の採取は、先行ボーリング10mを1区間として2m毎に20cm程度のコアを採取したものを混合し1試料とする。
- 2) 採取した試料は、酸化を防ぐために密封出来る容器もしくは袋に保存し、出来るだけ空気との接触を避けるようにするとともに即日試験機関へ搬送するものとする。
- 3) 採取は、構成地質に対し偏りが生じないようにするものとする。
- 4) 採取した岩石は、試験に際し2mm以下に粉砕するものとする。
- 5) 分析後、報告に要する期間は事前に監督員に報告するものとする。

(7) 試験結果の報告

分析終了後、速報版として分析結果を電子メール等で速やかに監督員に報告するものとする。

(8) 数量の検測

先行ボーリング工の数量の検測は、設計数量（m又はシリーズ）で行うものとする。なお、1シリーズとは、各試験について全項目を1試料ずつ行うことをいう。

（10）支払

- 1）先行ボーリングAの支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、m当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う、先行ボーリングAのための機械の運搬及び設置・撤去・掘進作業、コアサンプリング、試料の運搬、ボーリング解析等に要する材料・労力・機械器具等本作業を完成するために必要な費用で、諸経費を含む全ての費用を含むものとする。
- 2）詳細分析試験Aの支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、シリーズ当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う、詳細分析試験Aのための試料調製、分析、試験報告書の作成等に要する材料・労力・機械器具等本作業を完成するために必要な費用で、諸経費を含む全ての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（8）	調査ボーリング工	
	先行ボーリング A	m
	詳細分析試験 A	シリーズ

29-43 押え盛土工

（1）定義

押え盛土工とは、設計図書及び監督員の指示に従い盛土材（道路掘削土）にセメント系固化材を混合し、坑口付けのための押え盛土を施工することをいう。

（2）種別

押え盛土工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区 分 内 容
押え盛土工 改良盛土	盛土材（道路掘削土）と改良材（セメント系固化材）を均一に攪拌混合し、坑口部の押え盛土を施工するものをいう

（3）目標強度

押え盛土工の改良材の目標強度は、下表のとおりとし、室内配合試験を行い、基準強度を確認するものとする。現場配合は、所定の品質を確保できるよう配合設計を行うものとし、強度の確保ができない場合は、添加量の見直しを行うものとする。これに要する費用については監督員と受注者との協議し定めるものとする。

単価表の項目	設計基準強度 (N/mm ²)	改良材	標準添加量 (kg/m ³)	摘要
押え盛土工 改良盛土	1.0	セメント系改良材 (高炉セメントB種)	30	改良材は、 軟弱地盤改良工 改良材Bを適用

（4）施工

押え盛土工の施工は、盛土材と改良材をバックホウにより均一に攪拌混合を行うものとし、所定の強度が得られるよう固化材の添加量、攪拌方法、含水比の調整、敷均し、締固め、整形、養生等を記載した施工計画書を監督員に提出し、確認を得るものとする。

(5) 数量の検測

押え盛土の数量の検測は、盛土の設計数量（ m^3 ）で行うものとする。

(6) 支払

押え盛土工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、 1m^3 当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う改良材の調整、混合、運搬、敷均し、締固め、整形及び仕上げ、養生等押え盛土の施工に要する材料、労力、機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。なお、改良材の材料調達に要する費用は関連する単価項目で計上する。

	単価表の項目	検測の単位
特一（9）	押え盛土工	
	改良盛土	m^3

2 9 - 4 4 盛土付帯工

(1) 定義

盛土付帯工とは、土壤汚染対策法第二溶出基準の基準値を超えない重金属を含む掘削土・ずり等の流失防止及び地下水の浸み出しを防止するため、設計図書及び監督員の指示に従い、前郷地区本線外盛土場に遮水シート等を施工することをいう。

(2) 適用すべき諸基準

「廃棄物最終処分場整備の計画・設計要領」（社団法人全国都市清掃会議、平成 13 年 11 月）

「廃棄物最終処分場遮水シート取扱マニュアル」（社団法人日本遮水工協会、平成 14 年 5 月）

(3) 種別

盛土付帯工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区 分 内 容	摘要
盛土付帯工 遮水シート	遮水シート及び保護マットを敷設、接合するもの	遮水シート1層 保護マット2層

(4) 材料及び施工

遮水シート及び保護マットは、次の性能を有するもの、もしくは同等品以上とし、監督員の承諾を得るものとする。

・遮水シート

項 目		準拠試験 方法	試験条件	合成ゴム・合成樹脂系遮水シート			
				非補強タイプ			補強 タイプ
				低弾性 タイプ	中弾性 タイプ	高弾性 タイプ	
基本	外 観	JIS A6008	平面に広げて観察	1. 極端に湾曲していないこと2. 異常に起伏していないこと3. 異常に粘着していないこと4. 裂けた箇所、切断箇所、貫通穴がないこと5. 凹み異常に薄い箇所がないこと6. 層間剥離している部分がないこと7. 異常な傷がないこと			

特性	厚 さ			JIS K6250	製品幅方向、等間隔に5箇所測定、中央値の平均	1. 5以上 平均値が公称厚さの-0%～+15% ただし、測定値は-10%～+15%以内			
	透水係数			JIS Z0208	測定湿度40±0.5℃相対湿度90±2%測定時間：24時間	1×10-9cm/sec相当以下			
	引張性能	引張強さ (N/cm以上)	JIS K6251 JIS K6922	引張速度：50mm/min 試験片：JISK6251に規定する3号型（又は5号型、2号型）、100mm×150mmカード型（補強タイプ）	120	140	350	240	
		伸び率（%以上）	JIS K6013	50mm幅短冊	280	400	560	15	
	引裂性能	引裂強さ（N以上）	JIS K6252 JIS K6404	引張速度：50mm/min 試験片：19mm切込み無しアングル型（非補強タイプ 吹付けアスファルト） 50mm幅トラサ（補強タイプ） 76mm幅短冊形（アスファルト係）	40	70	140	50	
	接合部強度性能	せん断強さ (N/cm以上)	JIS K6008 JIS K6013	引張速度：50mm/min 試験片：25mm又は50mm幅短冊	60	80	160	190	
耐久性に係わる特性	耐候性紫外線変化性能（%以上）		引張強さ比	JIS A1415	WS型促進暴露試験装置 処理時間：500 h 引張速度：50mm/min 試験片：引張性能試験に準ず	基本特性値×80%			
			伸び率比			基本特性値×70%			
	熱安定性（%以上）		引張強さ比	JIS A1415	加熱恒湿器 処理温度80℃ 処理時間240 h 引張速度：50mm/min 試験片：引張性能試験に準ず	基本特性値×80%			
			伸び率比			基本特性値×70%			
	耐ストレスクラッキング性			JIS K6922	ノルフェニルポリオキシチレン・エタノール10%溶液 処理温度：60℃ 処理時間：1500 h	—	ひび割れがないこと	—	
	耐薬品性	酸性（%以上）	引張強さ比	JIS K6258	処理液：0.05% H2SO4（pH=3） 処理温度60℃/処理時間：240hr 引張速度：50mm/min 試験片：引張性能に準ず	基本特性値×80%			
伸び率比			基本特性値×80%						

耐久性に係わる特性	耐薬品性	耐アルカリ性（%以上）	引張強さ比	JIS K6258	処理液：飽和 Ca(OH)2（pH=12）処理 温度60℃/処理時間： 240hr 引張速度： 50mm/min 試験片：引張性能に準ず	基本特性値×80%
			伸び率比			基本特性値×80%
	安全性（溶出濃度）			S48年/環 告13号 /S46年/総 理府令35 号	溶出液：蒸留水 （20℃）、溶出時間：6hr（振とう） 測定項目：排水基準を定める省令	基準値以下

・保護マット

項 目		単位	試験方法	不織布			ジオコン ボジット
				スパンボンド 不織布	短繊維不織布	反毛フェルト	
材質				合成繊維・合成樹脂製			
目付量		g / m ²		400以上	500以上	1000以上	—
1. 強度	①引張強さ	N/cm	IS L1908	185以上	28以上	20以上	100以上
	②貫入抵抗	N	ASTM D4833	500以上			
2. 耐久性	①耐久性	N	JIS A1415	WS型促進暴露試験後（1000hr以上）の貫入抵抗500以上			
	②遮光性	%		95以上			
3. 二重シート同時損傷防止	埋立作業保護性能			二重遮水シート同時損傷なし			
4. 安全性	溶出性		S48 年 / 環 告 13号/S46年/ 総 理 府 令 35 号	溶出液：蒸留水（20℃）、溶出時間6hr（振とう）測定項目：排出基準を定める省令において基準以下			

※保護マットは、JIS L 3204の3種4号相当以上規格のものを使用するものとする。
 施工に先だち、施工する箇所の敷砂及び盛土上面の凹凸を平滑に仕上げるものとする。遮水シートは、敷設後に土のう等で仮固定を行い、溶着するものとする。また、敷砂を遮水シート上に盛土施工する時には、遮水シートを破損させない様に注意して施工を行うものとする。

(5) 数量の検測

盛土付帯工の数量の検測は、設計数量（m²）で行うものとする。

(6) 支払

盛土付帯工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1m²当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う保護マット・遮水シートの敷設、仮固定、溶着、整形及び仕上げ等盛土付帯工の施工に要する材料、労力、機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（１０）	盛土付帯工 遮水シート	m ²

２９－４５ 軽量盛土工

（１）定義

軽量盛土工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、上載荷重の軽減を目的に軽量材を用いて盛土を行うことをいう。

（２）適用すべき諸基準

ED0-EPS工法設計・施工基準書（2019年5月－発泡スチロール土木工法開発機構）

F C B 工法設計・施工要領（平成19年1月－東日本高速道路㈱）

道路土工－軟弱地盤対策工指針（平成24年8月－公益社団法人 日本道路協会）

（３）種別

軽量盛土工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区 分 内 容
軽量盛土工 発泡スチロール盛土	発泡スチロールブロックを設置するもの
軽量盛土工 コンクリート床版	発砲スチロールブロックの上面及び中間部にコンクリート床版を施工するもの
軽量盛土工 気泡混合軽量盛土	気泡混合軽量土にて盛土を施工するもの

（４）材料および施工

１）発泡スチロール盛土

①発泡スチロール盛土の材料は、『「ED0-EPS工法設計・施工基準書」（2019年5月－発泡スチロール土木工法開発機構）（以下、「基準書」という。）』に示される材料規格等の同等品以上でなければならない。

②発泡スチロールブロックの寸法等は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	寸法	備考
軽量盛土工 発泡スチロール盛土	発泡スチロールブロック D-20	2000×1000×500	型内発泡法
	発泡スチロールブロック DX-24H	2000×1000×500 2000×1000×250	押出發泡法

③発泡スチロールブロックについては、下記に留意するものとする。

- 材料特性から火気に近づけないこと。
- ガソリン等の溶剤との接触を避けること。
- 長時間の紫外線にさらさないこと。

④発泡スチロールのブロックの施工は、盛土部に目地が重ならないように設置し相互のブロックを緊結金具で固定するものとする。なお、緊結金具の使用量1 m³当り4個以上とする。

２）コンクリート床板

コンクリート床板に用いる材料および施工は、設計図書と基準書に示すとおりとする。

3) 気泡混合軽量盛土

気泡混合軽量盛土に用いる材料及び施工は、下表と「F C B工法設計・施工要領」（平成19年1月－東日本高速道路㈱）及び「土工施工管理要領 気泡混合軽量盛土工」の規定に適合しなければならない。

単価表の項目	材料	暫定配合	適用
軽量盛土工 気泡混合軽量盛土	気泡混合軽量土	K0-10	F C B工法設計・施工要領（平成19年1月－東日本高速道路㈱）

また、受注者は、施工に先立ち「土工施工管理要領 気泡混合軽量盛土工」に示す室内配合試験を行うものとする。

(5) 数量の検測

軽量盛土工の数量の検測は、設計数量（ m^3 または m^2 ）で行うものとする。

(6) 支払

- 1) 発泡スチロール盛土の支払は、前項の規定に従って検測された発泡スチロール盛土の数量に対し、 1 m^3 当りの契約単価で支払うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う、発泡スチロールブロックの設置・切断、緊結金具の設置、基面の処理、基礎碎石、敷砂、透水シート、裏込め等発泡スチロール盛土の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。
- 2) コンクリート床版の支払は、前項の規定に従って検測されたコンクリート床版の数量に対し、 1 m^2 当たりの契約単価で支払うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う型わくの設置、目地材、溶接金網の設置、コンクリート床版の打設等コンクリート床版の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。
- 3) 気泡混合軽量盛土の支払は、前項の規定に従って検測された気泡混合軽量盛土の数量に対し、 1 m^3 当たりの契約単価で支払うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行うプラント設備の組立・解体、盛土材の混合・打設・養生、遮水シート、防水シートの設置等気泡混合軽量盛土の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（11）	軽量盛土工	
	発泡スチロール盛土	m^3
	コンクリート床版	m^2
	気泡混合軽量盛土	m^3

29-46 撤去工

(1) 定義

撤去工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、工事に支障となる交通安全施設等を撤去することをいう。

(2) 種別

撤去工の単価項目の種別は次のとおりとする。

単価表の項目	区 分 内 容	摘 要
撤去工 Gr-C-4E	防護柵 (Gr-C-4E) を撤去し、仮置き場へ運搬・仮置きするもの	仮置場： 発生材仮置きヤード（虫内地区仮置き場）
撤去工 立入防止柵 A	立入防止柵 一般型積雪地用 S1(1) を撤去し、仮置き場へ運搬・仮置きするもの	
撤去工 立入防止柵 B	立入防止柵 一般型積雪地用 S3(3) を撤去し、仮置き場へ運搬・仮置きするもの	
撤去工 立入防止柵 C	立入防止柵 一般型積雪地用 S4(3) を撤去し、仮置き場へ運搬・仮置きするもの	
撤去工 立入防止柵出入口 A	立入防止柵出入口 一般型積雪地用 S1(1) を撤去し、仮置き場へ運搬・仮置きするもの	
撤去工 立入防止柵出入口 B	立入防止柵出入口 一般型積雪地用 S3(3) を撤去し、仮置き場へ運搬・仮置きするもの	
撤去工 立入防止柵出入口 C	立入防止柵出入口 一般型積雪地用 S4(3) を撤去し、仮置き場へ運搬・仮置きするもの	
撤去工 敷鉄板	敷鉄板 (1524mm×3048mm t=22mm) を撤去し、仮置き場へ運搬・仮置きするもの	
撤去工 既設管	既設管 (HP φ300) を撤去し、仮置き場へ運搬・仮置きするもの	

※発生材仮置きヤードへ運搬した撤去物について、仮置き場所の変更を監督員が指示した場合は、受注者はこれに従うものとし、これに要する費用については監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

(3) 数量の検測

撤去工の数量の検測は、設計数量（mまたは箇所または㎡）で行うものとする。

(4) 支払

撤去工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1m、1箇所、1㎡当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う交通安全施設等の撤去、仮置き場への運搬、仮置き等撤去工の施工に要する材料・労力・

機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	<u>単価表の項目</u>	<u>検測の単位</u>
特一（１２）	撤去工	
	G r - C - 4 E	m
	立入防止柵 A	m
	立入防止柵 B	m
	立入防止柵 C	m
	立入防止柵出入口 A	箇所
	立入防止柵出入口 B	箇所
	立入防止柵出入口 C	箇所
	敷鉄板	m ²
	既設管	m

29-47 仮設物設置・撤去工

(1) 定義

仮設物設置・撤去工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、工事に必要な仮設物を設置し、工事目的物等が完成し仮設物としての役割を終えた後に撤去することをいう。

(2) 種別

仮設物設置・撤去工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区 分 内 容	摘要
仮設物設置・撤去工 仮設落石防護柵 設置・撤去	<ul style="list-style-type: none"> ・仮設落石防護柵および転倒防止用の大型土のうを設置・撤去するもの ・撤去後は発生材仮置きヤード（虫内地区仮置き場）へ運搬し、仮置きする ・材料の規格、寸法等は関連する設計図書によるものとする ・使用する材料はガードレール及び大型土のうを除きすべてリース品とする ・大型土のうの袋材は耐候性（1年耐候）とし、中詰め材は本工事の現地発生土を使用する。また、撤去後、袋材は本特記仕様書20-2「建設副産物の処理方法」に従い処理し、中詰め材は前郷地区本線外盛土場へ運搬し、敷均し、締固め、転圧（上部路体、下部路体相当の管理）を行うものとする 	
仮設物設置・撤去工 仮設落石防護柵 賃料	・単価項目「仮設物設置・撤去工 仮設落石防護柵 設置・撤去」に使用する仮設落石防護柵のリース品の月当たりの賃料	
仮設物設置・撤去工 仮設防護柵 設置	・貸与品の仮設防護柵（Gr-A-2B）を資機材置き場から運搬・設置するもの。	
仮設物設置・撤去工 仮設防護柵 撤去	・仮設防護柵（Gr-A-2B）を撤去し、新町橋施工ヤードへ運搬、仮置きする	
仮設物設置・撤去工 目隠し板 設置・撤去	<ul style="list-style-type: none"> ・目隠し板を設置・撤去するもの ・材料の規格、寸法等は関連する設計図書に従うものとする ・使用する材料はすべて購入品とする。 ・撤去後、目隠しネット及び巻付けロープ等付属物は本特記仕様書20-2「建設副産物の処理方法」に従い処理し、その他鋼材関係の残存物は、発生材仮置きヤード（虫内地区仮置き場）へ運搬し、仮置きする 	
仮設物設置・撤去工 大型土のう 製作・設置 A	<ul style="list-style-type: none"> ・大型土のう（1.0m×1.0m）を製作・設置するもの ・中詰め材は本工事の現地発生土を使用し、袋材については耐候性（1年耐候）を使用する 	前郷地区本線外盛土場 かご枠工施工時に使用
仮設物設置・撤去工 大型土のう 製作・設置 B	<ul style="list-style-type: none"> ・大型土のう（1.0m×1.0m）を製作・設置するもの ・中詰め材は本工事または関連工事の現地発生土を使用し、袋材については耐候性（3年耐候）を使用する 	柳田地区工事用進入路 造成に使用
仮設物設置・撤去工 大型土のう 移設	・大型土のう（1.0m×1.0m）を転用するため、移設を行うもの	
仮設物設置・撤去工 大型土のう 撤去	・大型土のう（1.0m×1.0m）の撤去を行うもの 袋材は本特記仕様書20-2「建設副産物の処理方法」に従い処理し、中詰め材は前郷地区本線外	

	盛土場へ運搬し、敷均し、締固め、転圧（上部路体、下部路体相当の管理）を行うものとする	
仮設物設置・撤去工 敷鉄板 設置・撤去	敷鉄板（1524mm×6096mm t=22mm、リース品）を設置・撤去するもの	設置期間 59ヶ月
仮設物設置・撤去工 敷鉄板 設置	敷鉄板（1524mm×6096mm t=22mm、購入品）を設置するもの。使用後、関連工事へ引き渡すことから、撤去せず引き続き存置する。	

（３）施工

受注者は、施工に先立ち品質規格を満足した仮設材料を用いて、設計図書及び監督員の指示に従って、設置または撤去しなければならない。

（４）数量の検測

仮設落石防護柵の数量の検測は、設計数量（mまたはm・月）とする。

仮設防護柵設置、仮設防護柵撤去の検測は、設計数量（m）とする。

目隠し板の数量の検測は、設計数量（m）とする。

大型土のうの数量の検測は、設計数量（袋）とする。

敷鉄板の数量の検測は設計数量（m²）とする。

（５）支払

仮設物設置・撤去工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対して、1m、1m・月、1袋、1m²当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う仮設物設置・撤去工の材料費（購入及びリース）、修理損耗費、（貸与品の場合、資機材置場から）施工箇所までの運搬・積込み・取卸し、撤去、ヤードへの運搬、仮置き、処分費等仮設物設置・撤去工の施工に要する材料・労力、機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（１３）	仮設物設置・撤去工	
	仮設落石防護柵 設置・撤去	m
	仮設落石防護柵 賃料	m・月
	仮設防護柵 設置	m
	仮設防護柵 撤去	m
	目隠し板 設置・撤去	m
	大型土のう 製作・設置 A	袋
	大型土のう 製作・設置 B	袋
	大型土のう 移設	袋
	大型土のう 撤去	袋
	敷鉄板 設置・撤去	m ²
	敷鉄板 設置	m ²

２９－４８ 除雪工

（１）定義

除雪工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、工事用車両通行帯の確保およびスリップ等の防止を目的に、工事用進入路、施工ヤード、前郷地区本線外盛土場の除雪を行うことをいう。

(2) 種別

除雪工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区 分 内 容
除雪工 A	バックホウ（0.45m ³ 級）による除雪
除雪工 B	ホイールローダ（0.4m ³ 級）による除雪
除雪工 C	機械除雪を補助するために人力除雪を行うもの

(3) 施工

除雪工の施工は、工事用進入路等が積雪により、工事用車両の通行帯の確保およびスリップ等の懸念がある場合に行うものとする。

(4) 数量の検測

除雪工の数量の検測は、監督員の認めた設計数量（台・h）及び（人・h）で行うものとし、運転時間等を記録し監督員に提出するものとする。

(5) 支払

除雪工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対して、1台・h及び1人・h当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う除雪、除雪補助等の労力、機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（14）	除雪工	
	A	台・h
	B	台・h
	C	人・h

29-49 地すべり抑制工

(1) 定義

地すべり抑制工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、地すべり地帯における地下水位の低下を目的に、集水井の施工を行うことをいう。

(2) 種別

地すべり抑制工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区 分 内 容
地すべり抑制工 集水井工	集水井の設置を行うもの
地すべり抑制工 集水ボーリング工	集水井への集水を目的に集水ボーリングの施工を行うもの
地すべり抑制工 排水ボーリング工	集水井への排水を目的に排水ボーリングの施工を行うもの

(3) 材料

1) 集水井工

集水井工の材料は、設計図書及び監督員の指示によるほか、共通仕様書第7章「基礎ぐい及びケーソン工」の関係各項に準じるものとする。

2) 集水ボーリング工

集水ボーリング工の材料は、JIS K 6741（硬質ポリ塩化ビニル管）の規格に適合するものとする。

3) 排水ボーリング工

排水ボーリング工に使用するSGP管材料は、配管用炭素鋼鋼管とする。

(4) 施工

1) 集水井工

集水井工の施工にあたっては、掘削土とボーリングサンプルとの対比等施工記録を作成し監督員に報告するものとする。

掘削に伴う発生土は、前郷地区本線外盛土場へ運搬し、敷均し、締固め、整形及び仕上げ（上部路体、下部路体相当の管理）を行うものとする。

2) 集水ボーリング工

集水ボーリング工の施工は、取水管の位置、削孔径、長さ、方向に十分注意し周辺の地盤を乱さないように施工しなければならない。

3) 排水ボーリング工

排水ボーリング工の施工は、排水管の位置、削孔径、長さ、方向に十分注意し周辺の地盤を乱さないように施工しなければならない。

(5) 数量の検測

地すべり抑制工の数量の検測は、設計数量（m）で行うものとする。

(6) 支払

1) 集水井工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対して、1m当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う施工基面の造成、集水井の掘削、掘削土の運搬、敷均し、締固め、整形及び仕上げ、土留め材の設置、昇降用設備の製作・設置、型わく、底板コンクリートの打設、井戸蓋の設置、裏込めグラウト材の注入等集水井工の施工に要する材料、労力、機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

2) 集水ボーリング工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対して、1m当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、集水ボーリングの削孔、集水管の挿入・据付等集水ボーリング工の施工に要する材料、労力、機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

3) 排水ボーリング工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対して、1m当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、排水ボーリングの削孔、排水管の挿入・据付等排水ボーリング工の施工に要する材料、労力、機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

単価表の項目

検測の単位

特一（15） 地すべり抑制工

集水井工 m

集水ボーリング工 m

排水ボーリング工 m

29-50 割掛対象表の項目に示す工事の内容

割掛対象表の項目に示す工事の内容は、共通仕様書 第1章「総則」「表1-3 割掛対象表の項目に示す工事の内容」による他、次のとおりとする。

割掛対象表の項目名称	工 事 の 内 容
工事用機械分解組立費 (土工関係)	土工施工に要する重建設機械の分解、組立、輸送及び運搬時の損料または賃料に要する費用をいう。
工事用機械分解組立費 (地盤改良関係)	地盤改良施工に要する重建設機械の分解、組立、輸送及び運搬時の損料または賃料に要する費用をいう。
工事用機械分解組立費 (基礎杭関係)	基礎杭施工に要する重建設機械の分解、組立、輸送及び運搬時の損料または賃料に要する費用をいう。
工事用機械分解組立費 (トンネル関係)	トンネル施工に要する重建設機械の分解、組立、輸送及び運搬時の損料または賃料に要する費用をいう。
基準試験費B	覆工コンクリートのトンネル施工管理要領に基づいて行う中流動繊維補強コンクリート(T3-4)の配合決定のための基準試験に要する費用をいう。
坑内強制排水設備費	トンネル掘削時の坑内湧水等の強制排水の為に排水ポンプ及び排水管に要する費用をいう。
支保工費(上部工)	橋梁上部工施工時、所定の形状に仕上げるための、仮設の支保構造物に要する費用をいう。
汚濁水処理設備上屋費	汚濁水処理設備の上屋に要する費用をいう。
スラリープラント現場 内移設費	軟弱地盤改良工のスラリープラント現場内移設に要する費用をいう。
プラント等運搬費 (気泡混合軽量盛土)	気泡混合軽量盛土のプラント等の運搬に要する費用をいう。
既設水路加工費	既設水路の閉塞と、既設水路への通水処理に要する費用をいう。
アンカー工費	既設C-Box、C-Pの土押え嵩上げに伴う削孔、差し筋アンカー(ケミカルアンカー)の設置の費用を含む。
既設水路すり付け費	既設C-Box水路と新設延伸C-Box水路のすり付け工に要する費用をいう。
箱抜工費 (ブロック積み部)	用排水管のブロック積みとの干渉部の箱抜に要する費用をいう。

30. 補足事項

30-1 設計図書の変更及び追加について

下記に示す事項については、現在関係機関等と協議中であり、関連する工事の設計内容を変更する可能性がある。受注者は監督員と緊密な連絡を取るとともに、監督員が指示した場合は速やかにその指示に従うものとし、これらに要する費用は監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

- (1) トンネル工に関するプラント設備の冬期養生費の追加
- (2) トンネル工の鏡吹付けコンクリート処分費の追加
- (3) 伐開除根により生じる廃棄物処理の追加
- (4) 埋設物等に関する試掘工の追加
- (5) 健全土が確認された場合の本線盛土への流用
- (6) 快適トイレの追加
- (7) C-P延伸に伴う水路切回しの追加
- (8) 大沢トンネル終点側坑口部のり面対策工の変更
- (9) 前郷地区本線外盛土場における要対策土の環境保全対策工（水質分析槽、濁水処理設備、発電用発電機、水中ポンプ）の追加
- (10) 大沢トンネル起点側坑口部における本工事切土範囲内の既設抑止杭頭部切断撤去・切断部補修の追加
- (11) 工事施工中の軟弱地盤改良地帯および大沢地区地すべり地帯の動態観測の追加
- (12) 上記動態観測結果に応じた、軟弱地盤改良工および軽量盛土工の施工範囲・施工方法の変更、地すべり対策工の追加
- (13) 中里橋壁高欄部のハンドホール工の追加
- (14) 関係機関協議及び関連工事施工状況による、美砂古沼本線外盛土場の掘削・盛土数量の変更
- (15) 構造物裏込め工の使用材料規格の変更

30-2 工事記録の作成及び提出について

- (1) 共通仕様書1-51-2「工事記録情報」に規定する工事記録作成要領は、令和5年7月版とする。
- (2) 受注者は、工事記録収集システムへデータ入力完了後、「工事記録情報完了届（様式-13）」をしゅん功届提出予定の2週間程度前までに監督員に提出し、その後入力データの照査を受け、監督員が発行する「工事記録情報チェック結果票」にて照査の結果の通知を受けるものとする。
- (3) 工事記録収集システムに関する問合せは、東日本高速道路㈱東北支社に常駐する「保全情報管理員」とし、氏名等については別途監督員より通知する。

30-3 無線電話等の使用

受注者は、業務の実施に当たって無線電話等を使用する場合は、「業務委託等による無線局の取扱要領」によるものとする。なお、無線設備は発注者が貸与するものとする。

30-4 緊急時の協力業務

- (1) 工事関係者が、高速道路上等を道路交通法の道路維持作業用自動車の指定を受けた車両で走行中などに、交通事故等の緊急事態に遭遇又は落下物等を発見した場合は、自らの安全が確保でき、かつ可能な範囲で、下記に示す措置を行うものとする。
 - 1) 非常電話、無線などによる道路管制センターへの通報
 - 2) 発煙筒、旗、ラバーコーン等による後続車両等への注意喚起
 - 3) 負傷者の救助、援助及び落下物の車線からの排除
- (2) 本工事期間中に秋田管理事務所管内の秋田自動車道及び東北中央道において、災害等が発生した場合は、監督員の指示に従い災害復旧に協力するものとする。これに要する費用については、別途、監督員と受注者で協議するものとする。

30-5 有料道路料金費に関する事項

有料道路料金費とは、ETC (Electronic Toll Collection System) が整備されているインターチェンジ等をETC無線通信により走行するために要する通行料金をいう。監督員が必要と認めて有料道路通行区間の変更を指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用については監督員と受注者とで協議し定めるものとする。また、通行料金体系が見直しとなった場合に発生する増加費用についても監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

30-6 ICT土工の活用について

本工事は、国土交通省が推進するi-Constructionに基づき、生産性向上を図るため、受注者からICT土工に関する提案ができる工事である。

受注者は、契約後、施工計画書の提出までに発注者へ提案・協議を行い、協議が整った場合にその施工を行うことができるものとする。

なお、その施工に伴う費用については、発注者と受注者で協議して定めるものとする。また、採用された技術提案がICT土工に関する内容の場合、その内容は本工事の施工条件となるため、協議対象外とするものとする。

30-7 遠隔立会

本工事は、遠隔立会を行うものとする。

遠隔立会とは、遠隔立会実施要領（令和5年10月 東日本高速道路株式会社）に基づき、土木工事共通仕様書1-2「用語の定義」に定める「確認」、1-30「検査及び立会い」に定める検査及び立会い、調査等共通仕様書1-23「立会い及び検査」に定める検査及び立会いについて、デジタル通信技術を活用し遠隔地からの確認、検査及び立会いの実施により、受注者及び発注者の工事等管理業務の効率化による生産性向上を図るものである。

実施項目、費用等については、工事着手前に監督員と協議し定めるものとする。なお、採用された技術提案が遠隔立会に関する内容の場合、その内容は本工事の施工条件となるため、協議対象外とするものとする。

【打合せや協議等】

工程打合せや条件変更に係る協議等においても、テレビ会議システム等を積極的に実施するものとする。

30-8 共通仕様書の一部変更

コンクリート構造物について土木工事共通仕様書第8章8-2「構造物用コンクリート」の以下に示す内容のうち、下線部を変更する。

8-2-3 コンクリートの種別

コンクリートの単価表の項目の種別は、次のとおりとし、各種別の品質基準は、「コンクリート施工管理要領」3-2の規定を適用するものとする。

8-2-4 材料

レディーミクストコンクリート及び現場プラントコンクリートに使用する材料は、「コンクリート施工管理要領」3-7あるいは4-6「構造物施工管理要領」Ⅲ-7-1-4及び「トンネル施工管理要領（本体工編）」、「トンネル施工管理要領（繊維補強覆工コンクリート編）」の規定を適用するものとする。

8-2-5 レディーミクストコンクリート

（1）工場の選定

レディーミクストコンクリートの製造工場の選定は、「コンクリート施工管理要領」の規定を適用するものとする。

受注者がJ I S 認証製品を製造できる工場かつ㊟工場以外を使用しようとする場合、「コンクリート施工管理要領」3-3及び3-6の規定に基づき、製造設備、品質管理体制等について監督員の検査を受けるものとし、これにかかる費用は受注者の負担とする。

（2）レディーミクストコンクリート使用確認願の提出

受注者は、レディーミクストコンクリートの使用に際しては、あらかじめ製造業者名、所在地、レディーミクストコンクリートの使用箇所及び使用概算数量を明記したレディーミクストコンクリート使用確認願（「コンクリート施工管理要領」3-3あるいは4-2に規定する添付資料等を添付したもの。）を監督員に提出し、その確認を得なければならない。監督員は、提出されたレディーミクストコンクリート使用確認願の内容を確認後、その結果を書面で通知するものとする。

8-2-7 配合

（1）試し練り

受注者は、レディーミクストコンクリート使用確認願により提出された配合について、「コンクリート施工管理要領」の規定に基づき、必要となる場合、試し練りを行い、確認を得るものとする。

（4）現場配合

受注者は、監督員が確認した示方配合を「コンクリート施工管理要領」3-8の規定に基づき現場配合に修正するものとする。

8-2-8 コンクリートの運搬及び打込み

（1）運搬及び打込み

受注者は、コンクリートの運搬及び打込みに対しては、「コンクリート施工管理要領」6-1の規定に基づき施工するものとする。

8-2-9 養生

受注者は、コンクリートの養生に当たっては、「コンクリート施工管理要領」6-2の規定に基づき施工するものとする。

8-2-10 打継目

受注者は、打継目の施工に当たっては、「コンクリート施工管理要領」6-3の規定に基づき施工するものとする。設計図書で定められている打継目を変更する場合は、計画書を監督員に提出し、監督員の確認を得なければならない。

8-2-11 寒中コンクリート

(1) 一般

1) 日平均気温が4℃以下となることが予想されるときは「コンクリート施工管理要領」6-7の規定に基づき寒中コンクリートの施工を行うものとする。

8-2-12 暑中コンクリート

夏期にコンクリートを施工する場合は、高温になるため、コンクリートの品質に著しく害を受けるおそれのあるときは、「コンクリート施工管理要領」6-8の規定に基づき、暑中コンクリートの施工を行うものとする。

8-2-13 水中コンクリート

水中コンクリートを施工する場合は、「コンクリート施工管理要領」6-9の規定に基づき、水中コンクリートの施工を行うものとする。

8-2-14 マスコンクリート

マスコンクリート対策が必要な場合は、「コンクリート施工管理要領」6-12の規定に基づき施工するものとする。なお、これに要する費用については、監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

監督員
_____ 殿

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○ 印

間接工事費計画書の提出について

(工事名) 秋田自動車道 横手工事 _____

標記工事について、特記仕様書「○. 間接工事費の変更」に基づき下記のとおり提出します。

記

【間接工事費計画書】				
費目		費用	内容	計上額（円）
共通仮設費	営繕費	借上費	現地事務所、試験室、労働者宿舎、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げに要する地代及びこれらの建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げする場合に要する費用	
		宿泊費	労働者が旅館、ホテル等に宿泊する場合に要する費用	
		労働者輸送費	労働者をマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送（水上輸送を含む）をするために要する費用（運転手賃金、車両損料、燃料費等含む）	
	小計			
現場管理費	労務管理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当	
	賃金以外の食事、通勤等に要する費用		労働者の食事補助、交通費の支給	
	小計			
合計				

年 月 日

監督員

殿

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○

印

間接工事費増加費用の負担額に関する協議書

(工事名) 秋田自動車道 横手工事

標記工事について、特記仕様書「○. 間接工事費の変更」に基づき下記のとおり協議します。

記

1. 契約締結年月日 年 月 日

2. 契約番号 ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○

3. 工 期

1) 当初工期	自)	年	月	日
	至)	年	月	日
2) 変更工期	自)	年	月	日
	至)	年	月	日

4. 協議額

¥ 円

(増加費用に係る一般管理費等を含まない)

5. 協議額内訳

別添「変更間接工事費計画書」のとおり

以 上

変更間接工事費計画書

(工事名) 秋田自動車道 横手工事

(円)

費目	費用	内容	当初計上額	変更計上額	差額
共通仮設費	営繕費	借上費	現場事務所、試験室、労働者宿舎、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げに要する地代及びこれらの建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げする場合に要する費用		
		宿泊費	労働者が旅館、ホテル等に宿泊する場合に要する費用		
		労働者輸送費	労働者をマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送（水上輸送を含む）をするために要する費用（運転手賃金、車両損料、燃料費等含む）		
	小計				
現場管理費	労務管理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当		
	賃金以外の食事、通勤等に要する費用		労働者の食事補助、交通費の支給		
	小計				
合計					

※実績変更対象費にて実際に支払った全ての証明書類（領収書、領収書のないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）を合わせて提出すること。

年 月 日

監督員

殿

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○

印

間接工事費増加費用の負担額同意書

(工事名) 秋田自動車道 横手工事

年 月 日付けで協議のありました間接工事費増加費用の負担額については同意します。

以 上

監督員

殿

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○

印

材料調達変更計画書の提出について

(工事名) 秋田自動車道 横手工事

標記工事について、工法変更指示書No. ○○○に基づき、提出いたします。

記

(添付)

- ・材料調達変更計画書

以 上

材料調達変更計画書

(工事名) 秋田自動車道 横手工事

材料名	規格	当初契約時の調達地域等	変更後の調達地域等	変更理由等	備考
骨材					
土砂					
仮設鋼材					

※実際に支払った全ての証明書類（領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）を合わせて提出すること。

監督員

殿

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○

印

材料調達実績報告書の提出について

(工事名) 秋田自動車道 横手工事

標記工事において、以下のとおり材料調達の実績について報告いたします。

記

対象単価項目	調達 予定数量	購入伝票等 No.	調達年月日	調達数量	調達単価	資材調達金額	輸送金額
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)
						(5) × (6)	

※購入伝票等は、別添のとおりとする。

以 上

監督員

殿

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○ 印

取得報告書

(工事名) 秋田自動車道 横手工事

標記について、下記のとおり現場閉所の実績を報告します。

項目	内容	日数	備考
対象期間	① 年 月 日 ～ 年 月 日 着工日 ～ 工事完成日	日間	
	② 年末年始（12/29～1/3）及び夏期休暇（3日）の期間	日間	
	③ 工事一時中止期間	日間	
	④ 工場製作のみを実施している期間	日間	
	⑤ その他対象外となる期間	日間	
	対象期間（A）＝①－②－③－④－⑤	日間	
現場閉所日	⑥ 土曜・日曜・祝日、長期休暇（ゴールデンウィーク等）に現場閉所を実施した日数 ※上記②～⑤を除く	日間	
	⑦ 平日の降雨・降雪等により現場閉所した日数 ※上記②～⑥を除く	日間	
	現場閉所日数（B）＝⑥＋⑦	日間	
現場閉所率	現場閉所率＝B／A	%	

(添付資料)
月間工程表（実績）

工事費構成内訳書

(工事名) 秋田自動車道 横手工事

工種・種別・細別	単位	数量	金額	摘要
単価表の合計金額	式	1	0	
諸経費①	式	1	0	
工事価格			0	
消費税相当額	式	1	0	
工事費計			0	
工事価格のうち、現場労働者に関する健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の法定の事業主負担額			0	

※必要に応じて法定福利費の算出根拠を添付すること。
※諸経費は該当する項目のみ記入すること。

令和 年 月分工事履行報告

(工事名) 秋田自動車道 横手工事

受 注 者 ○○株式会社

現場代理人 ○○ ○○

契 約 金 額

工期 自) 年 月 日 (〇〇〇日間)
至) 年 月 日

項目	設計数量	契約金額	換算率 (%)	累計 出来高 (%)	前月 出来高 (%)	今月 出来高 (%)	摘要
準備工							
〇〇工							
〇〇工							
〇〇工							
〇〇工							
雑工							
跡片づけ							
全体							

残存物件引渡書

1. 工事名
- 秋田自動車道 横手工事
2. 工事等場所
3. 引渡年月日
4. 発生原因

5. 品名及び数量

品名	材質（規格等）	概算数量 （本・kg・m）	摘要
合計			

以上のとおり残存物件が発生したので引渡します。

監督員

殿

受注者 ○○株式会社

現場代理人 ○○ ○○ 印

1. 原因別に一葉ずつ作成する。
2. 写真を添付する

〇〇リサイクルセンター〇〇工場
管 理 責 任 者 〇 〇 〇 〇 殿

会社名 〇〇株式会社
現場代理人 〇〇 〇〇

再生資材供給可能量の照会について

本工事では再生資源の利用促進のため再生資材の利用を予定しております。
つきましては、円滑な使用計画に基づき施工を行いたいので下記のとおり供給可能量の情報提供をお願い致します。

記

1. 工事名： 秋田自動車道 横手工事

2. 工期： 年 月 日 ～ 年 月 日

3. 発注者： 東日本高速道路(株) 東北支社 横手工事事務所

4. 再生資材の種類及び予定数量等

再生資材の種類	摘要指針等	予定使用量 (m ³)	使用予定月

5. 情報の提供時期

別紙様式により上記使用予定月の一ヶ月前までに供給可能量をFAX等で情報提供をお願いします。

6. 情報提供先及び連絡先

会社名：

TEL：

FAX：

担当：

以 上

(別記様式)

宛先：〇〇株式会社

〇〇リサイクルセンター 〇〇工場
担当者：〇〇 〇〇

再生資材の供給可能量の情報提供について（〇月〇日現在）

材料名	原材料	適用指針等	供給可能量（m ³ ）	単位
再生クラッシャーラン	コンクリート塊			m ³
	アスファルト塊			
	その他			
再生密粒度アスファルト混合物 13F		舗装再生便覧による		

添付資料 品質証明書

監督員

殿

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○

印

再生資材供給可能量報告書

工事名 秋田自動車道 横手工事

使用時期	利用用途	使用数量 (m ³)	再資源化施設供給可能数量			備考
			○○社	××社	△△社	
○○年○月	STA○○+○○ 構造物基礎材	80	60	—	×	

×：要求される品質が確保されない場合
—：供給不可の場合

監督員

殿

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○

印

工事記録情報 完了届

下記の工事件名について工事記録情報の作成が完了致しましたので提出致します。

発注者名		東日本高速道路(株) 東北支社	
工事件名		秋田自動車道 横手工事	
No.	工種名	工事情報（テーブル名）	数量

※発注時より工事内容に変更が生じる場合は、変更特記仕様書や変更数量表を添付する。

秋田自動車道 横手工事 三者協議会協定書(案)
(工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議)

秋田自動車道 横手工事（以下「当該工事」という。）の施行にあたり、東日本高速道路㈱東北支社横手工事事務所長（以下「発注者」という。）と〇〇建設㈱（以下「施工者」という。）及び〇〇コンサルタント（以下「設計者」という。）は、次のとおり当該工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議（以下「三者協議会」という。）を実施するため三者協議会協定書（以下「協定書」という。）を以下のとおり締結する。

（総 則）

第1条 発注者、施工者及び設計者は、当該工事の設計の理念及び意図に関わる理解を深め工事の品質をより向上させ、適切な工事目的物の完成に資するよう協同して技術情報の確認及び交換に努めるものとする。

（構 成）

第2条 三者協議会は、発注者、施工者及び設計者により構成するものとし、以下の構成員により行うことを基本として各々が構成員を定め、発注者が取りまとめの上、各者に通知するものとする。

1) 発注者

発注者、当該工事の監督員、主任補助監督員及び補助監督員を主体とする関係者

2) 施工者

当該工事の現場代理人、監理（主任）技術者及び担当技術者を主体とする関係者

3) 設計者

当該工事に係る設計を担当した管理技術者及び担当技術者を主体とする関係者、ただし、設計を担当した者の参加が困難な場合は、当該設計を説明できる者

（三者協議会の開催）

第3条 三者協議会は、下記の場合に発注者が必要の都度開催するものとし、開催に係る調整及び事務を行う事務局を東日本高速道路㈱横手工事事務所に置き〇〇課を連絡窓口とする。
また、施工者及び設計者は、発注者からの開催に係る調整に積極的に協力するものとし、予め、それぞれ連絡先を事務局に届け出るものとする。

1) 施工途中において予期し得ない現地状況の変更等により設計の変更の判断を要する場合

2) 第4条第1項に示す三者協議会の確認事項等に関わる疑問や施工改善提案等について、施工者若しくは設計者から発注者に申出があり、発注者が開催を必要と認めた場合

2 発注者は、三者協議会の開催に先立ち、施工者及び設計者に対し、開催日、開催場所を通知するものとする。

（三者協議会の確認事項等）

第4条 三者協議会における当該工事の設計に関する技術情報の確認及び交換は、以下の事項について行うものとする。

1) 〇〇〇橋の下部工設計及びP〇橋脚の掘削斜面安定対策

2) 〇〇トンネルの坑口部斜面補強対策工の設計

3) ……

2 施工者は、現地状況の変更の現況資料を事前にまとめた上で発注者に三者協議会開催日

の●●日前までに提出し、三者協議会の確認事項等としての了解を得るものとする。

- 3 発注者は、前項により提出された現地状況の変更の現況資料を設計者に送付し、変更に伴う検討事項を通知し、三者協議会において説明を要請するものとする。
- 4 施工者若しくは設計者は、三者協議会における質問事項等が予め明らかな場合は、事前に質問事項等をまとめた上で発注者に三者協議会開催日の10日前までに提出し、三者協議会の確認事項等としての了解を得るものとする。
- 5 発注者は、前項により、施工者若しくは設計者に了解した質問事項等について、施工者若しくは設計者にその旨を三者協議会開催日の7日前までに通知するものとする。

(三者協議会の費用負担)

- 第5条 三者協議会の開催に要する費用のうち、発注者の要請により三者協議会に出席した設計者が要する費用及び会議運営に要する費用は、発注者が負担するものとし、それ以外の発注者及び施工者が要する費用については、それぞれ発注者及び施工者が負担するものとする。
- 2 発注者は、三者協議会の開催の都度、設計者に、設計者の三者協議会の出席に要する費用について、内訳構成が判る見積書の提出を要請するものとする。
 - 3 設計者は、三者協議会の出席要請を受けた都度、必要となる準備資料費、人件費、交通費及び一般管理費等の諸経費の費用に係る内訳構成が判る見積書を発注者に提出するものとする。
 - 4 発注者は、設計者から提出を受けた見積書の内訳及び設計者の三者協議会の出席状況を確認した上で、設計者からの支払請求に基づき、設計者の三者協議会の出席に要する費用について支払請求から30日以内に支払うものとする。

(三者協議会の成果の取扱い)

- 第6条 三者協議会の開催による技術情報の確認若しくは交換の有無に拘わらず、工事成果に関わる責任は、発注者と施工者が締結している工事請負契約の各条項に拠るものとする。
- 2 施工途中における予期し得ない現地状況の変更等により、原設計の変更の必要性を検討する場合に開催する三者協議会において、設計者が求められた技術的所見の責任は、設計者が知りうる条件の範囲に限って設計者が負うものとする。
なお、この場合における設計変更の実施の判断は、発注者が行うものとする。
 - 3 原設計における瑕疵が明らかになった場合は、原設計に関わる請負契約書の各条項に拠り対処するものとする。
 - 4 設計を再考する必要等、新たな対応を要することが生じた場合は、別途、発注者、施工者及び設計者の3者で協議して対処するものとする。

(設計変更の対応)

- 第7条 当該工事の施工途中において予期し得ない現地状況の変更等により設計の変更が必要な場合には、発注者は、設計者にその変更設計業務の実施を申し込む場合がある。
- 2 前項により設計者が、設計業務を実施する場合は、別途、発注者と契約を締結するものとする。

(協定書の有効期限)

- 第8条 本協定書の有効期限は、当該工事の工期末までとする。

(請負契約書条項との優先順位)

第9条 本協定書の各条項と東日本高速道路㈱と施工者が締結した工事請負契約書（以下「工事請負契約書」という。）または東日本高速道路㈱と設計者が締結した調査等請負契約書（以下「調査等請負契約書」という。）の各条項において相違がある場合には、工事請負契約書または調査等請負契約書の各条項が優先するものとする。

(その他)

第10条 この協定書に定めのない事項については、別途、発注者、施工者及び設計者の3者で協議して定めるものとする。

本協定の証として本書3通を作成し、当事者記名押印の上、各自1通を保有する。

令和00年00月00日

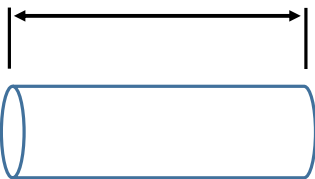
発注者
施工者
設計者

管理様式-1

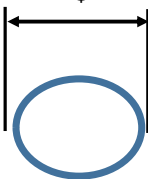
鋼管杭基礎調査 鋼管杭基礎搬入時の検査報告書						監督員		現場代理人			
工事名					事務所名						
対象構造物					受注者名						
鋼管杭納入時検査											
測点	項 目		工場検査値	実測値	誤差	測点	項 目		工場検査値	実測値	誤差
	寸法検査	長さ L					寸法検査	長さ L			
		外径 管径 Φ						外径 管径 Φ			
	外観検査		良 ・ 否				外観検査		良 ・ 否		
測点	項 目		工場検査値	実測値	誤差	測点	項 目		工場検査値	実測値	誤差
	寸法検査	長さ L					寸法検査	長さ L			
		外径 管径 Φ						外径 管径 Φ			
	外観検査		良 ・ 否				外観検査		良 ・ 否		
測点	項 目		工場検査値	実測値	誤差	測点	項 目		工場検査値	実測値	誤差
	寸法検査	長さ L					寸法検査	長さ L			
		外径 管径 Φ						外径 管径 Φ			
	外観検査		良 ・ 否				外観検査		良 ・ 否		
測点	項 目		工場検査値	実測値	誤差	測点	項 目		工場検査値	実測値	誤差
	寸法検査	長さ L					寸法検査	長さ L			
		外径 管径 Φ						外径 管径 Φ			
	外観検査		良 ・ 否				外観検査		良 ・ 否		
測点	項 目		工場検査値	実測値	誤差	測点	項 目		工場検査値	実測値	誤差
	寸法検査	長さ L					寸法検査	長さ L			
		外径 管径 Φ						外径 管径 Φ			
	外観検査		良 ・ 否				外観検査		良 ・ 否		
測点	項 目		工場検査値	実測値	誤差	測点	項 目		工場検査値	実測値	誤差
	寸法検査	長さ L					寸法検査	長さ L			
		外径 管径 Φ						外径 管径 Φ			
	外観検査		良 ・ 否				外観検査		良 ・ 否		
測点	項 目		工場検査値	実測値	誤差	測点	項 目		工場検査値	実測値	誤差
	寸法検査	長さ L					寸法検査	長さ L			
		外径 管径 Φ						外径 管径 Φ			
	外観検査		良 ・ 否				外観検査		良 ・ 否		
測点	項 目		工場検査値	実測値	誤差	測点	項 目		工場検査値	実測値	誤差
	寸法検査	長さ L					寸法検査	長さ L			
		外径 管径 Φ						外径 管径 Φ			
	外観検査		良 ・ 否				外観検査		良 ・ 否		
測点	項 目		工場検査値	実測値	誤差	測点	項 目		工場検査値	実測値	誤差
	寸法検査	長さ L					寸法検査	長さ L			
		外径 管径 Φ						外径 管径 Φ			
	外観検査		良 ・ 否				外観検査		良 ・ 否		
測点	項 目		工場検査値	実測値	誤差	測点	項 目		工場検査値	実測値	誤差
	寸法検査	長さ L					寸法検査	長さ L			
		外径 管径 Φ						外径 管径 Φ			
	外観検査		良 ・ 否				外観検査		良 ・ 否		
所見											

※外観検査：著しい欠損またはひび割れなどのことを指す。

L



Φ

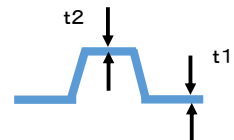
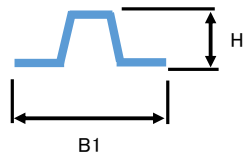
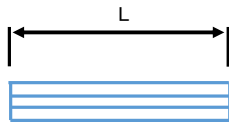


管理樣式-2

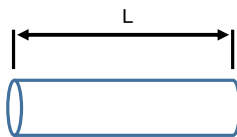
[illegible]

※下の図は参考例

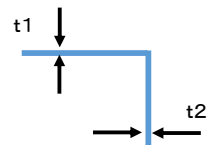
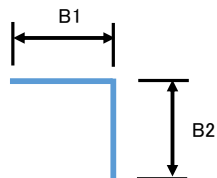
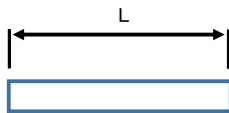
支柱(非積雪地用)



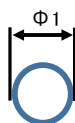
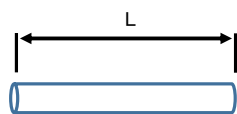
支柱(積雪地用)



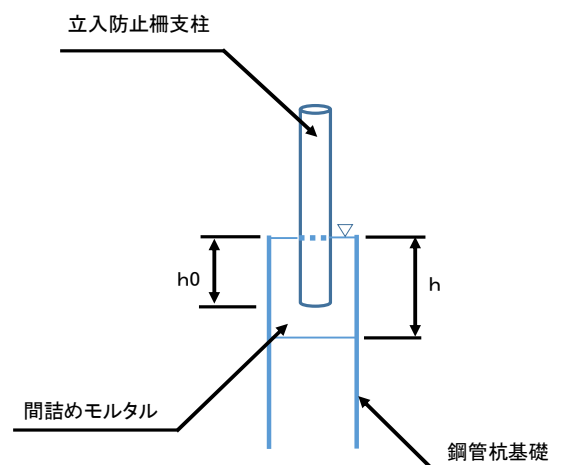
胴縁(非積雪地用)



胴縁(積雪地用)



鋼管杭基礎調書

[illegible]

出来形様式-2

[illegible]

出来形様式-3

支柱据付調書

[illegible]